

監 第 6 2 号
令和 6 年 8 月 20 日

松江市長 上 定 昭 仁 様

松江市監査委員 三 島 康 夫
松江市監査委員 安 來 弘 喜
松江市監査委員 川 井 弘 光

令和 5 年度松江市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度松江市公営企業会計の決算について審査を行ったので、意見を提出します。

令和5年度

松江市公営企業会計決算審査意見書

松江市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査概要・意見	1
	水道事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	3
	2. 業務実績	5
	3. 予算執行状況	8
	4. 経営成績	12
	5. 財政状態	18
	6. キャッシュ・フロー	21
	7. 経営分析比率	22
	8. 審査のまとめ	23
	下水道事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	25
	2. 業務実績	27
	3. 予算執行状況	30
	4. 経営成績	33
	5. 財政状態	39
	6. キャッシュ・フロー	42
	7. セグメント情報	43
	8. 経営分析比率	44
	9. 審査のまとめ	45
	ガス事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	47
	2. 業務実績	49
	3. 予算執行状況	51
	4. 経営成績	54
	5. 財政状態	61
	6. キャッシュ・フロー	64
	7. 経営分析比率	65
	8. 審査のまとめ	66

交通事業会計

1. 主な経営指標等の推移	69
2. 業務実績	71
3. 予算執行状況	75
4. 経営成績	78
5. 財政状態	86
6. キャッシュ・フロー	89
7. セグメント情報	90
8. 経営分析比率	91
9. 審査のまとめ	92

病院事業会計

1. 主な経営指標等の推移	95
2. 業務実績	97
3. 予算執行状況	99
4. 経営成績	102
5. 財政状態	112
6. キャッシュ・フロー	115
7. 経営分析比率	116
8. 審査のまとめ	117

- (注) 1. 文中の金額は、万円単位で表示し、表中は千円単位で表示している。原則として数値・比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差し引き等が一致しない場合がある。なお、性質上必要がある場合は、実数値で表示してある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」・・・比率において、該当数値はあるが単位未満のもの
- 「－」・・・該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの
- 「△」・・・比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合
3. 人件費は、給料、手当等、賃金、報酬、法定福利費及び退職給与金を含む。
4. 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取り扱いは、予算と比較するもの及び資本的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。
5. 文中のポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。

令和5年度松江市公営企業会計 決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 松江市水道事業会計決算
令和5年度 松江市下水道事業会計決算
令和5年度 松江市ガス事業会計決算
令和5年度 松江市交通事業会計決算
令和5年度 松江市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年7月12日から令和6年8月1日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、関係諸帳簿と照合するとともに、管理者及び関係職員から状況を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法の諸規定及び企業会計原則に準拠し作成されており、令和5年度の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

第5 審査概要・意見

各会計の審査の概要及び意見については、後述(3ページ以降)するとおりである。

水道事業会計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営成績	営業収益	4,480,954	4,335,908	4,428,867	3,952,170	3,936,030
	営業利益	△ 315,510	△ 509,946	△ 301,666	△ 836,410	△ 993,374
	経常利益	628,281	294,441	481,668	394,807	334,861
	当年度純利益	628,281	333,899	463,375	394,807	334,861
財政状態	資産合計	52,320,093	52,463,022	52,161,548	52,432,704	52,712,942
	資本金	18,342,610	20,091,258	21,479,279	22,205,593	23,071,913
	自己資本	21,626,653	22,343,218	23,166,432	23,935,395	24,665,911
	自己資本構成比率(%)	62.9	63.9	65.7	66.8	68.0
	過年度未収金 ※消費税等込	8,170	6,699	6,565	7,151	7,541
	不納欠損額 ※消費税等込	95	2,859	1,031	985	1,410
	企業債期末残高	16,962,887	16,239,229	15,565,072	14,969,704	14,190,394
	企業債利息支払額	312,119	286,613	262,657	240,272	221,660
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	1,699,015	2,018,664	1,956,878	1,385,488	1,564,979
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,751,210	△ 2,712,619	△ 3,003,189	△ 1,150,374	△ 2,151,100
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 428,096	△ 338,553	△ 281,825	△ 189,953	△ 411,366
	資金期末残高	5,976,226	4,943,718	3,615,582	3,660,744	2,663,256
業務量	給水人口(人)	189,407	188,522	187,180	185,933	184,169
	総給水量(m ³)	21,793,093	21,627,837	21,215,078	21,231,467	20,974,848
	有収水量(m ³)	20,018,745	20,012,140	19,866,860	19,764,615	19,620,650
	有収率(%)	91.9	92.5	93.6	93.1	93.5
その他	建設改良費 ※消費税等込	2,350,731	3,815,630	2,547,729	2,244,673	3,368,053
	一般会計繰入金	834,485	834,310	783,277	1,225,966	1,213,686
	職員数(人) ※管理者を除く	70 (2)	69 (4)	67 (4)	69 (3)	69 (3)

(注) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

職員数()内は、再任用(短時間)職員数で、職員数の外数である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、給水収益が減となったことなどにより、前年度に比べ1,614万円(0.4%)減の39億3,603万円となっている。また、営業費用は、減価償却費や資産減耗費などが減となったものの、修繕費などが増となったことにより、1億4,082万円(2.9%)増の49億2,940万円となった。その結果、営業損失は、前年度に比べ1億5,696万円(18.8%)増の9億9,337万円となっている。

営業外収益は、引当金戻入益の増などにより、前年度に比べ8,722万円(5.9%)の増となった。また、営業外費用は、支払利息の減などにより、前年度に比べ980万円(4.0%)の減となったことにより、経常利益は、前年度に比べ5,995万円(15.2%)減の3億3,486万円となっている。

当年度の純利益は、特別利益及び特別損失の計上がなかったことから、経常利益と同額の3億3,486万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ2億8,024万円(0.5%)増加し、527億1,294万円となっている。

資本金は、前年度に比べ8億6,632万円(3.9%)増加し、230億7,191万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ39万円(5.5%)増加し、754万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ7億7,931万円(5.2%)減少し、141億9,039万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費などを主因とした業務活動により15億6,498万円増加し、建設改良などの投資活動により21億5,110万円減少し、企業債償還などの財務活動により4億1,137万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、期首に比べ9億9,749万円減少し、26億6,326万円となっている。

(4) 業務量

当年度の有収水量は、前年度に比べ143,965 m³(0.7%)減少し、19,620,650 m³となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ11億2,338万円(50.0%)増加し、33億6,805万円となっている。

建設改良工事は、送水設備拡張費では、R5年度勝負ポンプ場受水設備更新工事3,213万円(送水設備改良費を含む)、配水設備拡張費では、R5年度矢田水系基幹管路(中央ループ行)配水管耐震化工事(第1工区)9,767万円、浄水設備改良費では、忌部浄水場耐震化工事(令和3年度継続費繰越工事)4億9,790万円、配水設備改良費では、R5年度追子団地内配水管布設替工事1億2,349万円などが実施されている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ1,228万円(1.0%)減少し、12億1,369万円となっている。

職員数は、前年度と同じく69名であり、再任用(短時間)職員3名を合わせた職員数は72名となっている。会計年度任用(短時間)職員は15名である。職員と会計年度任用職員を合わせた総職員数は87名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	令和5年度 計画 A	令和5年度 実績 B	令和4年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考	
総人口	人	-	194,814	196,748	-	△ 1.0	年度末現在	
給水人口	〃	186,310	184,169	185,933	△ 1.1	△ 0.9		
普及率	%	-	94.5	94.5	-	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給水量等	総給水量	m ³	20,866,350	20,974,848	21,231,467	0.5	△ 1.2	
	有収水量	m ³	19,635,235	19,620,650	19,764,615	△ 0.1	△ 0.7	
	有収率	%	94.1	93.5	93.1	-	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総給水量}} \times 100$
最大給水能力	m ³ /日	101,091	101,091	108,782	0.0	△ 7.1		
1日最大給水量	〃	-	61,117	63,883	-	△ 4.3		
1日平均給水量	〃	57,012	57,308	58,168	0.5	△ 1.5		
給水戸数	戸	95,607	96,547	95,815	1.0	0.8	受水タンク以下の戸数含む	
給水新設戸数	〃	1,853	1,610	1,849	△ 13.1	△ 12.9	給水新設竣工検査件数	
量水器	総設置数	個	83,919	85,523	85,093	1.9	0.5	
	年度中取替数	〃	12,801	12,379	12,004	△ 3.3	3.1	
	取替率	%	15.3	14.5	14.1	-	-	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総設置数}} \times 100$
配水管延長	m	-	(1,412,906) 1,314	(1,416,547) 2,586	-	△ 49.2	() は総延長	

(2) 事業の概要

当年度の給水戸数は、前年度に比べて732戸(0.8%)増加したが、給水人口は1,764人(0.9%)減少した。有収水量は143,965m³(0.7%)減少し、19,620,650m³となった。また、漏水量が前年度に比べ133,360m³(13.5%)減少したことから、総給水量が256,619m³(1.2%)減少の20,974,848m³となり、有収率は前年度に比べて0.4ポイント上昇し、93.5%となっている。

(3) 有収水量及び有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は、下表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総給水量の推移 (m ³)	21,793,093	21,627,837	21,215,078	21,231,467	20,974,848
有収水量の推移 (m ³)	20,018,745	20,012,140	19,866,860	19,764,615	19,620,650
有収率の推移 (%)	91.9	92.5	93.6	93.1	93.5

総給水量は、前年度に比べ 256,619 m³(1.2%)減少し、20,974,848 m³となっている。

有収水量は、前年度に比べ 143,965 m³(0.7%)減少し、19,620,650 m³となっている。

また、有収率は前年度に比べ 0.4 ポイント上昇し、93.5%となっている。

(4) 水系別給水量

水系別給水量の状況は、下表のとおりである。

(単位：m³、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度 増減量	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
自家生産 計	4,788,795	22.6	4,238,075	20.2	△ 550,720	△ 11.5
忌 部 (自家生産)	3,334,222	15.7	3,167,040	15.1	△ 167,182	△ 5.0
左 水 (自家生産)	180,867	0.9	184,745	0.9	3,878	2.1
国 屋 (自家生産)	420,751	2.0	407,886	1.9	△ 12,865	△ 3.1
玉 造 (自家生産)	353,105	1.7	0	0.0	△ 353,105	皆減
大 谷 (自家生産)	38,535	0.2	36,148	0.2	△ 2,387	△ 6.2
枕 木 (自家生産)	6,319	0.0	6,123	0.0	△ 196	△ 3.1
加 賀 (自家生産)	103,696	0.5	101,357	0.5	△ 2,339	△ 2.3
里 路 (自家生産)	128,502	0.6	119,901	0.6	△ 8,601	△ 6.7
片 江 (自家生産)	85,114	0.4	81,048	0.4	△ 4,066	△ 4.8
七 類 (自家生産)	78,275	0.4	78,201	0.4	△ 74	△ 0.1
別所第1 (自家生産)	17,807	0.1	12,938	0.1	△ 4,869	△ 27.3
別所第2 (自家生産)	41,602	0.2	42,688	0.2	1,086	2.6
島根県受水 計	16,442,672	77.4	16,736,773	79.8	294,101	1.8
飯梨川(島根県受水)	9,133,886	43.0	9,412,970	44.9	279,084	3.1
斐伊川(島根県受水)	7,308,786	34.4	7,323,803	34.9	15,017	0.2
計	21,231,467	100.0	20,974,848	100.0	△ 256,619	△ 1.2

県からの受水による給水量は、前年度に比べ 294,101 m³(1.8%)増加し、16,736,773 m³となっている。また、自家生産による給水量は、前年度に比べ 550,720 m³(11.5%)減少し、4,238,075 m³となっている。これにより、総給水量に占める県からの受水による給水量の割合は、前年度より 2.4 ポイント上昇し 79.8%となっている。

(5) 口径別調定戸数及び使用水量

口径別調定戸数及び使用水量の状況は、下表のとおりである。

区分	調 定 戸 数						使 用 水 量					
	令 和 4年度		令 和 5年度		対 前 年 度 増 減 数	対 前 年 度 増 減 率	令 和 4年度		令 和 5年度		対 前 年 度 増 減 量	対 前 年 度 増 減 率
	(戸)	構 成 比 率 (%)	(戸)	構 成 比 率 (%)	(戸)	(%)	(m ³)	構 成 比 率 (%)	(m ³)	構 成 比 率 (%)	(m ³)	(%)
13mm	44,979	56.0	45,228	55.9	249	0.6	6,560,896	33.2	6,448,330	32.9	△ 112,566	△ 1.7
20mm	32,358	40.3	32,685	40.4	327	1.0	6,935,693	35.1	6,871,545	35.0	△ 64,148	△ 0.9
25mm	1,720	2.1	1,711	2.1	△ 9	△ 0.5	1,145,031	5.8	1,147,611	5.8	2,580	0.2
30mm	14	0.0	13	0.0	△ 1	△ 7.1	30,412	0.2	21,909	0.0	△ 8,503	△ 28.0
40mm	803	1.0	792	1.0	△ 11	△ 1.4	1,918,521	9.7	1,914,333	9.8	△ 4,188	△ 0.2
50mm	384	0.5	385	0.5	1	0.3	1,999,853	10.1	2,048,685	10.4	48,832	2.4
75mm	74	0.1	74	0.1	0	0.0	772,890	3.9	778,370	4.0	5,480	0.7
100mm	14	0.0	14	0.0	0	0.0	386,643	2.0	372,723	1.9	△ 13,920	△ 3.6
150mm	1	0.0	1	0.0	0	0.0	13,865	0.1	14,091	0.1	226	1.6
計	80,347	100.0	80,903	100.0	556	0.7	19,763,804	100.0	19,617,597	100.0	△ 146,207	△ 0.7

口径別調定戸数については、主に世帯分離を要因として前年度に比べ、口径 13 mmにおいて 249 戸の、口径 20 mmにおいて 327 戸の増となり、口径 40 mmにおいて 11 戸の減となったが、その他はほぼ前年度並みとなっている。口径別使用水量については、主に営業用、官公署、学校用に多い口径 50 mm及び口径 75 mmにおいては増となったものの、主に家庭用として使用される口径 13 mm及び口径 20 mmにおいては減となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 水道事業収益	6,021,573,000	5,969,730,059	99.1	△ 51,842,941	391,971,915
第1項 営業収益	4,329,461,000	4,326,596,152	99.9	△ 2,864,848	390,566,206
第2項 営業外収益	1,692,112,000	1,643,133,907	97.1	△ 48,978,093	うち還付税額 78,407,928 うち仮受消費税及び地方消費税 1,405,709

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 水道事業費用	5,661,256,000	5,397,452,305	95.3	263,803,695	237,250,374
第1項 営業費用	5,426,960,000	5,165,973,667	95.2	260,986,333	236,569,295
第2項 営業外費用	233,918,000	231,478,638	99.0	2,439,362	681,079
第3項 予備費	378,000	0	0.0	378,000	0

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 資本的収入	1,951,800,000	64,776,330	2,016,576,330	1,581,012,483	78.4	△ 435,563,847
第1項 企業債	792,000,000	45,100,000	837,100,000	538,900,000	64.4	△ 298,200,000
第2項 工事負担金	16,179,000	19,676,330	35,855,330	33,577,662	93.6	△ 2,277,668
第3項 分担金	76,758,000	0	76,758,000	80,447,838	104.8	3,689,838
第4項 他会計繰入金	481,458,000	0	481,458,000	475,148,983	98.7	△ 6,309,017
第5項 国庫補助金	578,745,000	0	578,745,000	446,278,000	77.1	△ 132,467,000
第6項 長期貸付金戻入	6,660,000	0	6,660,000	6,660,000	100.0	0

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、7,313,437円である。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 資本的支出	4,720,243,000	1,095,701,000	5,815,944,000	4,686,263,234	80.6	1,017,242,000	112,438,766
第1項 建設改良費	3,400,931,000	1,095,701,000	4,496,632,000	3,368,052,846	74.9	1,017,242,000	111,337,154
第2項 企業債償還金	1,318,212,000	0	1,318,212,000	1,318,210,388	100.0	0	1,612
第3項 予備費	1,100,000	0	1,100,000	0	0.0	0	1,100,000

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、293,180,988円である。

資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額 32 億 1,045 万円は、過年度分損益勘定留保資金 21 億 8,362 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 3,721 万円、建設改良積立金 3 億 9,481 万円、繰越工事資金 7,121 万円で補填し、なお不足する 3 億 2,360 万円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置することとされている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は1億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	852,613,000	823,730,272	96.6	28,882,728
交 際 費	380,000	12,728	3.3	367,272

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は4,000万円で、購入額は227万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	3,952,170	72.8	3,936,030	71.6	△ 16,140	△ 0.4
給水収益	3,769,232	69.4	3,753,538	68.3	△ 15,694	△ 0.4
受託工事収益	13,341	0.2	11,404	0.2	△ 1,937	△ 14.5
その他の営業収益	169,597	3.1	171,088	3.1	1,491	0.9
営業費用	4,788,580	95.1	4,929,404	95.4	140,824	2.9
原水費	62,183	1.2	180,407	3.5	118,224	190.1
浄水費	226,429	4.5	227,005	4.4	576	0.3
受水費	1,083,818	21.5	1,207,859	23.4	124,041	11.4
配水及び給水費	640,788	12.7	683,682	13.2	42,894	6.7
量水器費	74,986	1.5	73,584	1.4	△ 1,402	△ 1.9
受託工事費	19,665	0.4	13,733	0.3	△ 5,932	△ 30.2
業務費	281,954	5.6	281,521	5.5	△ 433	△ 0.2
総係費	398,375	7.9	375,946	7.3	△ 22,429	△ 5.6
減価償却費	1,854,473	36.8	1,821,377	35.3	△ 33,096	△ 1.8
資産減耗費	145,909	2.9	64,290	1.2	△ 81,619	△ 55.9
営業利益	△ 836,410	—	△ 993,374	—	△ 156,964	△ 18.8
営業外収益	1,476,099	27.2	1,563,320	28.4	87,221	5.9
受取利息及び配当金	9,383	0.2	5,758	0.1	△ 3,625	△ 38.6
引当金戻入益	130,040	2.4	304,096	5.5	174,056	133.8
長期前受金戻入	530,517	9.8	503,606	9.2	△ 26,911	△ 5.1
営業外雑収益	19,357	0.4	18,046	0.3	△ 1,311	△ 6.8
他会計繰入金	786,802	14.5	731,814	13.3	△ 54,988	△ 7.0
営業外費用	244,882	4.9	235,085	4.6	△ 9,797	△ 4.0
支払利息及び企業債取扱諸費	240,272	4.8	221,660	4.3	△ 18,612	△ 7.7
雑支出	4,610	0.1	13,425	0.3	8,815	191.2
経常利益	394,807	—	334,861	—	△ 59,946	△ 15.2
特別利益	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
特別損失	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
当年度純利益	394,807	—	334,861	—	△ 59,946	△ 15.2
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額	463,375	—	394,807	—	△ 68,568	△ 14.8
当年度未処分利益剰余金	858,182	—	729,668	—	△ 128,514	△ 15.0
総収益	5,428,269	100.0	5,499,350	100.0	71,081	1.3
総費用	5,033,462	100.0	5,164,489	100.0	131,027	2.6

(注) その他の未処分利益剰余金変動額は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を使用した際に発生したものである。

営業収益は、前年度に比べ1,614万円(0.4%)減少し、39億3,603万円となっている。これは、有収水量の減による給水収益の減少などによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ8,722万円(5.9%)増加し、15億6,332万円となっている。これは、旧簡易水道の高料金対策としての繰入金が6,102万円減少したものの、引当金戻入益が1億7,406万円増加したことなどによるものである。

総収益は、前年度に比べ7,108万円(1.3%)増加し、54億9,935万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ1億4,082万円(2.9%)増加し、49億2,940万円となっている。これは、減価償却費が3,310万円、資産減耗費が8,162万円の減となったものの、原水費が1億1,822万円、受水費が1億2,404万円の増となったことなどによるものである。

営業外費用は、企業債の支払利息が1,861万円の減となったことなどにより、前年度に比べ980万円(4.0%)減少し、2億3,509万円となっている。

総費用は、前年度に比べ1億3,103万円(2.6%)増加し、51億6,449万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ5,995万円(15.2%)減少し、3億3,486万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	625,749	620,874	543,579	695,616	684,637	△ 10,979	△ 1.6
委託料	560,594	556,206	536,521	551,798	586,900	35,102	6.4
修繕費	256,579	254,093	309,534	217,954	334,219	116,265	53.3
動力費	104,720	98,240	104,036	143,742	131,334	△ 12,408	△ 8.6
受水費	1,030,759	1,066,440	1,075,507	1,083,818	1,207,859	124,041	11.4
減価償却費	2,001,999	1,960,967	1,950,627	1,854,473	1,821,377	△ 33,096	△ 1.8
資産減耗費	126,955	186,158	109,441	145,909	64,290	△ 81,619	△ 55.9
支払利息	312,119	286,613	262,657	240,272	221,660	△ 18,612	△ 7.7
その他	92,627	108,784	105,522	99,880	112,213	12,333	12.3
特別損失	0	5,929	18,293	0	0	0	0.0
総費用合計	5,112,101	5,144,304	5,015,717	5,033,462	5,164,489	131,027	2.6

(3) 水道料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
水道料金	現年度分	4,133,934	3,524,037	609,897	0	85.2
	過年度分	607,206	598,255	7,541	1,410	98.5
	合 計	4,741,140	4,122,292	617,438	1,410	86.9

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

令和6年5月末の現年度分未収金は、1,835万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度
						増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	12.2	12.1	10.8	13.8	13.3	△ 0.5
営業収益に対する 人件費の割合(%)	14.0	14.3	12.3	15.8	15.6	△ 0.2
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	80,017	77,427	79,087	78,741	78,454	△ 287

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 年度中の各月末の平均損益勘定職員数

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	指 数 (元年度=100)					
						令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
収 入	営業 収益	給水収益	4,297,362	4,136,226	4,232,793	3,769,232	3,753,538	96.3	98.5	87.7	87.3
		受託工事収益	13,809	13,892	24,785	13,341	11,404	100.6	179.5	96.6	82.6
		その他の 営業収益	169,783	185,790	171,289	169,597	171,088	109.4	100.9	99.9	100.8
		小計	4,480,954	4,335,908	4,428,867	3,952,170	3,936,030	96.8	98.8	88.2	87.8
	営業 外 収益	受取利息 及び配当金	9,273	9,205	7,701	9,383	5,758	99.3	83.0	101.2	62.1
		消費税及び地方 消費税還付金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
		引当金戻入益	264,227	106,291	111,600	130,040	304,096	40.2	42.2	49.2	115.1
		長期前受金戻入	582,610	589,957	549,354	530,517	503,606	101.3	94.3	91.1	86.4
		営業外雑収益	14,618	15,415	14,555	19,357	18,046	105.5	99.6	132.4	123.5
		他会計繰入金	388,700	376,040	367,015	786,802	731,814	96.7	94.4	202.4	188.3
		小計	1,259,428	1,096,908	1,050,225	1,476,099	1,563,320	87.1	83.4	117.2	124.1
	特別利益	0	45,387	0	0	0	-	-	-	-	
合計	5,740,382	5,478,203	5,479,092	5,428,269	5,499,350	95.4	95.4	94.6	95.8		
支 出	営業 費用	原水費	71,630	40,355	57,873	62,183	180,407	56.3	80.8	86.8	251.9
		浄水費	307,116	277,790	258,426	226,429	227,005	90.5	84.1	73.7	73.9
		受水費	1,030,759	1,066,440	1,075,508	1,083,818	1,207,859	103.5	104.3	105.1	117.2
		配水及び給水費	603,475	645,171	669,103	640,788	683,682	106.9	110.9	106.2	113.3
		量水器費	74,811	81,825	78,104	74,986	73,584	109.4	104.4	100.2	98.4
		受託工事費	19,295	19,972	32,569	19,665	13,733	103.5	168.8	101.9	71.2
		業務費	286,929	282,612	282,961	281,954	281,521	98.5	98.6	98.3	98.1
		総係費	273,495	284,564	215,921	398,375	375,946	104.0	78.9	145.7	137.5
		減価償却費	2,001,999	1,960,967	1,950,627	1,854,473	1,821,377	98.0	97.4	92.6	91.0
		資産減耗費	126,955	186,158	109,441	145,909	64,290	146.6	86.2	114.9	50.6
	その他営業費用	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
	小計	4,796,464	4,845,854	4,730,533	4,788,580	4,929,404	101.0	98.6	99.8	102.8	
営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	312,119	286,613	262,657	240,272	221,660	91.8	84.2	77.0	71.0	
	雑支出	3,518	5,908	4,234	4,610	13,425	167.9	120.4	131.0	381.6	
	小計	315,637	292,521	266,891	244,882	235,085	92.7	84.6	77.6	74.5	
特別損失	0	5,929	18,293	0	0	-	-	-	-		
合計	5,112,101	5,144,304	5,015,717	5,033,462	5,164,489	100.6	98.1	98.5	101.0		
収支差引額	628,281	333,899	463,375	394,807	334,861	53.1	73.8	62.8	53.3		
その他の未処分 利益剰余金変動額	1,360,542	1,017,689	333,899	463,375	394,807	74.8	24.5	34.1	29.0		
当年度未処分 利益剰余金	1,988,823	1,351,588	797,274	858,182	729,668	68.0	40.1	43.2	36.7		

(6) 1 m³当たりの収支 (供給単価、給水原価)

(単位：円、%)

科 目		m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		令 和 4年度		令 和 5年度				
			構成比率		構成比率			
給 水 収 益		213.85	100.0	214.62	100.0	0.77	0.4	
営 業 費 用	直 接 原 価 (原 水 ・ 浄 水 ・ 配 給 水 ・ 量 水 器 費)	人 原 水 費	0.42	0.2	0.42	0.2	0.00	0.0
		人 浄 水 費	3.97	1.8	4.05	1.8	0.09	2.1
		件 配 水 及 び 給 水 費	9.05	4.1	9.47	4.3	0.41	4.6
		費 量 水 器 費	1.29	0.6	1.32	0.6	0.03	2.4
		小 計	14.73	6.7	15.26	6.9	0.53	3.6
	受 水 ・ 修 繕 ・ 配 給 水 ・ 量 水 器 費)	水 費	54.84	24.9	61.56	27.9	6.72	12.3
		繕 費	7.22	3.3	6.74	3.1	△ 0.47	△ 6.6
		動 力 費	7.27	3.3	6.69	3.0	△ 0.58	△ 8.0
		薬 品 費	0.05	0.0	0.06	0.0	0.01	21.0
		材 料 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0
	委 託 ・ そ の 他)	託 料	15.37	7.0	17.73	8.0	2.36	15.4
		の 他	1.64	0.7	1.70	0.8	0.06	3.8
		計	101.12	46.0	109.75	49.7	8.64	8.5
		管 理 費 (業 務 ・ 総 係 費)	人 件 費	16.54	7.5	13.68	6.2	△ 2.87
旅 費 ・ 印 刷 製 本 費 ・ 委 託 料 ・ そ の 他)	旅 費	0.06	0.0	0.04	0.0	△ 0.02	△ 35.0	
	印 刷 製 本 費	0.03	0.0	0.04	0.0	0.01	36.6	
	委 託 料	12.55	5.7	12.18	5.5	△ 0.37	△ 2.9	
	の 他	2.85	1.3	2.86	1.3	0.01	0.5	
計	32.03	14.6	28.80	13.0	△ 3.23	△ 10.1		
減 価 償 却 費 ・ 資 産 減 耗 費)	減 価 償 却 費	93.83	42.7	92.83	42.0	△ 1.00	△ 1.1	
	資 産 減 耗 費	7.38	3.3	3.28	1.4	△ 4.11	△ 55.6	
	計	101.21	46.0	96.11	43.5	△ 5.10	△ 5.0	
営 業 費 用 計		234.36	106.6	234.66	106.2	0.30	0.1	
営 業 外 費 用	支 払 利 息	12.16	5.5	11.30	5.1	△ 0.86	△ 7.1	
	雑 支 出	0.23	0.1	0.68	0.3	0.45	193.3	
	営 業 外 費 用 計	12.39	5.6	11.98	5.4	△ 0.41	△ 3.3	
長 期 前 受 金 戻 入		△ 26.84	△ 12.2	△ 25.67	△ 11.6	1.17	4.4	
費 用 合 計		219.90	100.0	220.97	100.0	1.07	0.5	
収 支 差 引		△ 6.06	-	△ 6.35	-	△ 0.29	-	

(注) m³当たり費用

$$= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費等} + \text{取崩に伴う引当金戻入益} + \text{長期前受金戻入益})}{\text{有 収 水 量}}$$

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	令和4年度	令和5年度
(収益的収入・営業収益・その他営業収益)		
一般会計負担金（消火栓修理）	6,380	7,475
(収益的収入・営業外収益・他会計繰入金)		
物価高騰対策事業費繰入金	—	12,967
児童手当補助金	2,802	2,796
簡易水道企業債利息補助金	71,106	64,828
柿原事故復旧企業債利息補助金	381	349
市民生活支援緊急対策事業費繰入金 (水道料金減免措置分)	466,936	466,333
高料金対策繰入金	245,426	184,402
(資本的収入・他会計繰入金)		
一般会計負担金（消火栓設置）	35,162	43,248
児童手当補助金	1,120	1,080
簡易水道企業債元金補助金及び出資金	373,140	371,663
柿原事故復旧企業債元金補助金	1,513	1,545
(資本的収入・出資金)		
上水道安全対策（災害対策）出資金	22,000	57,000
計	1,225,966	1,213,686

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	47,421,366	90.4	48,617,659	92.2	1,196,293	2.5
有形固定資産	45,363,654	86.5	46,584,051	88.4	1,220,397	2.7
土地	2,010,752	3.9	2,017,083	3.8	6,331	0.3
建物	1,378,675	2.6	1,313,713	2.5	△ 64,962	△ 4.7
建物附属設備	49,950	0.1	49,470	0.1	△ 480	△ 1.0
構築物	37,985,047	72.4	38,778,449	73.6	793,402	2.1
機械及び装置	3,459,150	6.6	3,480,036	6.6	20,886	0.6
車両及び運搬具	10,400	0.0	12,442	0.0	2,042	19.6
工具器具及び備品	64,153	0.1	72,939	0.1	8,786	13.7
建設仮勘定	405,527	0.8	859,919	1.6	454,392	112.0
無形固定資産	322,784	0.6	318,224	0.6	△ 4,560	△ 1.4
水利権	15,281	0.0	12,825	0.0	△ 2,456	△ 16.1
施設利用権	304,930	0.6	300,030	0.6	△ 4,900	△ 1.6
ソフトウェア	1,971	0.0	4,767	0.0	2,796	141.9
電話加入権	138	0.0	138	0.0	0	0.0
その他加入権	464	0.0	464	0.0	0	0.0
投資	1,734,928	3.3	1,715,384	3.3	△ 19,544	△ 1.1
投資有価証券	884,904	1.7	872,110	1.7	△ 12,794	△ 1.4
長期貸付金	849,258	1.6	842,598	1.6	△ 6,660	△ 0.8
基金	766	0.0	676	0.0	△ 90	△ 11.7
流動資産	5,011,338	9.6	4,095,283	7.8	△ 916,055	△ 18.3
現金預金	3,660,744	7.0	2,663,256	5.1	△ 997,488	△ 27.2
未収金	1,237,747	2.4	1,402,886	2.7	165,139	13.3
貸倒引当金	△ 10,329	0.0	△ 10,309	0.0	20	0.2
貯蔵品	24,580	0.0	24,101	0.0	△ 479	△ 1.9
前払金	98,583	0.2	13,181	0.0	△ 85,402	△ 86.6
仮払金	13	0.0	13	0.0	0	0.0
その他流動資産	0	0.0	2,155	0.0	2,155	皆増
資産合計	52,432,704	100.0	52,712,942	100.0	280,238	0.5

資産総額は、前年度に比べ2億8,024万円(0.5%)増加し、527億1,294万円となっている。

これは、前年度に比べ固定資産が11億9,629万円増加し、流動資産が9億1,606万円減少したことによるものである。

固定資産の増加は、有形固定資産が12億2,040万円増加し、無形固定資産が456万円、投資が1,954万円の減となったことによるものである。流動資産の減少は、未収金が1億6,514万円増加したものの、現金預金が9億9,749万円減少したことなどによるものである。また、貸倒引当金1,031万円が計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	28,497,309	54.3	28,047,031	53.2	△ 450,278	△ 1.6
固定負債	14,881,836	28.4	13,930,729	26.4	△ 951,107	△ 6.4
企業債	13,651,548	26.0	12,899,445	24.5	△ 752,103	△ 5.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,651,548	26.0	12,899,445	24.5	△ 752,103	△ 5.5
引当金	1,230,288	2.4	1,031,284	2.0	△ 199,004	△ 16.2
退職給付引当金	889,244	1.7	889,240	1.7	△ 4	0.0
修繕引当金	341,044	0.7	142,044	0.3	△ 199,000	△ 58.4
流動負債	2,527,952	4.7	2,949,709	5.6	421,757	16.7
企業債	1,318,156	2.4	1,290,949	2.4	△ 27,207	△ 2.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,318,156	2.4	1,290,949	2.4	△ 27,207	△ 2.1
未払金	1,155,164	2.2	1,600,764	3.0	445,600	38.6
引当金	43,801	0.1	46,913	0.1	3,112	7.1
賞与引当金	43,801	0.1	46,913	0.1	3,112	7.1
預り金	6,131	0.0	6,583	0.0	452	7.4
その他流動負債	4,700	0.0	4,500	0.0	△ 200	△ 4.3
繰延収益	11,087,521	21.2	11,166,593	21.2	79,072	0.7
長期前受金	19,703,586	37.6	20,193,250	38.3	489,664	2.5
収益化累計額	△ 8,616,065	△ 16.4	△ 9,026,657	△ 17.1	△ 410,592	△ 4.8
資本	23,935,395	45.7	24,665,911	46.8	730,516	3.1
資本金	22,205,593	42.4	23,071,913	43.8	866,320	3.9
剰余金	1,744,197	3.2	1,621,188	3.1	△ 123,009	△ 7.1
資本剰余金	886,015	1.6	891,520	1.7	5,505	0.6
受贈財産評価額	352,606	0.7	356,804	0.7	4,198	1.2
工事負担金	229,201	0.4	229,201	0.4	0	0.0
分担金	126,761	0.2	126,761	0.2	0	0.0
他会計繰入金	18,273	0.0	19,670	0.0	1,397	7.6
国庫補助金	122,157	0.2	122,157	0.2	0	0.0
負担金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
その他資本剰余金	7,017	0.0	6,927	0.0	△ 90	△ 1.3
利益剰余金	858,182	1.6	729,668	1.4	△ 128,514	△ 15.0
建設改良積立金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	858,182	1.6	729,668	1.4	△ 128,514	△ 15.0
評価差額等	△ 14,395	0.1	△ 27,190	△ 0.1	△ 12,795	△ 88.9
その他有価証券評価差額金	△ 14,395	0.1	△ 27,190	△ 0.1	△ 12,795	△ 88.9
負債・資本合計	52,432,704	100.0	52,712,942	100.0	280,238	0.5

負債総額は、前年度に比べ4億5,028万円(1.6%)減少し、280億4,703万円となっている。これは、前年度に比べ流動負債が4億2,176万円、繰延収益が7,907万円それぞれ増加したものの、固

定負債が 9 億 5,111 万円減少したことによるものである。

固定負債の減少は、企業債が 7 億 5,210 万円、引当金が 1 億 9,900 万円それぞれ減少したことによるものである。

流動負債の増加は、未払金が 4 億 4,560 万円の増となったことなどによるものである。

資本総額は、前年度に比べ 7 億 3,052 万円 (3.1%) 増加し、246 億 6,591 万円となっている。これは、前年度に比べ剰余金が 1 億 2,301 万円、評価差額等が 1,280 万円それぞれ減少したものの、資本金が 8 億 6,632 万円増加したことによるものである。

資本金の増加は、未処分利益剰余金の組入 4 億 6,338 万円、他会計繰入金の受入 4 億 294 万円によるものである。

剰余金の減少は、資本剰余金が 551 万円増加したものの、利益剰余金が当年度純利益の計上により 3 億 3,486 万円増となり、資本金への組み入れにより 4 億 6,338 万円減となったことにより 1 億 2,852 万円減少したことによるものである。この他、保有している有価証券の評価差額として、評価差額等△2,719 万円が計上されている。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	16,962,887,476	16,239,229,046	15,565,072,178	14,969,704,132	14,190,393,744	△ 779,310,388	△ 5.2
発 行 額	426,000,000	520,000,000	591,900,000	729,900,000	538,900,000	△ 191,000,000	△ 26.2
償 還 額	1,234,511,313	1,243,658,430	1,266,056,868	1,325,268,046	1,318,210,388	△ 7,057,658	△ 0.5
企業債利息	312,118,854	286,613,148	262,656,650	240,271,930	221,659,717	△ 18,612,213	△ 7.7

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	394,807,060	334,861,378	△ 59,945,682
減価償却費	1,854,472,523	1,821,377,154	△ 33,095,369
退職給付引当金の増減額(△は減少)	100,334,075	△ 3,321	△ 100,337,396
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 70,000,000	△ 199,000,000	△ 129,000,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,200,069	△ 19,563	△ 1,219,632
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,759,678	3,111,699	1,352,021
長期前受金戻入額	△ 530,517,129	△ 503,605,691	26,911,438
受取利息及び受取配当金	△ 9,382,748	△ 5,757,738	3,625,010
支払利息	240,271,930	221,659,717	△ 18,612,213
固定資産除却損	126,667,687	48,081,407	△ 78,586,280
未収金の増減額(△は増加)	△ 475,281,572	△ 135,856,949	339,424,623
未払金の増減額(△は減少)	△ 29,523,132	112,054,168	141,577,300
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 174,160	479,210	653,370
前払金の増減額(△は増加)	10,453,130	85,401,781	74,948,651
仮払金の増減額(△は増加)	△ 6,210	750	6,960
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	△ 2,155,329	△ 2,155,329
預り金の増減額(△は減少)	1,296,385	452,095	△ 844,290
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	△ 200,000	△ 200,000
小計	1,616,377,586	1,780,880,768	164,503,182
利息及び配当金の受取額	9,382,748	5,757,738	△ 3,625,010
利息の支払額	△ 240,271,930	△ 221,659,717	18,612,213
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,385,488,404	1,564,978,789	179,490,385
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,958,431,091	△ 2,738,268,579	△ 779,837,488
無形固定資産の取得による支出	0	△ 3,332,000	△ 3,332,000
有価証券償還による収入	298,054,000	0	△ 298,054,000
国庫補助金等による収入	465,391,344	523,708,855	58,317,511
他会計繰入金による収入	37,952,113	60,131,262	22,179,149
基金収入	50,789	0	△ 50,789
基金支出(又は基金積立)	△ 50,789	0	50,789
長期貸付金の回収による収入	6,660,000	6,660,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,150,373,634	△ 2,151,100,462	△ 1,000,726,828
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	729,900,000	538,900,000	△ 191,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,325,268,046	△ 1,318,210,388	7,057,658
他会計からの出資による収入	405,415,476	367,944,384	△ 37,471,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,952,570	△ 411,366,004	△ 221,413,434
資金増加額(又は減少額)	45,162,200	△ 997,487,677	△ 1,042,649,877
資金期首残高	3,615,581,516	3,660,743,716	45,162,200
資金期末残高	3,660,743,716	2,663,256,039	△ 997,487,677

7. 経営分析比率

区 分		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	86.5	88.8	91.3	90.4	92.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	62.9	63.9	65.7	66.8	68.0	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	90.7	93.6	95.8	95.0	97.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	291.0	218.6	184.4	198.2	138.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤酸性試験比率	280.8	217.2	178.9	193.4	137.5	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
損益 に 関 す る 各 比 率 (%)	⑥経営資本営業利益率	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	⑦経営資本回転率(回)	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	⑧営業収益営業利益率	△ 3.0	△ 9.3	△ 4.3	△ 2.5	△ 5.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑨総収支比率	112.7	106.6	109.4	111.0	106.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑩営業収支比率	97.2	91.6	96.0	97.7	95.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定+投資資産)

総収益からは、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

営業利益、総費用、営業費用及び受託工事費からは、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は92.2%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は68.0%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は97.7%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は138.8%で、前年度に比べ59.4ポイント低下している。

⑤ 酸性試験比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は137.5%で、前年度に比べ55.9ポイント低下している。

⑥ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△0.4%で、前年度と比べ0.2ポイント低下している。

⑦ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.09回である。

⑧ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△5.1%で、前年度と比べ2.6ポイント低下している。

⑨ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は106.9%で、前年度に比べ4.1ポイント低下している。

⑩ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は95.2%で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、給水戸数は増加し、給水人口が減少するという傾向が続いており、前年度に比べ給水戸数が732戸(0.8%)増の96,547戸となったものの、給水人口が1,764人(0.9%)減の184,169人となっている。有収水量は、給水人口の減少により前年度に比べ143,965 m³(0.7%)減の19,620,650 m³となり、漏水量は減少したことにより、総給水量は256,619 m³(1.2%)減の20,974,848 m³となっている。この結果、有収率は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、93.5%となっている。

漏水量は、老朽管の更新において漏水頻度の高い管路を前倒ししていることや、前年度に引き続き、旧簡易水道の有収率が低い区域において、重点的に漏水調査及び修繕を実施した結果、前年度に比べ上水道区域では157,211 m³減少し、旧簡易水道区域では23,851 m³増加したことにより、松江市全体では133,360 m³(13.5%)減少している。

建設改良事業は、忌部浄水場から指定避難所、地域医療拠点病院、福祉避難所等の防災拠点施設までの管路耐震化などが行われ、前年度からの繰越を含む予算額 44 億 9,663 万円に対し、決算額は 33 億 6,805 万円となり、翌年度繰越額 10 億 1,724 万円と合わせた執行率は 97.5%となっている。

経常損益の状況は、収益において、原油価格・物価高騰対策として料金の減免を令和 4 年度に引き続いて実施しているが、有収水量の減による給水収益の減などにより営業収益が減少し、引当金戻入益の増などにより営業外収益が増加したことから、経常収益は前年度に比べ 7,108 万円増の 54 億 9,935 万円となっている。一方、費用においては、支払利息の減などにより営業外費用が減少したものの、修繕費や受水費などの増により営業費用が増加したことから、経常費用は前年度に比べ 1 億 3,103 万円増の 51 億 6,449 万円となり、3 億 3,486 万円の経常利益が計上されている。

当年度純利益は、特別利益及び特別損失の計上がなかったことから、経常利益と同額となり、前年度に比べ 5,995 万円減の 3 億 3,486 万円となっている。

(2) 審査意見

漏水対策については、給水全戸を対象として継続的に漏水調査を実施し、早期発見と早期修繕を行ったことで、有収率の向上と漏水損失額の削減に成果をあげられた。今後、給水人口の減少や原油価格の高騰、電気料金の値上げなどにより収益の減少が見込まれるため、漏水による損失の削減を始め、より一層の経費削減に取り組み、安定的な経営に努められたい。

水道事業の広域化については、島根県内の水道事業体すべての経営を統合する方向性が示されたが、経営統合による事業体ごとのシミュレーションを、島根県は実施しないとしている。経営統合の方針決定を行うためには、市民の合意形成が不可欠であることから、その判断材料を示すよう、島根県への働きかけを強められたい。

下水道事業会計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営成績	営業収益	3,724,794	3,688,588	3,668,707	3,634,040	3,644,197
	営業利益(△は営業損失)	△ 2,609,979	△ 2,870,055	△ 2,682,379	△ 2,720,211	△ 2,810,646
	経常利益	601,973	362,601	541,917	490,959	416,398
	当年度純利益	601,973	625,595	520,870	599,122	416,398
財政状態	資産合計	114,477,863	112,741,867	110,098,245	107,637,414	104,917,106
	資本金	7,004,307	7,821,805	8,423,778	9,049,373	9,570,243
	自己資本	10,654,862	11,280,460	11,801,332	12,400,614	12,817,173
	自己資本構成比率(%)	58.8	60.7	62.8	64.9	67.0
	過年度未収金 ※消費税等込	9,995	9,411	12,597	14,597	15,242
	不納欠損額 ※消費税等込	1,995	1,057	1,042	1,011	1,236
	企業債期末残高	46,221,028	42,907,826	40,017,620	36,872,289	33,474,918
	企業債利息支払額	972,878	866,024	764,347	672,348	593,026
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	2,367,200	2,640,130	2,704,997	2,433,202	2,427,928
	投資活動による キャッシュ・フロー	1,216,403	1,223,729	403,336	687,398	801,372
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 4,350,348	△ 3,373,202	△ 2,950,206	△ 3,205,331	△ 3,185,482
	資金期末残高	338,856	829,512	987,639	902,908	946,727
業務量	水洗化人口(人)	183,580	183,278	182,085	180,843	179,278
	年間処理水量(m ³)	21,434,713	21,865,007	21,996,307	21,032,325	21,716,004
	年間有収水量(m ³)	19,900,185	19,974,586	19,828,669	19,651,344	19,533,696
	有収率(%)	92.8	91.4	90.1	93.4	90.0
その他	建設改良費 ※消費税等込	1,145,038	1,716,594	1,685,616	1,476,846	1,158,621
	一般会計繰入金	4,128,556	3,924,845	3,762,867	3,716,443	3,537,431
	職員数(人) ※管理者を除く	24 (2)	23 (2)	23 (2)	23 (2)	23 (2)

(注) 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

年間処理水量及び年間有収水量は、雨水処理水量を含まない。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

職員数()内は、再任用(短時間)職員数で、職員数の外数である。

上記の外に、会計年度任用(短時間)職員6名を配置。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、下水道使用料はほぼ前年度並みとなり、雨水処理負担金として他会計負担金が増加したことにより、前年度に比べ1,016万円(0.3%)増加し、36億4,420万円となっている。また、営業費用は、資産減耗費の固定資産除却費などが減少したものの、流域下水道費の負担金などが増加したことにより、前年度に比べ1億59万円(1.6%)増の64億5,484万円となり、営業損失は前年度に比べ9,044万円(3.3%)増加し、28億1,065万円となっている。

営業外収益は、一般会計繰入金などの減により、前年度に比べ6,340万円(1.6%)の減となっている。また、営業外費用は企業債の支払利息の減により、前年度に比べ7,927万円(11.7%)減となり、経常利益は前年度に比べ7,456万円(15.2%)減の4億1,640万円となっている。

当年度の純利益は、前年度に比べ1億8,272万円(30.5%)減の4億1,640万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ27億2,031万円(2.5%)減少し、1,049億1,711万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ65万円(4.4%)増加し、1,524万円となっている。

企業債期末残高は、前年度末残高に比べて33億9,737万円(9.2%)減少し、334億7,492万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、減価償却費を主因とした業務活動により24億2,793万円増加し、一般会計からの繰入れを主因とした投資活動により8億137万円増加し、企業債償還等の財務活動により31億8,548万円減少している。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ4,382万円増加し、9億4,673万円となっている。

(4) 業務量

当年度の有収水量は、前年度に比べ117,648 m³(0.6%)減少し、19,533,696 m³となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ3億1,823万円(21.5%)減少し、11億5,862万円となっている。

建設改良工事は、管渠新增設費では、西川津町雨水枝線工事7,062万円など、管渠改良費では、R5年度揖屋処理分区東出雲町管渠更生その6工事8,804万円など、処理場改良費では、R5年度大井処理場高圧受変電設備更新工事2,310万円などを実施したほか、流域下水道改良費として宍道湖流域下水道建設費負担金2億1,225万円を負担している。

一般会計繰入金は、前年度に比べ1億7,901万円(4.8%)減少し、35億3,743万円となっている。

職員数は、前年度と同数の23名で、再任用(短時間)職員2名を合わせた職員数は25名となっている。会計年度任用(短時間)職員は6名である。職員と会計年度任用職員を合わせた総職員数は31名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	令和5年度 計画 A	令和5年度 実績 B	令和4年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考
総人口	人	198,468	194,814	196,748	△ 1.8	△ 1.0	年度末現在 $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$ $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理区域内人口	人	193,362	190,074	191,880	△ 1.7	△ 0.9	
普及率（市管理施設）	%	97.4	97.6	97.5	-	-	
水洗化人口	人	182,534	179,278	180,843	△ 1.8	△ 0.9	
水洗化率	%	94.4	94.3	94.2	-	-	
接続件数	件	77,211	78,198	77,427	1.3	1.0	
新規接続件数	件	482	531	613	10.2	△ 13.4	
年間処理水量	m ³	20,849,540	21,716,004	21,032,325	4.2	3.3	
単独処理	m ³	-	2,903,804	2,886,207	-	0.6	
流域接続	件	-	18,812,200	18,146,118	-	3.7	
年間有収水量	m ³	19,598,423	19,533,696	19,651,344	△ 0.3	△ 0.6	
有収率	%	94.0	90.0	93.4	-	-	
1日平均有収水量	m ³ /日	53,548	53,371	53,839	△ 0.3	△ 0.9	

(2) 事業の概要

当年度の水洗化人口は、前年度に比べ 1,565 人(0.9%)減少し 179,278 人、処理区内人口が 1,806 人(0.9%)減少し 190,074 人となり、水洗化率は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し 94.3%となっている。

当年度の処理水量は、前年度に比べ 683,679 m³(3.3%)増加し、21,716,004 m³となっている。

当年度の有収水量は、前年度に比べ 117,648 m³(0.6%)減少し、19,533,696 m³となっている。有収率は、前年度に比べ 3.4 ポイント低下し 90.0%となっている。低下の主な要因としては、雨水の浸入による不明水が増加したことにより処理水量が増加した影響などが挙げられる。

(3) 事業別処理実績（污水）

事業別処理状況は、下表のとおりである。

全事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
処理区域内人口	195,501	194,746	193,330	191,880	190,074	△ 1,806	△ 0.9
水洗化人口	183,580	183,278	182,085	180,843	179,278	△ 1,565	△ 0.9
水洗化率	93.9	94.1	94.2	94.2	94.3	0.1	-
有収水量	19,900,185	19,974,586	19,828,669	19,651,344	19,533,696	△ 117,648	△ 0.6

公共下水道事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
処理区域内人口	155,981	155,981	155,197	155,249	154,500	△ 749	△ 0.5
水洗化人口	147,959	147,959	147,637	147,754	147,014	△ 740	△ 0.5
水洗化率	94.9	96.1	95.1	95.2	95.2	0.0	-
有収水量	16,631,671	16,631,671	16,564,346	16,488,655	16,463,919	△ 24,736	△ 0.2

特定環境保全公共下水道事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
処理区域内人口	13,253	13,136	12,878	12,739	12,553	△ 186	△ 1.5
水洗化人口	11,445	11,422	11,215	11,102	10,987	△ 115	△ 1.0
水洗化率	86.4	87.0	87.1	87.2	87.5	0.3	-
有収水量	1,176,642	1,191,387	1,185,750	1,166,162	1,148,527	△ 17,635	△ 1.5

農業集落排水処理施設事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
処理区域内人口	16,721	16,520	16,089	14,915	14,294	△ 621	△ 4.2
水洗化人口	14,985	14,811	14,401	13,340	12,847	△ 493	△ 3.7
水洗化率	89.6	89.7	89.5	89.4	89.9	0.5	-
有収水量	1,318,631	1,322,523	1,313,779	1,248,665	1,198,689	△ 49,976	△ 4.0

漁業集落排水処理施設事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
処理区域内人口	5,928	5,765	5,566	5,410	5,274	△ 136	△ 2.5
水洗化人口	5,573	5,424	5,232	5,080	4,977	△ 103	△ 2.0
水洗化率	94.0	94.1	94.0	93.9	94.4	0.5	-
有収水量	471,253	473,355	454,991	442,685	427,361	△ 15,324	△ 3.5

公設浄化槽等

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
処理区域内人口	3,618	3,630	3,600	3,567	3,453	△ 114	△ 3.2
水洗化人口	3,618	3,630	3,600	3,567	3,453	△ 114	△ 3.2
水洗化率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
有収水量	301,988	316,925	309,803	305,177	295,200	△ 9,977	△ 3.3

(注) 公設浄化槽等には、地域し尿処理施設事業及び小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業を含む。

(4) 有収水量及び有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は、下表のとおりである。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
処理水量の推移 (m ³)	21,434,713	21,865,007	21,996,307	21,032,325	21,716,004
単独処理 (m ³)	2,989,893	3,028,852	3,114,852	2,886,207	2,903,804
流域接続 (m ³)	18,444,820	18,836,155	18,881,455	18,146,118	18,812,200
有収水量の推移 (m ³)	19,900,185	19,974,586	19,828,669	19,651,344	19,533,696
有収率の推移 (%)	92.8	91.4	90.1	93.4	90.0

3. 予算執行状況

(1) 収益の収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業収益	7,834,426,000	7,818,952,783	99.8	△ 15,473,217	346,963,691
第1項 営業収益	3,972,141,000	3,991,154,380	100.5	19,013,380	346,957,277
第2項 営業外収益	3,862,285,000	3,827,798,403	99.1	△ 34,486,597	6,414

(2) 収益の支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業費用	7,520,969,000	7,392,794,244	98.3	128,174,756	211,489,946
第1項 営業費用	6,783,487,646	6,666,312,890	98.3	117,174,756	211,470,054
第2項 営業外費用	726,481,354	726,481,354	100.0	0	19,892 うち納付税額 133,145,100
第3項 予備費	11,000,000	0	-	11,000,000	

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 下水道事業 資本的収入	3,801,437,000	270,159,661	4,071,596,661	2,930,870,305	72.0	△ 1,140,726,356
第1項 企業債	1,623,400,000	177,200,000	1,800,600,000	934,400,000	51.9	△ 866,200,000
第2項 国県補助金	413,735,000	65,808,000	479,543,000	218,073,395	45.5	△ 261,469,605
第3項 他会計補助金	1,735,254,000	0	1,735,254,000	1,735,119,186	100.0	△ 134,814
第4項 受益者負担金 及び分担金	3,809,000	0	3,809,000	3,988,680	104.7	179,680
第5項 工事負担金	25,239,000	27,151,661	52,390,661	39,245,439	74.9	△ 13,145,222
第6項 固定資産 売却代金	0	0	0	43,605	-	43,605

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 下水道事業 資本的支出	6,445,352,000	282,282,000	6,727,634,000	5,549,630,937	82.5	959,113,000	218,890,063
第1項 建設改良費	2,053,237,000	282,282,000	2,335,519,000	1,158,620,705	49.6	959,113,000	217,785,295
第2項 企業債償還金	4,331,775,000	0	4,331,775,000	4,331,770,730	100.0	0	4,270
第3項 他会計 借入金償還金	59,240,000	0	59,240,000	59,239,502	100.0	0	498
第4項 予備費	1,100,000	0	1,100,000	0	0.0	0	1,100,000

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、99,438,133円である。

資本的収支において、前年度支出に充当した額 2,970 万円及び翌年度繰越額の財源 7,914 万円を除いた収入額が支出額に対して不足する額 27 億 2,760 万円は、過年度分損益勘定留保資金 6 億 8,984 万円、当年度分損益勘定留保資金 16 億 4,931 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 976 万円、繰越工事資金 1,212 万円、減債積立金 2 億 3,697 万円で補填し、なお不足する額 1 億 2,960 万円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置をすることとされている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 35 億円であるが、当年度の一時借入残高最高額は 1 億 4,240 万円となっており、限度内で執行されている。なお、年度末の一時借入現在高は 0 円である。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費であるが、予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	237,641,000	231,734,686	97.5	5,906,314

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は 500 万円であるが、当年度は棚卸資産の購入はなかった。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	3,634,040	47.6	3,644,197	48.8	10,157	0.3
下水道使用料	3,468,416	45.4	3,469,637	46.4	1,221	0.0
他会計負担金	165,442	2.2	174,294	2.3	8,852	5.4
その他の営業収益	183	0.0	266	0.0	83	45.6
営業費用	6,354,251	90.3	6,454,843	91.5	100,591	1.6
管渠費	176,205	2.5	160,914	2.3	△ 15,291	△ 8.7
ポンプ場費	201,627	2.9	204,661	2.9	3,034	1.5
処理場費	501,613	7.1	499,017	7.1	△ 2,595	△ 0.5
流域下水道費	996,711	14.2	1,133,819	16.1	137,108	13.8
業務費	208,676	3.0	211,526	3.0	2,851	1.4
総係費	103,425	1.5	106,575	1.5	3,150	3.0
減価償却費	4,121,557	58.6	4,121,934	58.4	377	0.0
資産減耗費	44,438	0.6	16,397	0.2	△ 28,042	△ 63.1
営業損失	2,720,211	—	2,810,646	—	90,435	3.3
営業外収益	3,891,188	51.0	3,827,792	51.2	△ 63,396	△ 1.6
国庫補助金	0	0.0	3,000	0.0	3,000	皆増
他会計補助金	1,668,190	21.9	1,628,018	21.8	△ 40,172	△ 2.4
引当金戻入益	12,363	0.2	12,348	0.2	△ 15	△ 0.1
長期前受金戻入	2,202,700	28.9	2,178,088	29.2	△ 24,611	△ 1.1
営業外雑収益	7,936	0.1	6,338	0.1	△ 1,598	△ 20.1
営業外費用	680,018	9.7	600,748	8.5	△ 79,270	△ 11.7
支払利息及び企業債取扱諸費	672,355	9.6	593,047	8.4	△ 79,308	△ 11.8
雑支出	7,663	0.1	7,701	0.1	38	0.5
経常利益	490,959	—	416,398	—	△ 74,561	△ 15.2
特別利益	108,163	1.4	0	0.0	△ 108,163	皆減
過年度損益修正益	820	0.0	0	0.0	△ 820	皆減
その他特別利益	107,343	1.4	0	0.0	△ 107,343	皆減
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純利益	599,122	—	416,398	—	△ 182,724	△ 30.5
前年度繰越利益剰余金	347,240	—	362,154	—	14,914	4.3
その他の未処分利益剰余金変動額	173,630	—	236,968	—	63,338	36.5
当年度未処分利益剰余金	1,119,992	—	1,015,521	—	△ 104,472	△ 9.3
総収益	7,633,392	100.0	7,471,989	100.0	△ 161,403	△ 2.1
総費用	7,034,269	100.0	7,055,591	100.0	21,322	0.3

営業収益は、下水道使用料はほぼ前年度並みとなり、雨水処理負担金として他会計負担金が増加したことなどにより、前年度と比べて1,016万円(0.3%)増の36億4,420万円となっている。

営業外収益は、他会計補助金が減少したことなどにより、前年度に比べ 6,340 万円(1.6%)減の 38 億 2,779 万円となっている。

総収益は、前年度に比べ 1 億 6,140 万円(2.1%)減の 74 億 7,199 万円となっている。

営業費用は、資産減耗費は減少したものの、流域下水道費の維持管理負担金が増加したことなどにより前年度に比べ 1 億 59 万円(1.6%)増の 64 億 5,484 万円となっている。

営業外費用は、企業債の支払利息が減少したことなどにより、前年度に比べ 7,927 万円(11.7%)減の 6 億 75 万円となっている。

総費用は、前年度に比べ 2,132 万円(0.3%)増の 70 億 5,559 万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、4 億 1,640 万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	188,447	204,421	204,436	176,446	183,548	7,102	4.0
委託料	479,371	581,385	503,222	505,112	520,503	15,391	3.0
修繕費	82,011	68,618	78,302	102,976	89,439	△ 13,537	△ 13.1
動力費	179,875	169,007	179,946	211,856	195,024	△ 16,831	△ 7.9
流域下水道費	964,720	1,060,229	962,825	996,711	1,133,819	137,108	13.8
減価償却費	4,212,481	4,147,530	4,111,496	4,121,557	4,121,934	377	0.0
資産減耗費	36,980	128,511	114,711	44,438	16,397	△ 28,042	△ 63.1
支払利息	972,886	866,349	764,441	672,355	593,047	△ 79,308	△ 11.8
その他	196,204	206,492	203,003	202,818	201,880	△ 938	△ 0.5
特別損失	0	664	30,863	0	0	0	-
総費用合計	7,312,975	7,433,206	7,153,246	7,034,269	7,055,591	21,322	0.3

(3) 下水道使用料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
下水道 使用料	現年度分	3,821,964	3,308,091	513,873	0	86.6
	過年度分	515,288	505,168	9,033	1,087	98.0
	合 計	4,337,252	3,813,259	522,906	1,087	87.9

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

令和6年5月末の現年度分下水道料金未収金は、1,450万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度
						増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	2.4	2.5	2.7	2.4	2.5	0.1
営業収益に対する 人件費の割合(%)	4.8	5.1	5.3	4.5	4.7	0.2
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	186,240	194,136	193,090	192,151	192,644	493

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 平均損益勘定職員数(再任用職員を含む)

総費用、人件費は、引当金を充当した費用を除く

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	指 数 (元年度=100)					
						令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
収 入	営業 収益	下水道使用料	3,566,072	3,523,873	3,514,777	3,468,416	3,469,637	98.8	98.6	97.3	97.3
		他会計負担金	158,341	164,514	153,792	165,442	174,294	103.9	97.1	104.5	110.1
		その他の 営業収益	381	201	138	183	266	52.8	36.2	48.0	69.8
		小 計	3,724,794	3,688,588	3,668,707	3,634,040	3,644,197	99.0	98.5	97.6	97.8
	営業外 収益	国庫補助金	0	0	0	0	3,000	-	-	-	-
		他会計補助金	1,948,546	1,841,301	1,760,115	1,668,190	1,628,018	94.5	90.3	85.6	83.6
		引当金戻入益	18,490	19,383	11,864	12,363	12,348	104.8	64.2	66.9	66.8
		長期前受金戻入	2,217,635	2,238,506	2,217,072	2,202,700	2,178,088	100.9	100.0	99.3	98.2
		営業外雑収益	5,484	7,365	6,542	7,936	6,338	134.3	119.3	144.7	115.6
		小 計	4,190,154	4,106,555	3,995,594	3,891,188	3,827,792	98.0	95.4	92.9	91.4
	特別利益	0	263,658	9,816	108,163	0	-	-	-	-	
	合 計	7,914,948	8,058,801	7,674,116	7,633,392	7,471,989	101.8	97.0	96.4	94.4	
	支 出	営業 費用	管 渠 費	131,496	217,269	148,575	176,205	160,914	165.2	113.0	134.0
ポンプ場費			191,436	188,957	192,410	201,627	204,661	98.7	100.5	105.3	106.9
処理場費			475,732	472,082	482,113	501,613	499,017	99.2	101.3	105.4	104.9
流域下水道費			964,720	1,060,229	962,825	996,711	1,133,819	109.9	99.8	103.3	117.5
業 務 費			218,460	228,718	226,244	208,676	211,526	104.7	103.6	95.5	96.8
総 係 費			103,468	115,347	112,712	103,425	106,575	111.5	108.9	100.0	103.0
減価償却費			4,212,481	4,147,530	4,111,496	4,121,557	4,121,934	98.5	97.6	97.8	97.9
資産減耗費			36,980	128,511	114,711	44,438	16,397	347.5	310.2	120.2	44.3
小 計			6,334,773	6,558,643	6,351,086	6,354,251	6,454,843	103.5	100.3	100.3	101.9
営業外 費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	972,886	866,349	764,441	672,355	593,047	89.0	78.6	69.1	61.0
		雑 支 出	5,316	7,551	6,856	7,663	7,701	142.0	129.0	144.1	144.9
		小 計	978,202	873,899	771,297	680,018	600,748	89.3	78.8	69.5	61.4
特別損失		0	664	30,863	0	0	-	-	-	-	
合 計	7,312,975	7,433,206	7,153,246	7,034,269	7,055,591	101.6	97.8	96.2	96.5		
収支差引額	601,973	625,595	520,870	599,122	416,398	103.9	86.5	99.5	69.2		
その他の未処分 利益剰余金変動額	397,076	315,500	391,720	520,870	599,122	79.5	98.7	131.2	150.9		
当年度未処分 利益剰余金	1,419,471	1,227,568	1,146,465	1,119,992	1,015,521	86.5	80.8	78.9	71.5		
不良 債務	流動資産 (A)	1,061,575	1,698,021	1,560,754	1,623,560	1,702,847	160.0	147.0	152.9	160.4	
	流動負債 (B)	5,420,793	5,740,407	5,329,430	5,108,870	5,147,624	105.9	98.3	94.2	95.0	
	差引 (B-A)	4,359,218	4,042,386	3,768,676	3,485,310	3,444,777	-	-	-	-	

(6) 1 m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		令 和 4年度	構 成 比 率	令 和 5年度	構 成 比 率			
営業 収益	下水道使用料	177.35	45.2	178.44	46.7	1.09	0.6	
	他会計負担金	8.42	2.1	8.92	2.3	0.50	5.9	
	その他の営業収益	0.01	0.0	0.01	0.0	0.00	0.0	
	営業収益計	185.78	47.3	187.38	49.0	1.60	0.9	
営業外 収益	国庫補助金	0.00	0.0	0.15	0.0	0.15	皆増	
	他会計補助金	84.89	23.6	82.43	21.6	△ 2.46	△ 2.9	
	引当金戻入益	0.63	0.2	0.63	0.2	0.00	0.0	
	長期前受金戻入	112.09	28.7	111.50	29.2	△ 0.59	△ 0.5	
	営業外雑収益	0.40	0.1	0.32	0.1	△ 0.08	△ 20.0	
	営業外収益計	198.01	52.7	195.04	51.0	△ 2.97	△ 1.5	
収益合計		383.79	100.0	382.42	100.0	△ 1.37	△ 0.4	
営業 費用	直 接 原 価	人 管 渠 費	1.08	0.3	1.02	0.3	△ 0.06	△ 5.6
		件 ポンプ場費	0.50	0.1	0.53	0.1	0.03	6.0
		処 理 場 費	1.02	0.3	0.99	0.3	△ 0.03	△ 2.9
		費 小 計	2.61	0.7	2.54	0.7	△ 0.07	△ 2.7
	接 原 価	修 繕 費	5.16	1.4	4.53	1.3	△ 0.63	△ 12.2
		動 力 費	10.78	3.0	9.98	2.8	△ 0.80	△ 7.4
		薬 品 費	0.15	0.0	0.17	0.0	0.02	13.3
		通 信 運 搬 費	0.34	0.1	0.39	0.1	0.05	14.7
		委 託 料	25.14	7.0	26.09	7.2	0.95	3.8
		そ の 他	0.57	0.2	0.56	0.2	△ 0.01	△ 1.8
		計	44.75	12.5	44.26	12.3	△ 0.49	△ 1.1
	管 理 費	人 件 費	6.37	1.8	6.85	1.9	0.48	7.5
		委 託 料	0.02	0.0	0.48	0.1	0.46	2,300.0
		負 担 金	8.24	2.3	8.26	2.3	0.02	0.2
貸 倒 損 失		0.05	0.0	0.06	0.0	0.01	20.0	
そ の 他		1.09	0.3	0.54	0.1	△ 0.55	△ 50.5	
	計	15.76	4.4	16.20	4.5	0.44	2.8	
	流 域 下 水 道 費	50.72	14.2	58.04	16.1	7.32	14.4	
資 産	減 価 償 却 費	209.73	58.6	211.02	58.4	1.29	0.6	
	資 産 減 耗 費	2.26	0.6	0.84	0.2	△ 1.42	△ 62.8	
	計	212.00	59.2	211.86	58.7	△ 0.14	△ 0.1	
	営業費用計	323.23	90.3	330.36	91.5	7.13	2.2	
営業外 費用	支 払 利 息	34.21	9.6	30.36	8.4	△ 3.85	△ 11.3	
	雑 支 出	0.39	0.1	0.39	0.1	0.00	0.0	
	営業外費用計	34.60	9.7	30.75	8.5	△ 3.85	△ 11.1	
費用合計		357.84	100.0	361.11	100.0	3.27	0.9	
収 支 差 引		25.96	-	21.31	-	△ 4.65	-	

(注) m³当たり収支 = $\frac{\text{収支額 (受託工事収支及び材料売却原価、不用品売却原価等を除く)}}{\text{有 収 水 量}}$

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	令和4年度	令和5年度
(収益的収入・他会計負担金・他会計補助金)		
雨水処理負担金	165,442	174,294
分流式下水道等補助金	1,509,315	1,468,912
流域下水道建設補助金	9,422	9,759
水洗便所に係る改造命令等補助金	140	110
高度処理補助金	38,275	42,628
高資本費対策補助金	571	832
下水道事業債（特別措置分）償還補助金	4,400	4,512
臨時財政特例債償還補助金	1,281	80
小規模集合排水処理施設整備事業補助金	16	10
個別排水処理施設整備事業補助金	9	8
下水道啓発費補助金	52	58
下水道事業債（普及特別対策分）償還補助金	30,772	24,827
下水道事業債（臨時措置分）償還補助金	52,366	44,662
広域化・共同化負担金	192	1,349
児童手当補助金	1,991	1,676
市民生活支援緊急対策事業費繰入金	19,387	17,926
物価高騰対策事業費繰入金	0	10,668
(資本的収入・他会計補助金)		
流域下水道建設補助金	30,716	33,402
下水道事業債（特別措置分）償還補助金	254,515	225,680
下水道事業債（雨水用地分）償還補助金	160	161
臨時財政特例債補助金	34,592	2,779
小規模集合排水処理施設整備事業補助金	331	337
個別排水処理施設整備事業補助金	85	86
下水道事業債（普及特別対策分）償還補助金	290,686	296,632
下水道事業債（臨時措置分）償還補助金	409,424	417,128
その他企業債償還補助金	841,843	745,044
児童手当補助金	380	380
雨水建設改良補助金	20,078	13,491
計	3,716,443	3,537,431

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	106,013,854	98.5	103,214,259	98.4	△ 2,799,595	△ 2.6
有形固定資産	101,263,977	94.1	98,505,314	93.9	△ 2,758,662	△ 2.7
土地	1,955,286	1.8	1,955,205	1.9	△ 80	0.0
建物	1,523,581	1.4	1,475,144	1.4	△ 48,437	△ 3.2
建物附属設備	57,812	0.1	53,399	0.1	△ 4,413	△ 7.6
構築物	93,627,434	87.0	91,112,528	86.8	△ 2,514,906	△ 2.7
機械及び装置	2,838,298	2.6	2,686,447	2.6	△ 151,851	△ 5.4
車両及び運搬具	2,378	0.0	1,616	0.0	△ 762	△ 32.0
工具器具及び備品	13,699	0.0	12,838	0.0	△ 861	△ 6.3
建設仮勘定	1,245,488	1.2	1,208,138	1.2	△ 37,350	△ 3.0
無形固定資産	4,749,877	4.4	4,708,944	4.5	△ 40,933	△ 0.9
借地権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地上権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
施設利用権	4,712,717	4.4	4,678,312	4.5	△ 34,405	△ 0.7
ソフトウェア	37,160	0.0	30,632	0.0	△ 6,528	△ 17.6
流動資産	1,623,560	1.5	1,702,847	1.6	79,288	4.9
現金預金	902,908	0.8	946,727	0.9	43,819	4.9
未収金	697,997	0.6	598,513	0.6	△ 99,485	△ 14.3
貸倒引当金	△ 16,963	0.0	△ 18,090	0.0	△ 1,126	△ 6.6
前払金	39,618	0.0	175,698	0.2	136,080	343.5
仮払金	0	0.0	0	0.0	△ 0	皆減
資産合計	107,637,414	100.0	104,917,106	100.0	△ 2,720,308	△ 2.5

(注) 無形固定資産のうち、借地権の額は令和4年度、令和5年度ともに5円、地上権の額は令和4年度、令和5年度ともに8円である。流動資産のうち、仮払金の額は令和4年度100円、令和5年度0円である。

資産総額は、前年度に比べ27億2,031万円(2.5%)減少し、1,049億1,711万円となっている。これは、前年度に比べ固定資産が27億9,960万円減少したことによるものである。

固定資産の減少は、有形固定資産が主に減価償却費の計上により、27億5,866万円減少したことなどによるものであり、その内訳は構築物が25億1,491万円、機械及び装置が1億5,185万円の減などとなっている。

流動資産は、貸倒引当金として1,809万円を計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科目	令和4年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	95,236,799	88.5	92,099,933	87.8	△ 3,136,867	△ 3.3
固定負債	32,677,210	30.4	29,493,684	28.1	△ 3,183,526	△ 9.7
企業債	32,540,518	30.2	29,354,379	28.0	△ 3,186,139	△ 9.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,540,518	30.2	29,354,379	28.0	△ 3,186,139	△ 9.8
引当金	136,691	0.1	139,305	0.1	2,613	1.9
退職給付引当金	136,691	0.1	139,305	0.1	2,613	1.9
流動負債	5,108,870	4.7	5,147,624	4.9	38,754	0.8
企業債	4,331,771	4.0	4,120,539	3.9	△ 211,231	△ 4.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,331,771	4.0	4,120,539	3.9	△ 211,231	△ 4.9
他会計借入金	59,240	0.1	0	0.0	△ 59,240	皆減
その他長期借入金	59,240	0.1	0	0.0	△ 59,240	皆減
未払金	703,353	0.7	1,010,308	1.0	306,955	43.6
引当金	14,507	0.0	15,072	0.0	565	3.9
賞与引当金	14,507	0.0	15,072	0.0	565	3.9
預り金	0	0.0	1,705	0.0	1,705	皆増
繰延収益	57,450,719	53.4	57,458,625	54.8	7,905	0.0
長期前受金	78,765,459	73.2	80,896,527	77.1	2,131,068	2.7
収益化累計額	△ 21,314,739	△ 19.8	△ 23,437,902	△ 22.3	△ 2,123,163	△ 10.0
資本	12,400,614	11.5	12,817,173	12.2	416,559	3.4
資本金	9,049,373	8.4	9,570,243	9.1	520,870	5.8
剰余金	3,351,241	3.1	3,246,930	3.1	△ 104,311	△ 3.1
資本剰余金	2,231,249	2.1	2,231,410	2.1	161	0.0
受贈財産評価額	1,078,196	1.0	1,078,196	1.0	0	0.0
受益者負担金及び分担金	4,235	0.0	4,235	0.0	0	0.0
負担金	1,148,818	1.1	1,148,979	1.1	161	0.0
利益剰余金	1,119,992	1.0	1,015,521	1.0	△ 104,472	△ 9.3
当年度未処分利益剰余金	1,119,992	1.0	1,015,521	1.0	△ 104,472	△ 9.3
負債・資本合計	107,637,414	100.0	104,917,106	100.0	△ 2,720,308	△ 2.5

負債総額は、前年度に比べ 31 億 3,687 万円 (3.3%) 減少し、920 億 9,993 万円となっている。
これは、前年度に比べ固定負債が 31 億 8,353 万円減少したことによるものである。
固定負債の減少は、企業債が 31 億 8,614 万円の減となったことによるものである。
資本総額は、前年度に比べ 4 億 1,656 万円 (3.4%) 増加し、128 億 1,717 万円となっている。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	46,221,027,999	42,907,825,869	40,017,620,051	36,872,289,206	33,474,918,476	△ 3,397,370,730	△ 9.2
発 行 額	912,400,000	1,429,100,000	1,699,000,000	1,397,200,000	934,400,000	△ 462,800,000	△ 33.1
償 還 額	4,940,194,892	4,742,302,130	4,589,205,818	4,542,530,845	4,331,770,730	△ 210,760,115	△ 4.6
企業債利息	972,877,876	866,024,118	764,346,689	672,347,614	593,026,047	△ 79,321,567	△ 11.8

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	599,122,395	416,398,114	△ 182,724,281
減価償却費	4,121,557,421	4,121,933,998	376,577
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,543,508	2,613,111	1,069,603
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,105,740	1,126,316	20,576
賞与引当金の増減額(△は減少)	349,551	565,348	215,797
長期前受金戻入額	△ 2,202,699,622	△ 2,178,088,442	24,611,180
支払利息	672,355,024	593,047,399	△ 79,307,625
固定資産除却損	44,399,487	16,010,639	△ 28,388,848
有形固定資産売却損益(△は益)	0	36,765	36,765
未収金の増減額(△は増加)	△ 134,010,862	85,913,629	219,924,491
未払金の増減額(△は減少)	△ 99,950	95,794,082	95,894,032
前払金の増減額(△は増加)	1,944,630	△ 136,080,161	△ 138,024,791
仮払金の増減額(△は増加)	△ 100	100	200
預り金の増減額(△は減少)	△ 10,210	1,705,000	1,715,210
小計	3,105,557,012	3,020,975,898	△ 84,581,114
利息の支払額	△ 672,355,024	△ 593,047,399	79,307,625
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,433,201,988	2,427,928,499	△ 5,273,489
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,041,518,390	△ 912,196,274	129,322,116
有形固定資産の売却による収入	0	43,605	43,605
無形固定資産の取得による支出	△ 317,390,738	△ 206,827,615	110,563,123
国庫補助金等による収入	235,241,566	249,200,954	13,959,388
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,811,065,427	1,671,151,579	△ 139,913,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	687,397,865	801,372,249	113,974,384
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	110,939,000	309,706,000	198,767,000
一時借入金の返済による支出	△ 110,939,000	△ 309,706,000	△ 198,767,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,397,200,000	934,400,000	△ 462,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,542,530,845	△ 4,060,642,737	481,888,108
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 60,000,000	△ 59,239,502	760,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,205,330,845	△ 3,185,482,239	19,848,606
資金増加額(又は減少額)	△ 84,730,992	43,818,509	128,549,501
資金期首残高	987,639,268	902,908,276	△ 84,730,992
資金期末残高	902,908,276	946,726,785	43,818,509

7. セグメント情報

(1) セグメントの概要

下水道事業会計は、下水の排除又は処理を行っており、その下水道の区分は汚水処理と雨水処理に分けている。汚水処理は私費及び公費、雨水処理は全額公費で負担することが前提となり、経費の負担区分が異なっていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとされている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、地域し尿処理施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度の報告セグメントごとの営業収益等は、以下のとおりとなっている。

(単位：円)

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	3,469,902,997	174,294,106	3,644,197,103
営業費用	6,224,667,269	230,175,567	6,454,842,836
営業損益	△ 2,754,764,272	△ 55,881,461	△ 2,810,645,733
経常損益	419,905,372	△ 3,507,258	416,398,114
セグメント資産	98,376,869,760	6,540,236,284	104,917,106,044
セグメント負債	86,906,258,953	5,193,673,816	92,099,932,769
その他の項目			
減価償却費	3,910,592,857	211,341,141	4,121,933,998
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,028,982,939	309,446,610	1,338,429,549

8. 経営分析比率

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式	
資産及び資本構成比率(%)	①固定資産構成比率	99.1	98.5	98.6	98.5	98.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	58.8	60.7	62.8	64.9	67.0	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	③固定資産対長期資本比率	104.0	103.8	103.6	103.4	103.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	19.6	29.6	29.3	31.8	33.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	16.9	28.7	28.5	31.0	29.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
損益に関する各比率(%)	⑥経営資本営業利益率	△ 2.3	△ 2.6	△ 2.4	△ 2.5	△ 2.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	⑦経営資本回転率(回)	0.03	0.03	0.03	0.03	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	⑧営業収益営業利益率	△ 69.7	△ 77.3	△ 72.8	△ 73.7	△ 76.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑨総収支比率	108.2	108.4	107.3	108.8	105.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑩営業収支比率	58.9	56.4	57.9	57.6	56.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

総収益は、取崩に伴う引当金戻入益を除く。

営業利益、総費用、営業費用、受託工事費用は、いずれも引当金を充用した費用を除く。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は98.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は67.0%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は103.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は33.1%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は29.7%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

⑥ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△2.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

⑦ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、0.04回で、前年度に比べ0.01回上昇している。

⑧ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△76.0%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。

⑨ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は105.9%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

⑩ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は56.8%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

9. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、水洗化人口は、前年度に比べ1,565人(0.9%)減少し、179,278人となっている。処理水量は、前年度に比べ683,679 m³(3.3%)増加し、21,716,004 m³となっている。有収水量については、前年度に比べ117,648 m³(0.6%)減少し、19,533,696 m³となっている。有収水量が減少した要因は、水道使用量の減少に連動したものと考えられる。

有収率については、前年度に比べ3.4ポイント低下し90.0%となっている。減少の主な要因としては、前年度に比べ年間降水量が多かったことから雨水の浸入による不明水が増加し、処理水量が増加した影響が考えられる。事業別での有収率を見ると、公共下水道で89.9%(令和4年度全国平均81.2%)、特定環境保全公共下水道で88.4%(令和4年度全国平均86.7%)、農業集落排水事業で90.0%(令和4年度全国平均90.2%)、漁業集落排水事業で99.1%(令和4年度全国平均94.0%)と全国平均を上回る水準となっている。

経常損益の状況は、収益において、下水道使用料はほぼ前年度並みとなっているが、他会計補助金が減少したことなどにより、経常収益は前年度に比べ5,324万円減の74億7,199万円となっている。一方、費用においては、資産減耗費、企業債利息などが減少したものの、流域下水道費の負担金などが増加したことにより、経常費用は前年度に比べ2,132万円増の70億5,559万円となり、4億1,640万円の経常利益を計上されている。

当年度純利益は、特別利益及び特別損失の計上がなかったことから、経常利益と同額となり、前年度に比べ1億8,272万円減の4億1,640万円となっている。

(2) 審査意見

令和10年代に見込まれる更新改築時期を見据え技術職員の確保及び育成が急務であり、年次計画的に関係団体へ技術職員を派遣し、職員の技術力向上に取り組まれている。引き続き職場内研修等を通じ、この習得された知識や技術の継承を進められたい。

建設改良事業については、令和4年度から5年度の2か年で、令和6年度から5年間の処理施設、ポンプ場設備及び管渠等の改築計画となる第2期ストックマネジメント計画を策定されている。また、農業集落排水施設を公共下水道に接続する施設の統廃合、基幹施設であるポンプ場設備の更新、漁業集落排水施設の機能保全に関する事業など計画的に行われている。

今後も上下水道事業経営計画の進行管理に基づいて、計画的に下水道施設及び管渠の維持保全に取り組み、安定的な事業運営に努められたい。

ガ ス 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営成績	営業収益	1,546,940	1,438,181	1,586,079	1,904,163	1,623,775
	営業利益	202,174	210,307	208,300	220,161	△ 34,722
	経常利益	198,260	208,315	210,782	274,886	133,980
	当年度純利益(△は当年度純損失)	198,260	208,315	210,782	274,886	133,980
財政状態	資産合計	2,750,398	2,846,033	2,892,888	3,157,080	3,130,912
	資本金	488,888	488,888	488,888	488,888	488,888
	自己資本	△ 375,008	△ 166,693	44,090	434,738	559,802
	自己資本構成比率(%)	△ 8.5	△ 1.2	5.7	13.8	17.9
	過年度未収金 ※消費税等込	4,984	1,039	772	848	1,240
	不納欠損額 ※消費税等込	461	4,383	517	211	366
	企業債期末残高	2,387,001	2,248,117	2,083,648	2,037,384	1,913,878
企業債利息支払額	35,952	29,313	23,992	19,338	15,945	
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	375,728	382,906	383,268	360,878	328,037
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 132,036	△ 177,655	△ 203,848	△ 204,996	△ 189,311
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 239,271	△ 138,884	△ 164,468	△ 46,264	△ 123,506
	資金期末残高	218,884	285,251	300,203	409,822	425,043
業務量	都市ガス販売量(m ³)	7,840,175	7,721,100	8,110,402	7,850,698	7,746,160
	都市ガス供給戸数(戸)	12,692	12,469	12,321	12,145	12,073
	都市ガス普及率(%)	28.8	28.3	27.7	27.6	27.5
	液化石油ガス販売量(m ³)	522,392.0	524,947.3	520,338.4	517,863.4	496,435.4
	液化石油ガス供給戸数(戸)	2,338	2,281	2,197	2,146	2,128
その他	建設改良費 ※消費税等込	154,284	217,733	186,583	289,207	186,577
	一般会計繰入金	10,899	10,760	10,344	10,807	11,415
	職員数(人) ※管理者を除く	34	34	34	33	34

(注) 都市ガス及び液化石油ガス供給戸数は、3月分の調定戸数である。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、冬期の気温が前年比で高く推移したことなどから販売量が減少し、製品売上も減となったことなどにより、前年度に比べ2億8,039万円(14.7%)減の16億2,378万円となっている。営業費用は、原料費が減少したことなどにより、前年度に比べ2,551万円(1.5%)減の16億5,850万円となった。この結果、営業利益は前年度に比べ2億5,488万円(115.8%)減少し、3,472万円の営業損失となっている。

経常利益は、ガス価格激変緩和対策事業補助金の増加などにより営業外収益が増となったが、営業利益の大幅な減少が影響して、前年度に比べ1億4,091万円(51.3%)減の1億3,398万円となっている。

当年度純損益は、特別利益および特別損失の計上がなかったことから、経常利益と同額の1億3,398万円の純利益となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ2,617万円(0.8%)減少し、31億3,091万円となっている。

資本金は、前年度と同額の4億8,889万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ39万円(46.2%)増加し、124万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ1億2,351万円(6.1%)減少し、19億1,388万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費を主因として業務活動により3億2,804万円増加し、建設改良等の投資活動により1億8,931万円減少し、企業債償還等の財務活動により1億2,351万円減少している。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ1,522万円(3.7%)増加し、4億2,504万円となっている。

(4) 業務量

当年度の都市ガス販売量は、前年度に比べ104,538 m³(1.3%)減少し、7,746,160 m³となっている。

当年度の液化石油ガス販売量は、前年度に比べ21,428.0 m³(4.1%)減少し、496,435.4 m³となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ1億263万円(35.5%)減少し、1億8,658万円となっている。

建設改良工事は、拡張工事では東本町4丁目市道中原上追子線ガス供給管新設工事179万円、学園南1丁目市道中ノ島線ガス管拡張工事498万円、改良工事では千鳥町市道末次1号線外1線ガス管改良工事1,065万円、南平市道南平台5号線外3線ガス管改良工事2,039万円などが実施されている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ61万円(5.6%)増加し、1,142万円となっている。

職員数は、前年度に比べ1名増の34名となっている。会計年度任用(短時間)職員は9名である。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	令和5年度 計画 A	令和5年度 実績 B	令和4年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考	
(都市ガス)								
供給区域面積	km ²	27.0	27.0	27.0	0.0	0.0		
供給区域内戸数	戸	44,000	43,919	44,005	△ 0.2	△ 0.2		
供給戸数	〃	11,980	12,073	12,145	0.8	△ 0.6	年度末調定戸数	
普及率	%	27.2	27.5	27.6	-	-	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$	
供給新設戸数	戸	35	119	142	240.0	△ 16.2	メーター設置戸数	
製造量等	総製造量	m ³	7,920,599	7,900,510	7,841,651	△ 0.3	0.8	$\frac{\text{販売量}}{\text{総製造量}} \times 100$
	販売量	〃	7,882,975	7,746,160	7,850,698	△ 1.7	△ 1.3	
	販売量率	%	99.5	98.0	100.1	-	-	
	自家使用量	m ³	23,027	33,007	35,351	43.3	△ 6.6	
	勘定外量	〃	14,597	121,527	△ 44,192	732.5	△ 375.0	
年間送出力	m ³	-	7,900,694	7,841,857	-	0.8		
1日最大送出力	m ³ /日	-	39,270	40,683	-	△ 3.5		
1日平均送出力	〃	-	21,587	21,485	-	0.5		
計量器	総設置数	個	14,225	14,340	14,421	0.8	△ 0.6	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総設置数}} \times 100$
	年度中取替数	〃	1,433	1,341	1,936	△ 6.4	△ 30.7	
	取替率	%	10.1	9.4	13.4	-	-	
ガス本支管延長	m	243,675	243,092	243,288	△ 0.2	△ 0.1		
(液化石油ガス)								
販売量	m ³	532,033.6	496,435.4	517,863.4	△ 6.7	△ 4.1		
供給戸数	戸	2,097	2,128	2,146	1.5	△ 0.8	年度末調定戸数	
普及率	%	2.3	2.3	2.4	-	-	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{年度末世帯数}} \times 100$	

(2) 事業の概要

令和5年度のガス事業は、供給戸数において、中心市街地の空洞化などから依然として減少傾向が続いている。販売量については、工業用では増加したものの、冬期の気温が前年比で高く推移したことなどから、全体としては減少している。

営業活動では、マンションやアパートの管理会社等への積極的な営業活動により、集合住宅物件の獲得に向け取り組まれた。既存の需要家を対象に、紙媒体による展示会やガス展、さらにWEBページにおいて、機器拡販や他燃料への流出防止に取り組まれた。また、令和3年度に導入した「業務用温水蒸気契約」を活用して、業務用物件への提案活動にも取り組まれた。

都市ガスの年度末供給戸数は、前年度に比べ72戸(0.6%)減の12,073戸となり、供給区域内の普及率は、前年度に比べ0.1ポイント減の27.5%となっている。総製造量は、前年度に比べ58,859m³(0.8%)増の7,900,510m³、販売量は、前年度に比べ104,538m³(1.3%)減の7,746,160m³となっている。

液化石油ガスの年度末供給戸数は、電化や他社プロパンへの流出が依然として続いており、

前年度に比べ18戸(0.8%)減の2,128戸となっている。販売量は、冬期の気温が前年比で高く推移したことなどから、前年度に比べ21,428.0 m³(4.1%)減の496,435.4 m³となっている。

保安面では、都市ガスの経年管対策の推進に努められている。経年管(本支管)対策では、改善計画1.151 kmに対し0.978 kmの改善が行われ、残存数量が6.353 km、残存率が2.6%となっている。経年管(供給管)では、改善計画130本に対し75本の改善が行われ、残存数量が927本、残存率が8.2%となっている。経年管(内管)では、改善計画117本に対し61本の入替や撤去等が行われ、残存本数は2,226本、残存率が32.9%となっている。

(3) 用途別都市ガス販売実績の推移

用途	項目	年 度						
		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
家庭用	供給戸数(戸)	11,687	11,519	11,393	11,229	11,165	92.5	△ 0.6
	供給延戸数(戸)	141,898	139,317	137,756	135,671	134,224	92.4	△ 1.1
	販売量(m ³)	2,627,232	2,757,347	2,669,236	2,474,967	2,344,103	30.3	△ 5.3
	1戸1月当たり販売量(m ³)	18.5	19.8	19.4	18.2	17.5	-	△ 3.8
商業用	供給戸数(戸)	723	672	652	647	625	5.2	△ 3.4
	供給延戸数(戸)	8,804	8,301	7,869	7,800	7,667	5.3	△ 1.7
	販売量(m ³)	1,253,525	1,103,921	1,220,255	1,240,252	1,240,811	16.0	0.0
	1戸1月当たり販売量(m ³)	142.4	133.0	155.1	159.0	161.8	-	1.8
工業用	供給戸数(戸)	8	7	7	6	6	0.0	0.0
	供給延戸数(戸)	115	94	84	82	72	0.0	△ 12.2
	販売量(m ³)	10,903	2,351	1,889	1,819	5,952	0.1	227.2
	1戸1月当たり販売量(m ³)	94.8	25.0	22.5	22.2	82.7	-	272.5
公用	供給戸数(戸)	215	212	210	206	219	1.8	6.3
	供給延戸数(戸)	2,562	2,551	2,520	2,493	2,577	1.8	3.4
	販売量(m ³)	1,717,726	1,688,795	1,845,412	1,759,205	1,757,322	22.7	△ 0.1
	1戸1月当たり販売量(m ³)	670.5	662.0	732.3	705.7	681.9	-	△ 3.4
医療用	供給戸数(戸)	59	59	59	57	58	0.5	1.8
	供給延戸数(戸)	708	702	679	672	674	0.5	0.3
	販売量(m ³)	2,230,789	2,168,686	2,373,610	2,374,455	2,397,972	31.0	1.0
	1戸1月当たり販売量(m ³)	3,150.8	3,089.3	3,495.7	3,533.4	3,557.8	-	0.7
計	供給戸数(戸)	12,692	12,469	12,321	12,145	12,073	100.0	△ 0.6
	供給延戸数(戸)	154,087	150,965	148,908	146,718	145,214	100.0	△ 1.0
	販売量(m ³)	7,840,175	7,721,100	8,110,402	7,850,698	7,746,160	100.0	△ 1.3
	1戸1月当たり販売量(m ³)	50.9	51.1	54.5	53.5	53.3	-	△ 0.4

(注) 供給戸数は年度末現在の供給戸数(3月分調定戸数)。供給延戸数は年間実延戸数(延調定戸数)。

1戸1月当たり販売量 = 販売量 ÷ 供給延戸数

都市ガスの供給戸数を用途別に前年度と比較すると、家庭用は64戸(0.6%)、商業用は22戸(3.4%)の減、工業用は増減なし、公用は13戸(6.3%) 医療用は1戸(1.8%)の増となっている。

都市ガス販売量を用途別に前年度と比較すると、家庭用については1戸1月当たりの販売量

が 0.7 m³(3.8%)の減となったことから、販売量は 130,864 m³(5.3%)の減となっている。商業用は1戸1月当たりの販売量 2.8 m³(1.8%)の増となったことから、販売量は 559 m³(0.0%)の増となっている。工業用は1戸1月当たりの販売量が 60.5 m³(272.5%)の増となったことから、販売量は 4,133 m³(227.2%)の増となっている。公用は1戸1月当たりの販売量が 23.8 m³(3.4%)の減となったことから、販売量は 1,883 m³(0.1%)の減となっている。医療用は1戸1月当たりの販売量が 24.4 m³(0.7%)の増となったことから、販売量は 23,517 m³(1.0%)の増となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 ガス事業収益	2,113,747,000	1,980,206,941	93.7	△ 133,540,059	162,606,866
第1項 営業収益	1,606,741,000	1,504,664,999	93.6	△ 102,076,001	136,732,932
第2項 営業雑収益	59,479,000	43,506,117	73.1	△ 15,972,883	3,955,100
第3項 附帯事業収益	259,824,000	237,909,829	91.6	△ 21,914,171	21,618,381
第4項 営業外収益	187,702,000	194,125,996	103.4	6,423,996	300,453
第5項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する 不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 ガス事業費用	1,858,058,000	1,743,238,035	93.8	114,819,965	27,772,097
第1項 営業費用	1,512,927,000	1,425,341,344	94.2	87,585,656	18,302,903
第2項 営業雑費用	47,222,000	42,269,648	89.5	4,952,352	3,842,695
第3項 附帯事業費用	239,765,000	218,657,974	91.2	21,107,026	5,626,382
第4項 営業外費用	57,043,000	56,969,069	99.9	73,931	117 うち納付税額 32,085,600
第5項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第6項 予備費	1,100,000	0	0.0	1,100,000	0

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する 増減額
第1款 ガス事業 資本的収入	187,052,000	0	187,052,000	171,628,113	91.8	△ 15,423,887
第1項 企業債	185,200,000	0	185,200,000	169,800,000	91.7	△ 15,400,000
第2項 工事負担金	1,852,000	0	1,852,000	1,828,113	98.7	△ 23,887

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 ガス事業 資本的支出	500,532,000	0	500,532,000	479,883,091	95.9	0	20,648,909
第1項 建設改良費	207,226,000	0	207,226,000	186,577,268	90.0	0	20,648,732
第2項 企業債償還金	293,306,000	0	293,306,000	293,305,823	100.0	0	177

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、15,287,997円である。

資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額3億825万円は、過年度分損益勘定留保資金2億9,296万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,529万円を補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は3億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、職員給与費は予算の範囲内で執行され、交際費の執行はなかった。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	328,973,000	321,013,090	97.6	7,959,910
交 際 費	50,000	0	0.0	50,000

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は10億9,597万円、購入額は9億6,471万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	1,904,164	96.4	1,623,775	89.3	△ 280,389	△ 14.7
製品売上	1,625,314	82.2	1,367,932	75.3	△ 257,382	△ 15.8
営業雑収益	31,698	1.6	39,551	2.2	7,853	24.8
受注工事収益	279	0.0	138	0.0	△ 141	△ 50.5
機器販売収益	31,419	1.6	39,413	2.2	7,994	25.4
附帯事業収益	247,152	12.6	216,292	11.9	△ 30,860	△ 12.5
液化石油ガス売上	234,545	11.9	202,793	11.2	△ 31,752	△ 13.5
受注工事収益	0	0.0	47	0.0	47	皆増
機器販売収益	12,607	0.6	13,452	0.7	845	6.7
営業費用	1,684,003	98.9	1,658,497	98.5	△ 25,506	△ 1.5
売上原価	828,427	48.6	819,743	48.7	△ 8,684	△ 1.0
供給販売費	491,799	28.9	495,317	29.4	3,518	0.7
一般管理費	104,041	6.1	91,978	5.5	△ 12,063	△ 11.6
営業雑費用	29,887	1.8	38,427	2.3	8,540	28.6
受注工事費	95	0.0	91	0.0	△ 4	△ 4.2
機器販売費	29,792	1.7	38,336	2.3	8,544	28.7
附帯事業費用	229,849	13.5	213,032	12.7	△ 16,817	△ 7.3
液化石油ガス販売費	217,132	12.7	200,651	11.9	△ 16,481	△ 7.6
受注工事費	0	0.0	36	0.0	36	皆増
機器販売費	12,717	0.7	12,345	0.7	△ 372	△ 2.9
営業利益	220,161	—	△ 34,722	—	△ 254,883	△ 115.8
営業外収益	74,151	3.6	193,825	10.7	119,674	161.4
受取利息	3	0.0	3	0.0	0	0.0
長期前受金戻入	8,799	0.4	10,744	0.6	1,945	22.1
引当金戻入益	0	0.0	3,330	0.2	3,330	皆増
雑収益	4,705	0.2	5,139	0.3	434	9.2
他会計補助金	10,807	0.5	11,415	0.6	608	5.6
国庫補助金	49,837	2.5	153,797	8.5	103,960	208.6
県補助金	0	0.0	9,397	0.5	9,397	皆増
営業外費用	19,427	1.1	25,123	1.5	5,696	29.3
支払利息及び企業債取扱諸費	19,338	1.1	15,945	0.9	△ 3,393	△ 17.5
雑支出	89	0.0	9,178	0.5	9,089	10,212.4
経常利益	274,885	—	133,980	—	△ 140,905	△ 51.3
当年度純利益(△は当年度純損失)	274,885	—	133,980	—	△ 140,905	△ 51.3
前年度繰越欠損金	448,343	—	173,458	—	△ 274,885	△ 61.3
当年度未処理欠損金	173,458	—	39,478	—	△ 133,980	△ 77.2
総収益	1,978,315	100.0	1,817,600	100.0	△ 160,715	△ 8.1
総費用	1,703,430	100.0	1,683,620	100.0	△ 19,810	△ 1.2

営業収益は、前年度に比べ2億8,039万円(14.7%)減少し、16億2,378万円となっている。これは、ガス販売量が減少したことなどから、製品売上が2億5,738万円、液化石油ガス売上が3,175万円の減となったことなどによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ1億1,967万円(161.4%)増加し、1億9,383万円となっている。これは、国庫補助金が1億396万円の増となったことなどによるものである。

総収益は、前年度に比べ1億6,072万円(8.1%)減少し、18億1,760万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ2,551万円(1.5%)減少し、16億5,850万円となっている。これは、原料費が減となったことなどによるものである。

営業外費用は、雑支出が増加したことなどにより、前年度に比べ570万円(29.3%)増加し、2,512万円となっている。

総費用は、前年度に比べ1,981万円(1.2%)減少し、16億8,362万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ1億4,091万円(51.3%)減少し、1億3,398万円の純利益となっている。

(2) ガス料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
都 市 料 金 ガ ス	現年度分	1,504,665	1,469,903	34,743	18	97.7
	過年度分	38,303	37,144	881	277	97.0
	小計	1,542,968	1,507,048	35,625	296	97.7
ガ 液 ス 化 料 石 金 油	現年度分	223,061	217,557	5,504	0	97.5
	過年度分	5,666	5,409	186	70	95.5
	小計	228,727	222,967	5,690	70	97.5
合 計	現年度分	1,727,726	1,687,461	40,247	18	97.7
	過年度分	43,968	42,554	1,068	347	96.8
	合計	1,771,695	1,730,014	41,315	366	97.6

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、都市ガス料金、液化石油ガス料金のみの数値である。

都市ガスの令和6年5月末の現年度分未収金は、263万円である。また、液化石油ガスの令和6年5月末の現年度分未収金は、73万円である。

(3) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	349,247	352,433	342,404	308,397	302,295	△ 6,102	△ 2.0
原料費	564,248	465,602	612,185	911,256	871,683	△ 39,573	△ 4.3
委託料	108,132	106,537	109,618	120,197	119,699	△ 498	△ 0.4
修繕費	49,283	26,741	21,067	24,405	35,114	10,709	43.9
需要開発費	29,531	19,360	36,452	40,979	29,623	△ 11,356	△ 27.7
機器販売原価	13,548	8,447	9,295	23,235	29,051	5,816	25.0
減価償却費	171,701	154,119	153,193	153,455	172,336	18,881	12.3
資産減耗費	8,751	17,870	15,143	19,107	24,545	5,438	28.5
支払利息	35,952	29,313	23,992	19,338	15,945	△ 3,393	△ 17.5
その他	50,430	78,882	79,834	83,060	83,329	269	0.3
特別損失	0	0	0	0	0	0	-
総費用合計	1,380,823	1,259,304	1,403,183	1,703,429	1,683,620	△ 19,809	△ 1.2

(注) 原料費には加熱燃料費を含む。

資産減耗費は、固定資産除却費と棚卸資産減耗費を足したものの。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度
						増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	25.3	28.0	24.4	18.1	18.0	△ 0.1
営業収益に対する 人件費の割合(%)	22.6	24.5	21.6	16.2	18.6	2.4
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	47,598	43,581	48,063	59,505	49,205	△ 10,300

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 年度中の各月末の平均損益勘定職員数

(5) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰 入 の 目 的	繰 入 額	
	令和4年度	令和5年度
(収益的収入・営業外収益・他会計補助金)		
児童手当に要する経費	1,990	2,340
基礎年金拠出金に要する経費	8,817	8,469
エネルギー価格高騰対策に要する経費		606
計	10,807	11,415

(6) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	指 数 (元年度=100)					
						令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
収 入	営業 収益	製品売上	1,320,416	1,226,280	1,339,798	1,625,314	1,367,932	92.9	101.5	123.1	103.6
		液化石油 ガス売上	191,225	184,116	213,931	234,545	202,793	96.3	111.9	122.7	106.0
		受注工事 収益	1,212	756	431	279	185	62.4	35.6	23.0	15.3
		機器販売 収益	34,087	27,029	31,918	44,026	52,865	79.3	93.6	129.2	155.1
		小 計	1,546,940	1,438,181	1,586,078	1,904,164	1,623,775	93.0	102.5	123.1	105.0
	営業 外 収益	受取利息	2	2	2	3	3	100.0	100.0	150.0	150.0
		長期前受 金戻入	13,666	13,340	12,109	8,799	10,744	97.6	88.6	64.4	78.6
		引当金戻 入益	0	0	0	0	3,330	-	-	-	-
		雑 収 益	7,576	5,336	5,432	4,705	5,139	70.4	71.7	62.1	67.8
		他会計補 助金	10,899	10,760	10,344	10,807	11,415	98.7	94.9	99.2	104.7
		国庫補助 金	0	0	0	49,837	153,797	-	-	-	-
		県補助金	0	0	0	0	9,397	-	-	-	-
	小 計	32,143	29,438	27,887	74,151	193,825	91.6	86.8	230.7	603.0	
	特別利益	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
合 計	1,579,083	1,467,619	1,613,965	1,978,315	1,817,600	92.9	102.2	125.3	115.1		
支 出	営業 費 用	売上原価	526,149	435,372	545,326	828,427	819,743	82.7	103.6	157.5	155.8
		供給販売 費	501,062	484,997	480,366	491,799	495,317	96.8	95.9	98.2	98.9
		一般管理 費	124,690	121,432	121,196	104,041	91,978	97.4	97.2	83.4	73.8
		液化石油 ガス販売 費	161,230	160,352	200,012	217,132	200,651	99.5	124.1	134.7	124.5
		受注工事 費	951	393	157	95	127	41.3	16.5	10.0	13.4
		機器販売 費	30,684	25,328	30,722	42,509	50,681	82.5	100.1	138.5	165.2
		小 計	1,344,766	1,227,874	1,377,779	1,684,003	1,658,497	91.3	102.5	125.2	123.3
	営業 外 費用	支払利息 及び企業 債取扱諸 費	35,952	29,313	23,992	19,338	15,945	81.5	66.7	53.8	44.4
		雑 支 出	105	2,117	1,412	89	9,178	2,016.2	1,344.8	84.8	8,741.0
		小 計	36,057	31,430	25,404	19,427	25,123	87.2	70.5	53.9	69.7
		特別損失	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	合 計	1,380,823	1,259,304	1,403,183	1,703,430	1,683,620	91.2	101.6	123.4	121.9	
	収支差引額	198,260	208,315	210,782	274,885	133,980	105.1	106.3	138.6	67.6	
	その他の未 処分利益 剰余金変 動額	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
当年度未 処理欠損 金	867,440	659,125	448,343	173,457	39,477	76.0	51.7	20.0	4.6		

(注) 受注工事収益は、営業雑収益の受注工事収益と附帯事業収益の受注工事収益を足したものの。また、機器販売収益は、営業雑収益の機器販売収益と附帯事業収益の機器販売収益を足したものの。

受注工事費は、営業雑費用の受注工事費と附帯事業費用の受注工事費を足したものの。また、機器販売費は、営業雑費用の機器販売費と附帯事業費用の機器販売費を足したものの。

(7) 部門別原価

I. 都市ガス 1m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
		令 和 4年度	構 成 比 率	令 和 5年度	構 成 比 率		
営業 収益	製 品 売 上	207.03	95.7	176.59	88.3	△ 30.43	△ 14.7
	営 業 収 益 計	207.03	95.7	176.59	88.3	△ 30.43	△ 14.7
営業 外 収益	受 取 利 息	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
	長 期 前 受 金 戻 入	1.08	0.5	1.34	0.7	0.25	23.2
	引 当 金 戻 入 益	0.00	0.0	0.41	0.2	0.41	皆増
	雑 収 益	0.60	0.3	0.66	0.3	0.06	10.7
	他 会 計 補 助 金	1.17	0.5	1.24	0.6	0.07	5.8
	国 庫 補 助 金	6.35	2.9	19.85	9.9	13.51	212.8
	営 業 外 収 益 計	9.21	4.3	23.51	11.7	14.30	155.4
収 益 合 計		216.23	100.0	200.10	100.0	△ 16.13	△ 7.5
営 業 費	原 料 費	98.72	54.3	97.20	53.1	△ 1.52	△ 1.5
	人 件 費	2.28	1.3	2.32	1.3	0.04	1.7
	製 消 耗 品 費	0.27	0.1	0.14	0.1	△ 0.13	△ 46.6
	委 託 料	0.13	0.1	0.18	0.1	0.05	42.8
	造 修 繕 費	1.39	0.8	2.83	1.5	1.44	104.1
	減 価 償 却 費	3.03	1.7	3.14	1.7	0.11	3.6
	資 産 減 耗 費	0.04	0.0	0.15	0.1	0.11	293.2
	そ の 他	0.25	0.1	0.29	0.2	0.05	18.4
	(製品控除額)	△ 0.58	△ 0.3	△ 0.44	△ 0.2	0.14	24.8
	小 計	105.52	58.0	105.83	57.8	0.30	0.3
業 費	人 件 費	23.57	13.0	24.69	13.5	1.12	4.7
	消 耗 品 費	4.12	2.3	3.26	1.8	△ 0.86	△ 20.8
	供 委 託 料	8.47	4.7	8.12	4.4	△ 0.35	△ 4.1
	給 修 繕 費	0.68	0.4	0.70	0.4	0.02	3.0
	需 要 開 発 費	5.04	2.8	3.67	2.0	△ 1.37	△ 27.2
	販 燃 料 費	0.17	0.1	0.19	0.1	0.02	9.7
	売 材 料 費	0.02	0.0	0.00	0.0	△ 0.02	△ 85.0
	減 価 償 却 費	15.37	8.4	17.53	9.6	2.16	14.0
	資 産 減 耗 費	1.91	1.0	2.88	1.6	0.97	50.9
	そ の 他	3.30	1.8	2.91	1.6	△ 0.39	△ 11.7
小 計	62.64	34.4	63.94	34.9	1.30	2.1	
用 費	人 件 費	8.54	4.7	7.31	4.0	△ 1.23	△ 14.4
	旅 費	0.06	0.0	0.10	0.1	0.04	59.8
	一 般 消 耗 品 費	0.10	0.1	0.12	0.1	0.02	20.1
	管 委 託 料	1.31	0.7	1.29	0.7	△ 0.02	△ 1.7
	理 減 価 償 却 費	0.31	0.2	0.35	0.2	0.03	9.9
	費 所 の 他	1.05	0.6	0.96	0.5	△ 0.09	△ 8.3
小 計	11.38	6.3	10.13	5.5	△ 1.25	△ 11.0	
	営 業 費 用 計	179.55	98.7	179.90	98.3	0.35	0.2
営業 外 費用	支 払 利 息	2.38	1.3	1.98	1.1	△ 0.40	△ 16.8
	雑 支 出	0.01	0.0	1.18	0.6	1.17	10,360.8
	営 業 外 費 用 計	2.39	1.3	3.17	1.7	0.77	32.3
費 用 合 計		181.94	100.0	183.06	100.0	1.12	0.6
収 支 差 引		34.29	-	17.04	-	△ 17.25	-

II. 液化石油ガス 1m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		令 和 4年度		令 和 5年度				
			構成比率		構成比率			
営業 収益	液化石油ガス売上	452.91	99.3	408.50	94.7	△ 44.41	△ 9.8	
	営業収益計	452.91	99.3	408.50	94.7	△ 44.41	△ 9.8	
営業外 収益	受 取 利 息	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
	長期前受金戻入	0.56	0.1	0.81	0.2	0.24	43.5	
	引当金戻入益	0.00	0.0	0.25	0.1	0.25	皆増	
	他会計補助金	2.57	0.6	2.87	0.7	0.31	12.0	
	県補助金	0.00	0.0	18.93	4.4	18.93	皆増	
	営業外収益計	3.13	0.7	22.86	5.3	19.73	630.6	
収 益 合 計		456.04	100.0	431.36	100.0	△ 24.68	△ 5.4	
営 業 費 用	液 化 石 油 ガ ス 販 売 費	原 料 費	263.08	59.2	239.26	56.0	△ 23.82	△ 9.1
		人 件 費	52.81	11.9	53.71	12.6	0.90	1.7
		消 耗 品 費	3.16	0.7	10.09	2.4	6.94	219.6
		委 託 料	41.35	9.3	44.35	10.4	3.00	7.2
		手 数 料	0.82	0.2	1.09	0.3	0.26	32.2
		修 繕 費	17.64	4.0	14.18	3.3	△ 3.46	△ 19.6
		需 要 開 発 費	2.73	0.6	2.41	0.6	△ 0.33	△ 12.0
		減 価 償 却 費	11.87	2.7	18.39	4.3	6.52	54.9
		資 産 減 耗 費	6.81	1.5	1.71	0.4	△ 5.09	△ 74.8
		そ の 他	19.01	4.3	18.99	4.4	△ 0.02	△ 0.1
	小 計	419.28	94.3	404.18	94.6	△ 15.10	△ 3.6	
	一 般 管 理 費	人 件 費	17.93	4.0	15.78	3.7	△ 2.16	△ 12.0
		旅 費	0.13	0.0	0.21	0.0	0.07	56.6
		消 耗 品 費	0.21	0.0	0.26	0.1	0.05	23.4
委 託 料		2.76	0.6	2.79	0.7	0.03	1.0	
減 価 償 却 費		0.66	0.1	0.75	0.2	0.09	13.0	
そ の 他	2.21	0.5	2.08	0.5	△ 0.13	△ 5.7		
小 計	23.91	5.4	21.86	5.1	△ 2.04	△ 8.6		
	営業費用計	443.19	99.7	426.05	99.7	△ 17.15	△ 3.9	
営業外 費用	支 払 利 息	1.24	0.3	1.20	0.3	△ 0.04	△ 3.1	
	営業外費用計	1.24	0.3	1.20	0.3	△ 0.04	△ 3.1	
費 用 合 計		444.43	100.0	427.24	100.0	△ 17.18	△ 3.9	
収 支 差 引		11.61	-	4.11	-	△ 7.50	-	

(注) 営業外収益の受取利息、他会計補助金は営業収益によって按分し、雑収益は都市ガス部門へ算入した。

営業外収益の長期前受金戻入は、都市ガス及び液化石油ガス部門の固定資産額によって按分した。

原料費には加熱燃料費を含む。一般管理費は、事業収益によって按分した。

支払利息は、都市ガス及び液化石油ガス部門の固定資産額によって按分した。雑支出は、都市ガス部門へ算入した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	2,592,693	82.1	2,583,373	82.5	△ 9,320	△ 0.4
有形固定資産	2,568,501	81.3	2,562,554	81.8	△ 5,947	△ 0.2
製造設備	597,219	18.9	579,732	18.5	△ 17,487	△ 2.9
供給設備	1,831,584	58.0	1,845,865	59.0	14,281	0.8
業務設備	42,331	1.4	40,024	1.3	△ 2,307	△ 5.4
液化石油ガス設備	95,845	3.0	95,368	3.0	△ 477	△ 0.5
建設仮勘定	1,522	0.0	1,565	0.0	43	2.8
無形固定資産	17,312	0.6	13,939	0.4	△ 3,373	△ 19.5
電話加入権	329	0.0	329	0.0	0	0.0
ソフトウェア	16,983	0.6	13,610	0.4	△ 3,373	△ 19.9
投資	6,880	0.2	6,880	0.2	0	0.0
出資金	6,880	0.2	0	0.0	△ 6,880	皆減
投資有価証券	0	0.0	6,880	0.2	6,880	皆増
流動資産	564,387	17.9	547,539	17.5	△ 16,848	△ 3.0
現金預金	409,822	13.0	425,043	13.6	15,221	3.7
未収金	99,596	3.1	80,211	2.6	△ 19,385	△ 19.5
貸倒引当金	△ 430	0.0	△ 411	0.0	19	4.4
製品	2,228	0.1	2,169	0.1	△ 59	△ 2.6
貯蔵品	53,053	1.7	40,408	1.3	△ 12,645	△ 23.8
前払金	100	0.0	94	0.0	△ 6	△ 6.0
仮払金	18	0.0	25	0.0	7	38.9
資産合計	3,157,080	100.0	3,130,912	100.0	△ 26,168	△ 0.8

資産総額は、前年度に比べ固定資産が 932 万円 (0.4%)、流動資産が 1,685 万円 (3.0%) の減となったことにより、2,617 万円 (0.8%) 減少し、31 億 3,091 万円となっている。

固定資産の減少は、供給設備が 1,428 万円増えたものの、製造設備が 1,749 万円、ソフトウェアが 337 万円の減となったことなどによるものである。

流動資産の減少は、現金預金が 1,522 万円増えたものの、未収金が 1,939 万円、貯蔵品が 1,265 万円の減となったことなどによるものである。また、貸倒引当金として 41 万円が計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	2,838,105	89.9	2,677,957	85.5	△ 160,148	△ 5.6
固定負債	2,177,886	68.9	2,073,572	66.2	△ 104,314	△ 4.8
企業債	1,744,078	55.2	1,641,536	52.4	△ 102,542	△ 5.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,744,078	55.2	1,641,536	52.4	△ 102,542	△ 5.9
引当金	433,808	13.7	432,036	13.8	△ 1,772	△ 0.4
退職給付引当金	422,913	13.4	419,584	13.4	△ 3,329	△ 0.8
特別修繕引当金	10,895	0.3	12,452	0.4	1,557	14.3
流動負債	544,457	17.3	497,538	15.9	△ 46,919	△ 8.6
企業債	293,306	9.3	272,342	8.7	△ 20,964	△ 7.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	293,306	9.3	272,342	8.7	△ 20,964	△ 7.1
未払金	220,752	7.0	193,521	6.2	△ 27,231	△ 12.3
預り金	4,740	0.2	4,630	0.1	△ 110	△ 2.3
引当金	25,659	0.8	27,045	0.9	1,386	5.4
賞与引当金	21,455	0.7	22,670	0.7	1,215	5.7
法定福利費引当金	4,204	0.1	4,375	0.1	171	4.1
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
繰延収益	115,762	3.7	106,847	3.4	△ 8,915	△ 7.7
長期前受金	1,682,306	53.3	1,618,458	51.7	△ 63,848	△ 3.8
収益化累計額	△ 1,566,544	△ 49.6	△ 1,511,611	△ 48.3	54,933	3.5
資本	318,975	10.1	452,955	14.5	133,980	42.0
資本金	488,888	15.5	488,888	15.6	0	0.0
剰余金	△ 169,913	△ 5.4	△ 35,933	△ 1.1	133,980	78.9
資本剰余金	3,544	0.1	3,544	0.1	0	0.0
工事負担金	3,544	0.1	3,544	0.1	0	0.0
利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 173,457	△ 5.5	△ 39,477	△ 1.3	133,980	77.2
当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)	△ 173,457	△ 5.5	△ 39,477	△ 1.3	133,980	77.2
負債・資本合計	3,157,080	100.0	3,130,912	100.0	△ 26,168	△ 0.8

負債総額は、前年度に比べ固定負債が1億431万円(4.8%)、流動負債が4,692万円(8.6%)の減となったことなどにより、1億6,015万円(5.6%)減少し、26億7,796万円となっている。

固定負債の減少は、企業債が1億254万円、引当金が177万円の減となったことによるものである。

流動負債の減少は、企業債が2,096万円、未払金が2,723万円の減となったことなどによるものである。

資本総額は、純利益の計上により、前年度に比べ欠損金が1億3,398万円の減となったことにより、1億3,398万円(42.0%)増加し、4億5,296万円となっている。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	2,387,000,560	2,248,116,645	2,083,648,092	2,037,384,145	1,913,878,322	△ 123,505,823	△ 6.1
発 行 額	135,500,000	189,700,000	155,000,000	260,400,000	169,800,000	△ 90,600,000	△ 34.8
償 還 額	374,771,148	328,583,915	319,468,553	306,663,947	293,305,823	△ 13,358,124	△ 4.4
企業債利息	35,952,284	29,313,157	23,992,066	19,337,789	15,944,766	△ 3,393,023	△ 17.5

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	274,885,518	133,980,074	△ 140,905,444
減価償却費	153,454,580	172,335,781	18,881,201
固定資産除却損	12,303,307	8,316,020	△ 3,987,287
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35,273	△ 19,271	△ 54,544
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 23,547,973	△ 3,329,610	20,218,363
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	1,556,496	1,556,496	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 957,765	1,215,131	2,172,896
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 131,477	171,645	303,122
長期前受金戻入額	△ 8,799,688	△ 10,743,776	△ 1,944,088
受取利息及び受取配当金	△ 2,932	△ 3,608	△ 676
支払利息	19,337,789	15,944,766	△ 3,393,023
未収金の増減額(△は増加)	△ 42,139,848	19,384,844	61,524,692
未払金の増減額(△は減少)	6,865,386	△ 7,424,004	△ 14,289,390
預り金の増減額(△は減少)	3,073,083	△ 109,795	△ 3,182,878
製品の増減額(△は増加)	△ 803,189	59,487	862,676
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 12,812,002	12,644,749	25,456,751
前払金の増減額(△は増加)	7,690	5,970	△ 1,720
仮払金の増減額(△は増加)	△ 7,558	△ 6,587	971
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,103,455	0	2,103,455
小計	380,213,235	343,978,312	△ 36,234,923
利息及び配当金の受取額	2,932	3,608	676
利息の支払額	△ 19,337,789	△ 15,944,766	3,393,023
業務活動によるキャッシュ・フロー	360,878,378	328,037,154	△ 32,841,224
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 247,628,357	△ 171,331,911	76,296,446
無形固定資産の取得による支出	△ 16,983,200	0	16,983,200
工事負担金による収入	2,408,953	1,828,113	△ 580,840
有形固定資産に係る未払金の増減額	57,206,761	△ 19,807,136	△ 77,013,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,995,843	△ 189,310,934	15,684,909
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	260,400,000	169,800,000	△ 90,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 306,663,947	△ 293,305,823	13,358,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,263,947	△ 123,505,823	△ 77,241,876
資金増加額(又は減少額)	109,618,588	15,220,397	△ 94,398,191
資金期首残高	300,203,518	409,822,106	109,618,588
資金期末残高	409,822,106	425,042,503	15,220,397

7. 経営分析比率

区 分		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	89.1	87.3	86.2	82.1	82.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	△ 8.5	△ 1.2	5.7	13.8	17.9	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	109.5	106.8	104.0	99.2	98.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	58.6	69.5	80.5	103.7	110.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤酸性試験比率	52.5	63.9	72.1	93.5	101.5	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
損益に 関する 各比率 (%)	⑥経営資本営業利益率	7.4	7.4	7.2	7.0	△ 1.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	⑦経営資本回転率(回)	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	⑧営業収益営業利益率	13.1	14.6	13.1	11.6	△ 2.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑨総収支比率	114.4	116.5	115.0	114.3	108.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑩営業収支比率	115.0	117.1	115.1	113.1	97.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受注工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受注工事費}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定+投資資産)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は 82.5% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は 17.9% で、前年度に比べ 4.1 ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は 98.1% で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。当年度は110.0%で、前年度に比べ6.3ポイント上昇している。

⑤ 酸性試験比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。当年度は101.5%で、前年度に比べ8.0ポイント上昇している。

⑥ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。当年度は△1.1%で、前年度に比べ8.1ポイント低下している。

⑦ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。当年度は0.5回で、前年度に比べ0.1回少なくなっている。

⑧ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。当年度は△2.1%で、前年度に比べ13.7ポイント低下している。

⑨ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。当年度は108.0%で、前年度に比べ6.3ポイント低下している。

⑩ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。当年度は97.9%で、前年度に比べ15.2ポイント低下している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、供給戸数については、中心市街地の空洞化や電化・他社プロパンガスへの流出による減少傾向が続いていることから、都市ガスが72戸(0.6%)減の12,073戸、液化石油ガスが18戸(0.8%)減の2,128戸となっている。また、都市ガス供給区域内の戸数に対する都市ガス供給戸数の割合である普及率も0.1ポイント減の27.5%となっており、減少傾向が続いている。

販売量については、新型コロナウイルス禍からの回復傾向もあって工業用では増加したものの、前述のとおり供給戸数が減少したことや冬期の気温が前年比で高く推移したことなどから、全体としては減少し、都市ガスが104,538 m³(1.3%)減の7,746,160 m³、液化石油ガスが21,428.0 m³(4.1%)減の496,435.4 m³となっている。

営業活動については、主に集合住宅物件の獲得のための営業活動やガス設備設計支援、業務用機器のガス利用の提案、他燃料ボイラーからガス給湯器への転換営業、1戸当たりの販売量の増量に向けたガスファンヒーターレンタル事業などに取り組まれたほか、令和3年度に導入

した「業務用温水蒸気契約」を活用して業務用物件への提案にも取り組まれた。

経常損益の状況は、収益においては、販売量・販売単価ともに減少し、製品売上が2億5,738万円、液化石油ガス売上が3,175万円の減となったことなどから、電気・ガス価格激変緩和対策事業補助金が1億396万円増加したものの、前年度に比べ1億6,071万円(8.1%)減少し、18億1,760万円となっている。

一方、費用においては、原料の購入単価下落により原料費が3,957万円、営業協力費などの減により需要開発費が1,136万円の減となったことなどから、減価償却費が1,888万円増加したものの、前年度に比べ1,981万円(1.2%)減少し、16億8,362万円となった。

その結果として、経常利益及び当年度純利益ともに1億3,398万円を計上した。また、キャッシュ・フローは、建設改良工事の実施や企業債の償還により減少したものの、当期純利益や減価償却費の計上により、1,522万円の増となっている。

(2) 審査意見

令和5年度の販売促進の取り組み状況については、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより積極的な営業活動を行い、マンションなどの新規物件の獲得や電気温水器等からの燃料転換などに取り組まれた。今後も、引き続き集合住宅・業務用物件に対する提案営業や、燃料転換の促進を図るなど、ガス販売量の増加に向けて積極的に営業活動を展開し、安定的な経営に努められたい。

交 通 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営成績	営業収益	689,830	482,954	509,761	566,904	645,064
	営業利益(△は営業損失)	△ 345,680	△ 578,324	△ 646,379	△ 635,468	△ 555,004
	経常利益(△は経常損失)	△ 13,312	7,060	15,114	24,336	△ 65,426
	当年度純利益(△は当年度純損失)	△ 13,312	7,060	15,114	5,084	△ 65,426
財政状態	資産合計	2,725,802	2,969,255	2,925,372	2,907,907	2,837,781
	資本金	745,272	745,272	745,272	745,272	745,272
	自己資本	1,989,598	1,996,658	2,011,772	2,016,856	1,951,430
	自己資本構成比率(%)	88.7	85.4	88.3	88.2	86.3
	過年度未収金 ※消費税等込	2	2	0	0	0
	企業債期末残高	3,582	3,010	2,428	1,836	1,235
	企業債利息支払額	68	58	49	39	29
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	48,484	57,064	△ 22,348	8,877	47,955
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 18,284	△ 2,437	△ 56,963	△ 41,665	△ 18,891
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 278	0	33,300	△ 6,660	△ 6,358
	資金期末残高	382,672	437,299	391,288	351,841	374,547
業務量	定期バス輸送人員(人)	2,813,091	2,132,996	2,227,821	2,458,185	2,483,687
	定期バス総走行キロ(km)	1,893,866	1,851,293	1,856,455	1,872,633	1,851,000
	貸切バス輸送人員(人)	199,373	180,030	184,596	191,984	217,395
	貸切バス総走行キロ(km)	354,573	273,815	288,848	328,702	328,854
	総駐車台数(台)	243,164	143,425	153,101	197,946	204,869
	うち普通駐車台数(台)	176,771	81,969	86,795	128,175	134,477
	うち定期駐車台数(台)	66,393	61,456	66,306	69,771	70,392
その他	建設改良費 ※消費税等込	140,778	228,275	156,531	147,452	104,848
	一般会計繰入金	373,224	693,373	606,802	597,985	455,847
	職員数(人) ※管理者、会計年度任用 職員を除く	66	66	68	69	70
	会計年度任用職員数(人)	-	27	28 (19)	30 (15)	28 (20)

(注) 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

()内は、会計年度任用(短時間)職員数で、職員数の外数である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、前年度に比べ7,816万円(13.8%)増加し、6億4,506万円となっている。これは、定期旅客運送収益が6,685万円、貸切旅客運送収益が893万円、駐車収益が680万円増加したことなどによるものである。一方、営業費用は、修繕費、減価償却費などが増加したものの、退職給付費の減少、特別損失の皆減などにより、230万円(0.2%)減少し、12億7万円となっており、営業損益は、前年度に比べ8,046万円(12.7%)改善し、5億5,500万円の営業損失となっている。

経常損益は、営業損益が改善したものの、営業外収益が補助金、引当金戻入益などの減により減少になったため、前年度に比べ8,976万円(368.8%)減少し、6,543万円の経常損失を計上している。

当年度の純損益は、前年度と比べ7,051万円(1,386.9%)減少し、6,543万円の純損失を計上している。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ7,013万円(2.4%)減少し、28億3,778万円となっている。

資本金は、前年度と同額の7億4,527万円となっている。

過年度未収金はなかった。

企業債期末残高は、前年度に比べ60万円(32.7%)減少し、124万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、減価償却費と不用品売却原価を主因として業務活動により4,796万円増加し、有形固定資産の取得を主因として投資活動により1,889万円減少し、長期借入金の償還による財務活動により636万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ2,271万円(6.5%)増加し、3億7,455万円となっている。

(4) 業務量

当年度の定期バス輸送人員は、前年度に比べ25,502人(1.0%)増加し、2,483,687人となっている。

当年度の貸切バス輸送人員は、前年度に比べ25,411人(13.2%)増加し、217,395人となっている。

当年度の駐車台数は、前年度に比べ6,923台(3.5%)増加し、204,869台となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ4,260万円(28.9%)減少し、1億485万円となっている。

建設改良事費では、中型ディーゼルノンステップバス3両、観光貸切バス中古車両2両の購入7,639万円が実施されている。また、松江地区路線バスデータ分析システム導入561万円、松江城大手前駐車場・城山西駐車場(普通車)出口精算機他更新1,100万円などが実施されている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ1億4,214万円(23.8%)減少し、4億5,585万円となっている。

会計年度任用職員以外の職員数は、前年度に比べ1名増の70名となっている。会計年度任用職員数は、前年度に比べ2名減の28名であり、会計年度任用(短時間)職員20名を合わせた会計年度任用職員数は48名である。職員と会計年度任用職員を合わせた総職員数は118名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	令和5年度 計画 A	令和5年度 実績 B	令和4年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考		
(定期旅客運送事業)									
営業日数	日	-	366	365	-	0.3			
総走行キロ	km	1,894,000	1,851,000	1,872,633	△ 2.3	△ 1.2			
車 両	使用車両	両	55	54	55	△ 1.8	△ 1.8		
	在籍車延数	〃	-	19,591	20,350	-	△ 3.7		
	実働車延数	〃	-	16,836	16,790	-	0.3		
運行便数	便	-	132,320	134,018	-	△ 1.3			
総輸送人員	人	2,534,000	2,483,687	2,458,185	△ 2.0	1.0	総輸送人員の内数		
レイクラインバス	〃	-	86,677	109,298	-	△ 20.7			
一日平均輸送人員	〃	6,923	6,786	6,735	-	0.8			
(貸切旅客運送事業)									
総走行キロ	km	343,000	328,854	328,702	△ 4.1	0.0			
使用車両	両	12	12	12	0.0	0.0			
総輸送人員	人	198,000	217,395	191,984	9.8	13.2			
(車両保有台数)									
車齢5年未満	両	-	20	22	-	△ 9.1			
車齢5年以上	〃	-	46	45	-	2.2			
計	〃	-	66	67	-	△ 1.5			
(駐車場事業)									
駐 車 台 数	普通 駐車 車	大型車	台	-	4,338	3,126	-	38.8	
		普通車	〃	-	130,139	125,049	-	4.1	
		小計	〃	130,500	134,477	128,175	3.0	4.9	
	定期駐車	〃	66,500	70,392	69,771	5.9	0.9		
	合計	〃	197,000	204,869	197,946	4.0	3.5		
収容可能台数	台	380	380	380	0.0	0.0			
駐車回転率	回	-	1.47	1.43	-	2.8			

(2) 事業の概要

当年度の定期旅客運送事業における輸送人員は、前年度に比べ 25,502 人(1.0%)増加し、2,483,687 人となっている。

個々の路線は、川津線で 28,698 人(6.4%)、あじさい団地線で 2,332 人(1.6%)、八東・女子高線で 11,699 人(6.9%)、八重垣線で 8,443 人(4.8%)、朝日ヶ丘線で 4,627 人(5.3%)、法吉ループ線で 1,831 人(2.5%)、それぞれ増加している。また、竹矢線で 446 人(0.2%)、温泉・ソフビ線で 3,998 人(3.2%)、南北循環線で 5,063 人(0.6%)、レイクライン線で 22,621 人(20.7%)、それぞれ減少している。

貸切旅客運送事業の輸送人員は、前年度と比べ 25,411 人(13.2%)増加し 217,395 人となっている。

附帯事業(駐車場事業)では、駐車台数は、大型車は前年度に比べ1,212台(38.8%)増の4,338台、普通車は前年度に比べ5,090台(4.1%)増の130,139台、定期駐車は、前年度に比べ621台(0.9%)増の70,392台となっている。

(3) 券種別輸送人員の推移 (定期バス)

(単位：人、%)

種別・項目		年度	令和	令和	令和	令和	令和	構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
路線バス	車内現金	輸送人員	963,076	607,849	552,286	564,350	770,319	31.0	36.5
		1便当たり人員	7.58	4.77	4.34	4.43	6.09	-	37.5
		1日当たり人員	2,631	1,665	1,513	1,546	2,105	-	36.2
	車内IC	輸送人員	-	-	160,495	504,028	814,558	32.8	61.6
		1便当たり人員	-	-	1	3.96	6.45	-	62.9
		1日当たり人員	-	-	523	1,381	2,226	-	61.2
	定期券	輸送人員	842,035	836,435	846,212	703,528	240,068	9.7	△ 65.9
		1便当たり人員	6.63	6.56	6.65	5.53	1.90	-	△ 65.6
		1日当たり人員	2,301	2,292	2,318	1,927	656	-	△ 66.0
	IC定期	輸送人員	-	-	35,956	311,305	532,541	21.4	71.1
		1便当たり人員	-	-	1	2.45	4.21	-	71.8
		1日当たり人員	-	-	198	853	1,455	-	70.6
	バスカード	輸送人員	835,206	627,780	561,753	265,676	39,524	1.6	△ 85.1
		1便当たり人員	6.58	4.92	4.42	2.09	0.31	-	△ 85.2
		1日当たり人員	2,282	1,720	1,539	728	108	-	△ 85.2
	計	輸送人員	2,640,317	2,072,064	2,156,702	2,348,887	2,397,010	96.5	2.0
		1便当たり人員	20.79	16.25	16.96	18.45	18.97	-	2.8
		1日当たり人員	7,214	5,677	5,909	6,435	6,549	-	1.8
レイクラインバス	一日乗車券	輸送人員	119,273	46,887	53,329	74,744	38,529	1.6	△ 48.5
		1便当たり人員	12.44	8.34	8.77	11.16	6.49	-	△ 41.8
		1日当たり人員	326	128	146	205	105	-	△ 48.8
	車内現金	輸送人員	53,501	14,045	6,895	8,147	16,879	0.7	107.2
		1便当たり人員	5.58	2.50	1.13	1.22	2.84	-	132.8
		1日当たり人員	146	38	19	22	46	-	109.1
	車内IC	輸送人員	-	-	10,895	26,407	31,269	1.3	18.4
		1便当たり人員	-	-	1.97	3.94	5.27	-	33.8
		1日当たり人員	-	-	32	72	85	-	18.1
	計	輸送人員	172,774	60,932	71,119	109,298	86,677	3.5	△ 20.7
		1便当たり人員	18.02	10.83	11.70	16.32	14.61	-	△ 10.5
		1日当たり人員	472	167	195	299	237	-	△ 20.7
合計	輸送人員	2,813,091	2,132,996	2,227,821	2,458,185	2,483,687	100.0	1.0	
	1便当たり人員	20.60	16.02	16.72	18.34	18.77	-	2.3	
	1日当たり人員	7,686	5,844	6,104	6,735	6,786	-	0.8	

(注) 路線バスの車内ICは令和3年5月29日、IC定期は令和3年10月1日、レイクラインバスの車内ICは令和3年4月28日から利用を開始している。

路線バスの車内現金には、共通二日乗車券等を含むものとする。

券種別の輸送人員は、令和3年度中に交通系ICカードの利用を開始したことによる影響を受けている。路線バスでは、前年度と比べ、バスカードによる利用者で226,152人(85.1%)減少したものの、車内現金による利用者で205,969人(36.5%)、車内ICによる利用者で310,530人増加している。また、定期券による利用者で463,460人(65.9%)減少し、IC定期による利用者で221,236人増加している。

レイクラインバスでは、前年度と比べ、車内現金による利用者で8,732人(107.2%)、車内ICによる利用者で4,862人増加したものの、一日乗車券による利用者で36,215人(48.5%)減少している。

なお、路線バス全体での1便当たりの輸送人員は、前年度に比べ0.43人増加し18.77人に、1日当たりの輸送人員は、前年度に比べ51人増加し6,786人になっている。

(4) 駐車場別駐車実績の推移

(単位：台、%)

駐車場	年度 種別	令和	令和	令和	令和	令和	構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
松江城 大手前 駐車場	普通車	102,114 (67)	60,331 (67)	63,175 (67)	90,810 (67)	96,666 (67)	100.0	6.4
	計	102,114 (67)	60,331 (67)	63,175 (67)	90,810 (67)	96,666 (67)	100.0	6.4
	1日当たり	279.0	165.3	173.1	248.8	264.1	-	6.1
城山西 駐車場	大型車	6,444 (20)	1,476 (20)	1,798 (20)	3,126 (20)	4,338 (20)	8.7	38.8
	普通車	38,818 (158)	10,930 (158)	9,905 (158)	17,094 (158)	17,425 (158)	34.9	1.9
	定期駐車	32,277	34,241	34,681	35,178	28,148	56.4	△ 20.0
	計	77,539 (178)	46,647 (178)	46,384 (178)	55,398 (178)	49,911 (178)	100.0	△ 9.9
	1日当たり	211.9	127.8	127.1	151.8	136.4	-	△ 10.1
白潟 駐車場	普通車	29,395 (135)	9,232 (135)	11,917 (135)	17,145 (135)	16,048 (135)	27.5	△ 6.4
	定期駐車	34,116	27,215	31,625	34,593	42,244	72.5	22.1
	計	63,511 (135)	36,447 (135)	43,542 (135)	51,738 (135)	58,292 (135)	100.0	12.7
	1日当たり	173.5	99.9	119.3	141.7	159.3	-	12.4
合 計	大型車	6,444 (20)	1,476 (20)	1,798 (20)	3,126 (20)	4,338 (20)	2.1	38.8
	普通車	170,327 (360)	80,493 (360)	84,997 (360)	125,049 (360)	130,139 (360)	63.5	4.1
	定期駐車	66,393	61,456	66,306	69,771	70,392	34.4	0.9
	計	243,164 (380)	143,425 (380)	153,101 (380)	197,946 (380)	204,869 (380)	100.0	3.5
	1日当たり	664.4	392.9	419.5	542.3	559.8	-	3.2

(注) 括弧内の数値は、年度末における収容可能台数である。

駐車場別の駐車台数をみると、松江城大手前駐車場は96,666台で前年度に比べ5,856台(6.4%)増加し、城山西駐車場は49,911台で前年度に比べ5,487台(9.9%)減少し、白潟駐車場は58,292台で前年度に比べ6,554台(12.7%)増加している。

更に種別で見ると、大型車は1,212台(38.8%)増加し、普通車は松江城大手前駐車場では5,856台(6.4%)増加し、城山西駐車場では331台(1.9%)増加し、白潟駐車場では1,097台(6.4%)減少した。定期駐車は城山西駐車場では7,030台(20.0%)減少し、白潟駐車場では7,651台(22.1%)増加している。

3. 予算執行状況

(1) 収益の収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款交通事業収益	1,209,463,000	1,209,284,510	100.0	△ 178,490	59,200,493
第1項 自動車運送事業収益	609,348,000	616,147,196	101.1	6,799,196	50,170,736
第2項 附帯事業収益	81,076,000	86,994,960	107.3	5,918,960	7,907,881
第3項 営業外収益	519,038,000	506,142,354	97.5	△ 12,895,646	1,121,876
第4項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

(2) 収益の支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 交通事業費用	1,328,451,000	1,271,612,360	95.7	56,838,640	28,426,198
第1項 自動車運送事業費用	1,231,247,000	1,178,773,386	95.7	52,473,614	26,208,975
第2項 附帯事業費用	52,437,000	49,586,928	94.6	2,850,072	2,083,469
第3項 営業外費用	43,766,000	43,252,046	98.8	513,954	133,754
第4項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第5項 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 交通事業 資本的収入	78,151,000	0	78,151,000	78,070,789	99.9	△ 80,211
第1項 他会計補助金	75,561,000	0	75,561,000	75,520,789	99.9	△ 40,211
第2項 国庫補助金	2,590,000	0	2,590,000	2,550,000	98.5	△ 40,000

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 交通事業 資本的支出	123,546,000	0	123,546,000	113,018,784	91.5	0	10,527,216
第1項 建設改良費	114,184,000	0	114,184,000	104,847,885	91.8	0	9,336,115
第2項 企業債償還金	602,000	0	602,000	601,789	100.0	0	211
第3項 他会計長期借入 金償還金	6,660,000	0	6,660,000	6,660,000	100.0	0	0
第4項 長期貸付金	2,100,000	0	2,100,000	909,110	43.3	0	1,190,890

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、2,951,537円である。

資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額3,495万円は、過年度分損益勘定留保資金3,200万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額295万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は2億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、職員給与費は予算の範囲内で執行され、交際費の執行はなかった。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	737,999,000	712,948,053	96.6	25,050,947
交 際 費	40,000	0	0.0	40,000

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は700万円で、購入額は161万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	566,904	45.5	645,064	56.1	78,160	13.8
自動車運送事業収益	494,620	39.7	565,976	49.2	71,357	14.4
定期旅客運送収益	314,227	25.2	381,079	33.1	66,852	21.3
貸切旅客運送収益	149,025	12.0	157,959	13.7	8,935	6.0
その他営業収益	31,368	2.5	26,938	2.3	△ 4,430	△ 14.1
附帯事業収益	72,284	5.8	79,087	6.9	6,803	9.4
駐車収益	72,284	5.8	79,087	6.9	6,803	9.4
営業費用	1,202,372	97.0	1,200,068	98.7	△ 2,304	△ 0.2
自動車運送事業費用	1,038,340	83.7	1,056,289	86.9	17,949	1.7
定期運転費	620,366	50.0	619,678	51.0	△ 688	△ 0.1
貸切運転費	66,599	5.4	67,373	5.5	774	1.2
車輛修繕費	89,656	7.2	97,581	8.0	7,925	8.8
減価償却費	132,644	10.7	145,594	12.0	12,950	9.8
自動車重量税	1,873	0.2	1,927	0.2	54	2.9
運輸管理費	127,202	10.3	124,137	10.2	△ 3,066	△ 2.4
附帯事業費用	46,389	3.7	47,503	3.9	1,115	2.4
駐車場管理費	27,847	2.2	29,854	2.5	2,007	7.2
減価償却費	18,541	1.5	17,649	1.5	△ 892	△ 4.8
一般管理費	117,643	9.5	96,275	7.9	△ 21,367	△ 18.2
営業損失	635,468	—	555,004	—	△ 80,463	△ 12.7
営業外収益	678,120	54.5	505,020	43.9	△ 173,100	△ 25.5
受取利息	4	0.0	4	0.0	0	—
補助金	442,108	35.5	317,844	27.6	△ 124,264	△ 28.1
引当金戻入益	83,542	6.7	43,391	3.8	△ 40,151	△ 48.1
長期前受金戻入	131,843	10.6	132,024	11.5	181	0.1
その他営業外収益	20,624	1.7	11,758	1.0	△ 8,866	△ 43.0
営業外費用	18,317	1.5	15,442	1.3	△ 2,875	△ 15.7
支払利息及び企業債取扱諸費	99	0.0	76	0.0	△ 23	△ 23.0
雑支出	18,218	1.5	15,366	1.3	△ 2,852	△ 15.7
経常利益	24,336	—	△ 65,426	—	△ 89,761	△ 368.8
特別損失	19,252	1.6	0	0.0	△ 19,252	皆減
その他特別損失	19,252	1.6	0	0.0	△ 19,252	皆減
当年度純利益(△は当年度純損失)	5,084		△ 65,426		△ 70,510	△ 1,386.9
前年度繰越利益剰余金	355,304	—	360,388	—	5,084	1.4
当年度未処分利益剰余金	360,388	—	294,962	—	△ 65,426	△ 18.2
総収益	1,245,024	100.0	1,150,084	100.0	△ 94,940	△ 7.6
総費用	1,239,940	100.0	1,215,510	100.0	△ 24,430	△ 2.0

営業収益は、前年度に比べ7,816万円(13.8%)増加し、6億4,506万円となっている。これは、定期旅客運送収益が6,685万円、貸切旅客運送収益が894万円、駐車収益が680万円増加したことなどによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ1億7,310万円(25.5%)減少し、5億502万円となっている。これは、交通事業会計支援金の減、路線バス運行事業補助金の減などにより補助金が1億2,426万円減少し、引当金戻入益が4,015万円減少したことなどによるものである。

総収益は、前年度に比べ9,494万円(7.6%)減少し、11億5,008万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ230万円(0.2%)減少し、12億7万円となっている。これは、人件費が705万円、減価償却費が1,206万円など増加したものの、退職給付費が4,156万円減少したことなどによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ288万円(15.7%)減少し、1,544万円となっている。これは、雑支出が285万円減少したことなどによるものである。

総費用は、前年度に比べ2,443万円(2.0%)減少し、12億1,551万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の損益は、前年度に比べ7,051万円(1,386.9%)減少し、6,543万円の純損失となっている。

(2) 人件費と労働生産性の状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度
						増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	60.8	59.8	61.3	60.3	58.7	△ 1.6
営業収益に対する 人件費の割合(%)	92.5	134.8	140.6	131.8	110.5	△ 21.3
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	6,295	4,246	4,459	4,930	5,549	619

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 年度中の各月末の平均損益勘定職員数

(3) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	622,095	645,067	669,577	704,369	711,420	7,051	1.0
退職給付費	15,669	6,103	47,026	43,089	1,528	△ 41,561	△ 96.5
軽油費	76,269	60,809	82,849	92,026	94,495	2,469	2.7
燃料費	2,522	796	1,015	1,110	1,091	△ 19	△ 1.7
光燃水費	6,576	5,452	6,148	7,324	6,857	△ 466	△ 6.4
委託料	30,299	27,119	40,888	41,510	44,532	3,021	7.3
賃借料	32,898	33,361	31,366	29,245	29,769	524	1.8
修繕費	75,558	89,404	79,719	77,728	84,510	6,782	8.7
負担金	3,569	2,299	2,313	3,251	2,952	△ 299	△ 9.2
保険料	14,483	13,751	13,329	13,403	12,457	△ 946	△ 7.1
減価償却費	119,268	125,716	146,059	151,186	163,243	12,058	8.0
資産減耗費	1,772	19,223	1,454	2,208	555	△ 1,654	△ 74.9
支払利息	68	58	49	99	76	△ 23	△ 23.0
消費税関係雑支出	5,447	22,202	11,047	11,890	9,229	△ 2,661	△ 22.4
その他	43,291	37,571	36,754	42,252	52,797	10,545	25.0
特別損失	0	0	0	19,252	0	△ 19,252	皆減
総費用合計	1,049,785	1,088,931	1,169,592	1,239,940	1,215,510	△ 24,430	△ 2.0

(注) 修繕費は、修繕費と外注修繕費、部分品費、タイヤチューブ費を足したものである。

資産減耗費は、固定資産除却費と棚卸資産減耗費を足したものである。

(4) 主な料金等の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
乗合料金	現年度分	412,839	380,969	31,871	0	92.3
	過年度分	28,484	28,484	0	0	100.0
	小計	441,323	409,453	31,871	0	92.8
貸切料金	現年度分	173,676	160,692	12,985	0	92.5
	過年度分	14,126	12,959	0	1,167	91.7
	小計	187,802	173,651	12,985	1,167	92.5
広告料金	現年度分	27,647	24,776	2,871	0	89.6
	過年度分	2,748	2,748	0	0	100.0
	小計	30,395	27,524	2,871	0	90.6
駐車料金	現年度分	86,995	86,685	310	0	99.6
	過年度分	245	245	0	0	100.0
	小計	87,240	86,931	310	0	99.6
合 計	現年度分	701,157	653,121	48,036	0	93.1
	過年度分	45,603	44,436	0	1,167	97.4
	合計	746,761	697,558	48,036	1,167	93.4

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、乗合料金、貸切料金、広告料金、駐車料金のみ数値である。

乗合料金の令和6年5月末の現年度分未収金は、40万円である。また、広告料金の令和6年5月末の現年度分未収金は、2万円である。

貸切料金と駐車料金の令和6年5月末の現年度分未収金は、0円である。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	指 数 (元年度=100)						
						令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			
収 入	営業 収益	定期旅客 運送収益	409,937	275,567	290,399	314,227	381,079	67.2	70.8	76.7	93.0	
		貸切旅客 運送収益	160,318	126,437	134,058	149,025	157,959	78.9	83.6	93.0	98.5	
		その他営業 収益	33,079	29,600	30,948	31,368	26,938	89.5	93.6	94.8	81.4	
		駐車収益	86,496	51,350	54,357	72,284	79,087	59.4	62.8	83.6	91.4	
		小 計	689,830	482,954	509,761	566,904	645,064	70.0	73.9	82.2	93.5	
	営業 外 収益	受取利息	83	18	4	4	4	21.7	4.8	4.8	4.8	
		補助金	200,012	454,059	461,211	442,108	317,844	227.0	230.6	221.0	158.9	
		引当金戻入益	44,451	47,206	87,756	83,542	43,391	106.2	197.4	187.9	97.6	
		長期前受金戻入 その他営業 外収益	89,176	103,298	116,105	131,843	132,024	115.8	130.2	147.8	148.0	
		小 計	346,643	613,037	674,945	678,120	505,020	176.8	194.7	195.6	145.7	
	特別利益	0	0	0	0	0	-	-	-	-		
	合 計	1,036,473	1,095,991	1,184,706	1,245,024	1,150,084	105.7	114.3	120.1	111.0		
	支 出	営業 費 用	定期運転費	560,205	554,448	591,003	620,366	619,678	99.0	105.5	110.7	110.6
			貸切運転費	58,123	53,357	56,401	66,599	67,373	91.8	97.0	114.6	115.9
			車両修繕費	87,728	100,770	91,020	89,656	97,581	114.9	103.8	102.2	111.2
減価償却費			100,212	106,842	127,264	132,644	145,594	106.6	127.0	132.4	145.3	
自動車重量税			2,068	2,083	1,897	1,873	1,927	100.7	91.7	90.6	93.2	
運輸管理費			77,631	90,872	125,167	127,202	124,137	117.1	161.2	163.9	159.9	
駐車場管理費			28,554	28,005	27,201	27,847	29,854	98.1	95.3	97.5	104.6	
駐車場 減価償却費			19,056	18,873	18,795	18,541	17,649	99.0	98.6	97.3	92.6	
一般管理費			101,933	106,028	117,394	117,643	96,275	104.0	115.2	115.4	94.4	
小 計			1,035,510	1,061,278	1,156,141	1,202,372	1,200,068	102.5	111.6	116.1	115.9	
営業 外 費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	68	58	49	99	76	85.3	72.1	145.6	111.8	
		雑支出	14,207	27,594	13,403	18,218	15,366	194.2	94.3	128.2	108.2	
		小 計	14,275	27,653	13,451	18,317	15,442	193.7	94.2	128.3	108.2	
特別損失		0	0	0	19,252	0	-	-	-	-		
合 計		1,049,785	1,088,931	1,169,592	1,239,940	1,215,510	103.7	111.4	118.1	115.8		
収支差引額	△ 13,312	7,060	15,114	5,084	△ 65,426	△ 53.0	△ 113.5	△ 38.2	491.5			
その他の未処分 利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	-	-	-	-			
当年度未処分 利益剰余金	333,130	340,189	355,304	360,388	294,962	102.1	106.7	108.2	88.5			

(注) 営業外収益の補助金は、国庫補助金、県補助金、他会計補助金を足したものである。

(6) 単位当たりの収支

I. 自動車運送事業 走行キロ当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		キ ロ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		令 和 4年度	構 成 比 率	令 和 5年度	構 成 比 率			
営業 収益	定期旅客運送収益	167.80	-	205.88	-	38.08	22.7	
	貸切旅客運送収益	453.37	-	480.33	-	26.96	5.9	
	運送収益	210.44	40.4	247.28	51.2	36.84	17.5	
	その他営業収益	14.25	2.7	12.36	2.6	△ 1.89	△ 13.3	
	営業収益計	224.69	43.1	259.64	53.7	34.95	15.6	
営業 外 収益	補助金	194.55	37.3	142.88	29.6	△ 51.67	△ 26.6	
	引当金戻入益	37.76	7.2	19.70	4.1	△ 18.06	△ 47.8	
	長期前受金戻入	56.73	10.9	57.53	11.9	0.80	1.4	
	その他営業外収益	7.59	1.5	3.52	0.7	△ 4.07	△ 53.6	
	営業外収益計	296.63	56.9	223.63	46.3	△ 73.00	△ 24.6	
収益合計		521.32	100.0	483.27	100.0	△ 38.05	△ 7.3	
業 費	運 転 費	人件費	251.15	-	262.10	-	10.96	4.4
		退職給付費	15.10	-	0.83	-	△ 14.28	△ 94.5
		軽油及び油脂費	41.93	-	43.90	-	1.97	4.7
		運転保険料	5.80	-	5.38	-	△ 0.42	△ 7.2
		委託料	4.53	-	5.09	-	0.56	12.3
		その他	12.78	-	17.48	-	4.70	36.8
		小計	331.28	-	334.78	-	3.50	1.1
		人件費	44.58	-	46.43	-	1.84	4.1
		貸切運転費	43.55	-	43.76	-	0.21	0.5
		手数料	5.81	-	6.87	-	1.06	18.2
	借料	70.59	-	68.89	-	△ 1.70	△ 2.4	
	その他	38.08	-	38.93	-	0.85	2.2	
	小計	202.61	-	204.87	-	2.26	1.1	
	計	312.07	59.0	315.18	59.3	3.11	1.0	
	車 両 修 繕 費	人件費	6.10	1.2	6.38	1.2	0.28	4.6
外注修繕費		28.29	5.3	30.40	5.7	2.11	7.4	
部品費		1.59	0.3	2.09	0.4	0.50	31.1	
タイヤチューブ費		4.47	0.8	5.60	1.1	1.13	25.3	
その他	0.27	0.1	0.29	0.1	0.02	7.9		
小計	40.73	7.7	44.76	8.4	4.04	9.9		
減 価 償 却 費	自動車重量税	60.26	11.4	66.79	12.6	6.53	10.8	
	減価償却費	0.85	0.2	0.88	0.2	0.03	3.9	
用 費	管 理 費	人件費	44.14	8.3	49.12	9.2	4.97	11.3
		退職給付費	6.73	1.3	0.00	0.0	△ 6.73	皆減
		賃借料	1.53	0.3	2.07	0.4	0.54	35.2
		研修費	0.41	0.1	0.33	0.1	△ 0.09	△ 20.9
		その他	4.97	0.9	5.43	1.0	0.46	9.3
	小計	57.78	10.9	56.95	10.7	△ 0.84	△ 1.4	
	一 般 管 理 費	人件費	42.72	8.1	34.25	6.4	△ 8.47	△ 19.8
		退職給付費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
		光熱水費	1.47	0.3	1.45	0.3	△ 0.02	△ 1.2
		委託料	2.62	0.5	2.30	0.4	△ 0.32	△ 12.3
その他		2.45	0.5	2.16	0.4	△ 0.29	△ 11.8	
小計	49.26	9.3	40.16	7.6	△ 9.10	△ 18.5		
計	107.05	20.2	97.11	18.3	△ 9.94	△ 9.3		
営業費用計	520.95	98.5	524.73	98.7	3.78	0.7		
営業 外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	0.03	0.0	0.02	0.0	△ 0.01	△ 33.3	
	雑支出	8.00	1.5	6.91	1.3	△ 1.09	△ 13.6	
	営業外費用計	8.02	1.5	6.93	1.3	△ 1.09	△ 13.6	
費用合計		528.98	100.0	531.67	100.0	2.69	0.5	
収支差引		△ 7.66	-	△ 48.40	-	△ 40.74	-	

(注) キロ当たり定期旅客運送収益及び定期運転費は定期走行キロ数で、貸切旅客運送収益及び貸切運転費は貸切走行キロ数で除算した。その他共通の収支については、定期及び貸切走行キロ数の合計で除算した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

Ⅱ. 駐車場事業 駐車車両1台当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		1 台 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
		令 和 4年度		令 和 5年度			
			構成比率		構成比率		
営業 収益	駐 車 収 益	365.17	74.2	386.04	81.8	20.87	5.7
	そ の 他 駐 車 収 益	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
	営 業 収 益 計	365.17	74.2	386.04	81.8	20.87	5.7
営業 外 収益	受 取 利 息	0.01	0.0	0.01	0.0	△ 0.00	-
	補 助 金	69.93	14.2	31.19	6.6	△ 38.75	△ 55.4
	引 当 金 戻 入 益	2.09	0.4	2.15	0.5	0.05	2.6
	長 期 前 受 金 戻 入	35.14	7.1	32.30	6.8	△ 2.83	△ 8.1
	そ の 他 営 業 外 収 益	19.83	4.0	19.99	4.2	0.16	0.8
	営 業 外 収 益 計	127.00	25.8	85.63	18.2	△ 41.37	△ 32.6
収 益 合 計		492.17	100.0	471.67	100.0	△ 20.51	△ 4.2
営 業 費 用	人 件 費	34.24	11.9	38.61	14.0	4.37	12.8
	駐 備 消 品 費	2.48	0.9	2.06	0.7	△ 0.42	△ 17.1
	光 熱 水 費	13.51	4.7	12.20	4.4	△ 1.31	△ 9.7
	印 刷 製 本 費	4.21	1.5	4.55	1.6	0.34	8.2
	委 託 料	70.26	24.3	72.67	26.3	2.41	3.4
	管 賃 借 料	10.17	3.5	9.83	3.6	△ 0.34	△ 3.4
	修 繕 費	2.30	0.8	1.80	0.7	△ 0.50	△ 21.8
	そ の 他	3.51	1.2	4.01	1.5	0.50	14.1
	小 計	140.68	48.7	145.72	52.8	5.04	3.6
		減 価 償 却 費	94.95	32.9	86.15	31.2	△ 8.80
費 用	人 件 費	39.00	13.5	36.31	13.2	△ 2.69	△ 6.9
	一 退 職 給 付 費	2.48	0.9	0.00	0.0	△ 2.48	皆減
	光 熱 水 費	1.16	0.4	1.54	0.6	0.38	33.0
	委 託 料	1.93	0.7	2.44	0.9	0.51	26.6
	そ の 他	2.20	0.8	2.29	0.8	0.10	4.5
	小 計	46.76	16.2	42.58	15.4	△ 4.18	△ 8.9
	営 業 費 用 計	282.39	97.8	274.45	99.4	△ 7.94	△ 2.8
営業 外 費用	企 業 債 利 息	0.25	0.1	0.14	0.1	△ 0.11	△ 43.1
	雑 支 出	6.06	2.1	1.46	0.5	△ 4.60	△ 75.9
	営 業 外 費 用 計	6.30	2.2	1.60	0.6	△ 4.70	△ 74.6
費 用 合 計		288.69	100.0	276.05	100.0	△ 12.64	△ 4.4
収 支 差 引		203.48	-	195.61	-	△ 7.86	-

(注) 報告セグメントごとの営業収益等により算出した収支を駐車台数で除算した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	令和4年度	令和5年度
(収益的収入・営業収益・定期旅客運送収益)		
一般会計繰入金収益 (障がい者等バス優待事業負担金)	41,711	44,225
一般会計繰入金収益 (高齢者バス割引乗車事業負担金)	18,700	19,248
(収益的収入・営業外収益・補助金)		
路線バス運行事業補助金	231,272	191,600
レイクライン運行補助金	29,199	33,762
企業職員児童手当補助金	5,236	5,920
バス事業職員共済追加費用補助金	4,359	4,257
企業債償還利息補助金	39	29
交通事業会計支援金	152,000	77,700
燃料高騰緊急支援事業補給金補助金(バス燃料高騰補助金)	12,160	2,991
松江市公営企業エネルギー価格高騰対策補助金	0	595
(資本的収入・他会計補助金)		
バス購入費補助金	102,718	72,369
企業債償還元金補助金	592	602
バスデータ分析システム導入補助金	0	2,550
計	597,985	455,847

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		対期首 増減額	対期首 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	2,381,052	81.9	2,318,445	81.7	△ 62,607	△ 2.6
有形固定資産	2,373,290	81.6	2,305,119	81.2	△ 68,171	△ 2.9
車 両	301,437	10.4	273,608	9.6	△ 27,829	△ 9.2
建 物	305,353	10.5	289,836	10.2	△ 15,517	△ 5.1
建物附属設備	26,360	0.9	26,567	0.9	207	0.8
構 築 物	36,069	1.2	33,084	1.2	△ 2,985	△ 8.3
機 械 及 び 装 置	13,741	0.5	12,033	0.4	△ 1,708	△ 12.4
工 具 器 具 及 び 備 品	160,760	5.5	140,421	4.9	△ 20,339	△ 12.7
土 地	1,521,072	52.3	1,521,072	53.6	0	0.0
立 木	8,498	0.3	8,498	0.3	0	0.0
無形固定資産	3,125	0.1	8,198	0.3	5,073	162.3
電 話 加 入 権	328	0.0	328	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	2,797	0.1	7,870	0.3	5,073	181.4
投 資	4,637	0.2	5,128	0.2	491	10.6
出 資 金	2,200	0.1	2,200	0.1	0	0.0
長 期 貸 付 金	2,437	0.1	2,928	0.1	491	20.1
流動資産	526,855	18.1	519,336	18.3	△ 7,519	△ 1.4
現 金 預 金	351,841	12.1	374,547	13.2	22,706	6.5
未 収 金	161,787	5.6	129,094	4.5	△ 32,693	△ 20.2
貯 蔵 品	9,200	0.3	9,228	0.3	28	0.3
前 払 費 用	1,098	0.0	859	0.0	△ 239	△ 21.8
前 払 金	2,929	0.1	5,608	0.2	2,679	91.5
資 産 合 計	2,907,907	100.0	2,837,781	100.0	△ 70,126	△ 2.4

資産総額は、前年度に比べ7,013万円(2.4%)減少し、28億3,778万円となっている。

固定資産は、前年度に比べ6,261万円(2.6%)減少し、23億1,845万円となっている。これは、有形固定資産が6,817万円減少し、無形固定資産が507万円増加し、投資が49万円増加したことによるものである。有形固定資産の減少は、減価償却費を主因として、車両が2,783万円、建物が1,552万円、構築物が299万円、工具器具及び備品が2,034万円減少するなどしたことによるものである。無形固定資産の増加は、ソフトウェアが507万円増加したものである。

流動資産は、現金預金が2,271万円、前払金が268万円増加したものの、未収金が3,269万円減少したことなどにより、前年度に比べ752万円(1.4%)減少し、5億1,934万円となっている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	令和4年度		令和5年度		対期首 増減額	対期首 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	891,051	30.6	886,350	31.2	△ 4,701	△ 0.5
固定負債	238,187	8.2	261,765	9.2	23,578	9.9
企業債	1,235	0.0	623	0.0	△ 612	△ 49.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,235	0.0	623	0.0	△ 612	△ 49.6
他会計借入金	19,980	0.7	13,320	0.5	△ 6,660	△ 33.3
他会計借入金	19,980	0.7	13,320	0.5	△ 6,660	△ 33.3
引当金	216,972	7.5	247,822	8.7	30,850	14.2
退職給付引当金	216,972	7.5	247,822	8.7	30,850	14.2
流動負債	105,379	3.6	127,660	4.5	22,281	21.1
企業債	602	0.0	612	0.0	10	1.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	602	0.0	612	0.0	10	1.7
他会計借入金	6,660	0.2	6,660	0.2	0	0.0
他会計借入金	6,660	0.2	6,660	0.2	0	0.0
未払金	43,942	1.5	64,141	2.3	20,199	46.0
前受金	801	0.0	1,690	0.1	889	111.0
預り金	7,811	0.3	7,731	0.3	△ 80	△ 1.0
引当金	41,863	1.4	43,126	1.5	1,263	3.0
賞与引当金	34,906	1.2	35,979	1.3	1,073	3.1
法定福利費引当金	6,957	0.2	7,147	0.3	190	2.7
その他流動負債	3,700	0.1	3,700	0.1	0	0.0
その他流動負債	3,700	0.1	3,700	0.1	0	0.0
繰延収益	547,485	18.8	496,925	17.5	△ 50,560	△ 9.2
長期前受金	1,681,332	57.8	1,721,042	60.6	39,710	2.4
収益化累計額	△ 1,133,847	△ 39.0	△ 1,224,117	△ 43.1	△ 90,270	△ 8.0
資本	2,016,856	69.4	1,951,431	68.8	△ 65,425	△ 3.2
資本金	745,272	25.6	745,272	26.3	0	0.0
剰余金	1,271,584	43.7	1,206,159	42.5	△ 65,425	△ 5.1
資本剰余金	911,197	31.3	911,197	32.1	0	0.0
受贈財産評価額	57,508	2.0	57,508	2.0	0	0.0
負担金	2,500	0.1	2,500	0.1	0	0.0
国庫補助金	121,260	4.2	121,260	4.3	0	0.0
県補助金	194	0.0	194	0.0	0	0.0
他会計補助金	729,735	25.1	729,735	25.7	0	0.0
利益剰余金	360,388	12.4	294,962	10.4	△ 65,426	△ 18.2
当年度未処分利益剰余金	360,388	12.4	294,962	10.4	△ 65,426	△ 18.2
負債・資本合計	2,907,907	100.0	2,837,781	100.0	△ 70,126	△ 2.4

負債総額は、前年度に比べ470万円(0.5%)減少し、8億8,635万円となっている。

負債の減少は、固定負債が前年度に比べ2,358万円(9.9%)増加し、2億6,177万円となり、流動負債が前年度に比べ2,228万円(21.1%)増加し、1億2,766万円となったものの、繰延収益が前年度に比べ5,056万円(9.2%)減少し、4億9,693万円となったことによるものである。

固定負債の増加は、引当金が3,085万円(14.2%)増加したことなどによるもの、流動負債の増加は、未払金が2,020万円(46.0%)増加したことなどによるもの、繰延収益の減少は、収益化累計額が9,027万円(8.0%)減少したことなどによるものである。

資本総額は、前年度に比べ6,543万円(3.2%)減少し、19億5,143万円となっている。

資本の減少は、剰余金が前年度に比べ6,543万円(5.1%)減少し、12億616万円となったことによるものである。なお、資本金の増減はなく、前年度と同じ7億4,527万円となっている。

剰余金の減少は、6,543万円の当年度純損失を計上したことによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	3,581,797	3,009,807	2,428,051	1,836,363	1,234,574	△ 601,789	△ 32.8
発 行 額	0	0	0	0	0	0	—
償 還 額	562,389	571,990	581,756	591,688	601,789	10,101	1.7
企業債利息	68,071	58,470	48,704	38,772	28,671	△ 10,101	△ 26.1

(3) 長期借入金の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	0	0	33,300,000	26,640,000	19,980,000	△ 6,660,000	△ 25.0
償 還 額	0	0	0	6,660,000	6,660,000	0	0.0
借入金利息	0	0	0	60,106	47,452	△ 12,654	△ 21.1

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	5,084,140	△ 65,425,699	△ 70,509,839
減価償却費	151,185,600	163,243,193	12,057,593
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,940,000	30,850,000	22,910,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	325,737	190,559	△ 135,178
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,084,943	1,073,129	△ 11,814
長期前受金戻入額	△ 131,842,738	△ 132,023,832	△ 181,094
受取利息	△ 3,630	△ 3,995	△ 365
支払利息及び企業債取扱諸費	38,772	76,123	37,351
固定資産除却損	2,208,420	377,722	△ 1,830,698
不用品売却原価	12,004,030	4,767,459	△ 7,236,571
長期貸付返還免除	0	417,260	417,260
未収金の増減額(△は増加)	△ 41,769,178	30,628,712	72,397,890
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,558,089	15,514,872	21,072,961
棚卸資産の増減額(△は増加)	966,071	△ 27,606	△ 993,677
前払費用の増減額(△は増加)	58,379	239,552	181,173
前払金の増減額(△は増加)	5,572,965	△ 2,679,041	△ 8,252,006
前受金の増減額(△は減少)	△ 20,220	889,110	909,330
預り金の増減額(△は減少)	1,637,214	△ 80,044	△ 1,717,258
小計	8,912,416	48,027,474	39,115,058
利息の受取額	3,630	3,995	365
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 38,772	△ 76,123	△ 37,351
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,877,274	47,955,346	39,078,072
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 143,387,367	△ 95,891,348	47,496,019
無形固定資産の取得による支出	0	△ 6,005,000	△ 6,005,000
国庫補助金による収入	0	2,550,000	2,550,000
固定資産に係る未収金の増減額	△ 4,614,000	2,064,000	6,678,000
固定資産に係る未払金の増減額	4,327,655	4,381,410	53,755
他会計補助金による収入	102,718,000	74,919,000	△ 27,799,000
長期貸付金による支出	△ 909,110	△ 909,110	0
長期貸付金返還金による収入	200,000	0	△ 200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,664,822	△ 18,891,048	22,773,774
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 591,688	△ 601,789	△ 10,101
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計補助金による収入	591,688	601,789	10,101
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△ 6,660,000	△ 6,660,000	0
未払金の増減額(△は減少)	0	302,168	302,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,660,000	△ 6,357,832	302,168
資金増加額(又は減少額)	△ 39,447,548	22,706,466	62,154,014
資金期首残高	391,288,137	351,840,589	△ 39,447,548
資金期末残高	351,840,589	374,547,055	22,706,466

7. セグメント情報

(1) セグメントの概要

交通事業会計では、自動車運送事業と自動車運送事業の附帯事業として駐車場事業を運営しており、各事業において運営方針等を決定していることから、自動車運送事業及び附帯事業(駐車場事業)の2つを報告セグメントとされている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	本市における乗合事業、貸切事業及び観光事業
附帯事業 (駐車場事業)	松江城大手前駐車場、城山西駐車場、白潟駐車場における普通駐車及び定期駐車

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度の報告セグメントごとの営業収益等は、以下のとおりとなっている。

(単位：円)

区 分	自動車運送事業	附帯事業 (駐車場事業)	合 計
営業収益	565,976,460	79,087,079	645,063,539
営業費用	1,143,841,326	56,226,544	1,200,067,870
営業損益	△ 577,864,866	22,860,535	△ 555,004,331
経常損益	△ 105,501,017	40,075,318	△ 65,425,699
セグメント資産	1,256,816,425	1,640,964,284	2,897,780,709
セグメント負債	823,565,928	122,784,497	946,350,425
その他の項目			
他会計繰入金	310,464,213	6,388,990	316,853,203
減価償却費	145,594,233	17,648,960	163,243,193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	91,443,848	10,452,500	101,896,348

8. 経営分析比率

区 分		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	84.0	79.4	82.0	81.9	81.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	88.7	85.4	88.3	88.2	86.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	88.0	85.7	85.0	85.0	85.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	348.9	282.0	508.4	500.0	406.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤酸性試験比率	340.9	276.0	489.2	487.4	394.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
損益 に 関 す る 各 比 率 (%)	⑥経営資本営業利益率	△ 11.1	△ 17.9	△ 19.1	△ 19.0	△ 18.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	⑦経営資本回転率(回)	0.25	0.16	0.17	0.20	0.23	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	⑧営業収益営業利益率	△ 43.7	△ 110.0	△ 109.6	△ 97.4	△ 79.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑨総収支比率	98.7	100.7	101.4	100.4	94.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑩営業収支比率	69.6	47.6	47.7	50.7	55.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

総収益からは、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

営業利益、総費用及び営業費用からは、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は81.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は86.3%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は85.5%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は406.8%で、前年度に比べ93.2ポイント低下している。

⑤ 酸性試験比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は394.5%で、前年度に比べ92.9ポイント低下している。

⑥ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△18.1%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

⑦ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性とともに資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は0.23回で、前年度に比べ0.03回多くなっている。

⑧ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△79.3%で、前年度に比べ18.1ポイント上昇している。

⑨ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は94.4%で、前年度に比べ6.0ポイント低下している。

⑩ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は55.8%で、前年度に比べ5.1ポイント上昇している。

9. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、前年度との比較では、定期バス輸送人員、貸切バス輸送人員、駐車台数などが増加しており、回復傾向が続いている。

定期旅客運送事業においては、運行便数は前年度に比べ1,698便(1.3%)減少し、132,320便となったが、輸送人員は25,502人(1.0%)増加し、2,483,687人となった。1便当たりの輸送人員は前年度に比べ0.43人増加し、18.77人となっている。輸送人員路線別では、前年に比べ川津線28,698人(6.4%)、八束・女子高線11,699人(6.9%)、淞北台・温泉線8,443人(4.8%)など、それぞれ増加しているが、南北循環線5,063人(0.6%)などは減少している。

貸切旅客運送事業においては、輸送人員は、前年度に比べ25,411人(13.2%)増加し、217,395人となっている。増加の要因としては、一般貸切の輸送人員が増加したことなどが挙げられる。

附帯事業である駐車場事業においては、駐車台数は、松江城大手前駐車場では普通車が前年度に

比べ 5,856 台(6.4%)増加し、城山西駐車場では普通車が前年度に比べ 331 台(1.9%)増加し、大型車は前年度に比べ 1,212 台(38.8%)増加し、白潟駐車場では普通車が前年度に比べ 1,097 台(6.4%)減少している。定期駐車では、城山西駐車場は前年度に比べ 7,030 台(20.0%)減少し、白潟駐車場は前年度に比べ 7,651 台(22.1%)増加しており、結果として、3 駐車場の合計駐車台数は、前年度に比べ 6,923 台(3.5%)増の 204,869 台となっている。

経常損益の状況は、収益において、定期路線の輸送人員増加により定期旅客運送収益が増となり、一般貸切の輸送人員の増加などにより貸切旅客運送収益が増となったことなどから営業収益が増したが、営業外収益において補助金などが減となったことから、経常収益は前年度に比べ 9,494 万円(7.6%)減の 11 億 5,008 万円となっている。費用においては、減価償却費や修繕費などが増加したものの、退職給付費などの減により営業費用が減少し、雑支出の減により営業外費用が減少したことから、経常費用は、前年度に比べ 518 万円(0.4%)減の 12 億 1,551 万円となっており、その結果として 6,543 万円の経常損失が計上されている。

当年度純損益は、特別利益及び特別損失の計上がなかったことから、経常損失と同額となり、6,543 万円の純損失となっている。

(2) 審査意見

運転士の人数については、継続的に採用を行っているものの、退職者があったことから必要人数を充足するには至っていない。運転士を確保することは、運行体制を維持するために最も重要な要素であることから、必要な措置を検討し、引き続き運転士の新規採用や定着化に努められたい。

また、令和 3 年度に導入された交通系 IC カードは、令和 5 年度末には利用率が 64.0%となり、順調に普及している。今後は、交通系 IC カードの利用をより一層促進するとともに、蓄積された乗降実績を効率的な路線やダイヤを設定するための基礎資料として活用し、利便性の向上と経営の改善につなげられたい。

病 院 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営成績	医業収益	9,784,493	9,248,507	9,764,177	9,690,080	9,700,279
	医業利益(△は医業損失)	△ 1,159,556	△ 1,688,853	△ 1,380,301	△ 1,289,638	△ 1,231,707
	経常利益(△は経常損失)	3,005	77,690	555,232	815,814	260,264
	当年度純利益(△は純損失)	3,005	△ 373,693	531,776	815,649	326,889
財政状態	資産合計	16,713,058	16,154,364	16,773,723	16,221,658	15,721,213
	資本金	763,894	830,582	898,677	968,210	1,039,211
	自己資本	△ 3,066,525	△ 3,353,776	△ 2,755,736	△ 1,872,385	△ 1,476,338
	自己資本構成比率(%)	△ 15.5	△ 16.2	△ 11.9	△ 7.6	△ 5.9
	過年度未収金 ※消費税等込	51,065	49,301	55,462	41,017	37,688
	不納欠損額 ※消費税等込	589	492	991	3,267	2,938
	企業債期末残高	16,402,187	15,247,890	14,700,354	13,924,661	12,994,973
	企業債利息支払額	292,702	276,117	259,303	244,633	228,704
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	583,822	431,878	1,050,961	675,332	486,643
	投資活動による キャッシュ・フロー	568,796	631,042	569,321	△ 231,617	438,699
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,128,145	△ 1,087,609	△ 479,441	△ 706,160	△ 862,076
	資金期末残高	86,316	61,627	1,202,468	940,023	1,003,290
業務量	延べ入院患者数(人)	126,529	110,850	115,817	111,629	109,429
	1日平均入院患者数(人)	345.7	303.7	317.3	305.8	299.0
	病床利用率(%)	73.6	69.0	70.4	67.8	80.2
	延べ外来患者数(人)	185,318	167,557	172,744	171,146	167,371
	1日平均外来患者数(人)	772.2	689.5	713.8	704.3	688.8
その他	建設改良費 ※消費税等込	200,006	452,658	839,997	393,373	350,181
	一般会計繰入金	1,975,160	2,096,568	1,908,983	1,949,796	2,019,356
	職員数(人) ※管理者、会計年度任用 職員を除く	527 (2)	536 (8)	532 (11)	523 (11)	517 (14)
	会計年度任用職員数(人)	-	38 (268)	34 (263)	42 (260)	33 (264)

(注) 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

()内は、再任用(短時間)職員数、会計年度任用(短時間)職員数で、職員数の外数である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の医業収益は、入院収益とその他医業収益が減少した一方で外来収益が増加したことにより前年度に比べ1,020万円(0.1%)増加し、97億28万円となっている。医業費用は、給与費、減価償却費などが減少したことにより前年度に比べ4,773万円(0.4%)減少し109億3,199万円となり、医業損失は、前年度に比べ5,793万円(4.5%)改善し、12億3,171万円となっている。

医業外収益は、一般会計繰入金や国庫補助金などの減により前年度に比べ6億1,177万円(22.2%)減少し21億4,339万円となっている。医業外費用は、企業債利息は減少したものの消費税関係雑支出の増などにより前年度に比べ171万円(0.3%)増の6億5,142万円となり、経常利益は前年度に比べ5億5,555万円(68.1%)減の2億6,026万円となっている。

当年度の純利益は、特別利益として6,662万円を計上し、前年度に比べ4億8,876万円(59.9%)減の3億2,689万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ5億45万円(3.1%)減少し、157億2,121万円となっている。

資本金は、前年度に比べ、7,100万円(7.3%)増加し、10億3,921万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ333万円(8.1%)減少し、3,769万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ9億2,969万円(6.7%)減少し、129億9,497万円となり、企業債利息支払額は、前年度に比べ1,593万円(6.5%)減少し、2億2,870万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、減価償却費を主因とした業務活動により4億8,664万円増加し、一般会計からの繰入金による収入を主因とした投資活動により4億3,870万円増加し、企業債償還による支出を主因とした財務活動により8億6,208万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ6,327万円(6.7%)増加し、10億329万円となっている。

(4) 業務量

当年度の延べ入院患者数は、前年度に比べ2,200人(2.0%)減少し109,429人、病床利用率は、前年度に比べ12.4ポイント上昇し、80.2%となっている。

延べ外来患者数は、前年度に比べ3,775人(2.2%)減少し167,371人となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ4,319万円(11.0%)減少し、3億5,018万円となっている。建物整備費では、ナースコールシステム設置業務3,421万円など、器械備品整備費では、核医学診断用装置(ガンマカメラ)の更新4,620万円などが行われている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ6,956万円(3.6%)増加し、20億1,936万円となっている。

会計年度任用職員以外の職員数は、前年度に比べ6名減の517名となり、再任用(短時間)職員14名を合わせた職員数は531名となっている。

会計年度任用職員は33名であり、会計年度任用(短時間)職員264名を合わせた会計年度任用職員数は297名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目		単位	令和5年度 計画 A		令和5年度 実績 B		令和4年度 実績 C		計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考
病床数	一般	床	355		323		401		△ 9.0	△ 19.5	
	精神	〃	50		50		50		0.0	0.0	
	計	〃	405		373		451		△ 7.9	△ 17.3	
患者数	入院	人	114,226		109,429		111,629		△ 4.2	△ 2.0	入院日数 5年度 366日
	1日平均	〃	312.1		299.0		305.8		△ 4.2	△ 2.2	4年度 365日
	外来	〃	176,272		167,371		171,146		△ 5.0	△ 2.2	外来日数 5年度 243日
	1日平均	〃	725.4		688.8		704.3		△ 5.0	△ 2.2	4年度 243日
	計	〃	290,498		276,800		282,775		△ 4.7	△ 2.1	
病床利用率		%	77.1		80.2		67.8		-	-	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$
外来・入院患者比率		%	154.3		152.9		153.3		-	-	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$
職員数	医師	人	(13)	101	(17)	92	(15)	100	△ 8.9	△ 8.0	
	その他医療技術職員	〃	(41)	93	(41)	93	(42)	93	0.0	0.0	管理栄養士を除く
	看護師	〃	(79)	337	(57)	327	(59)	336	△ 3.0	△ 2.7	
	事務職員	〃	(64)	30	(54)	31	(50)	30	3.3	3.3	
	給食職員	〃	(42)	6	(29)	7	(28)	6	16.7	16.7	管理栄養士
	その他職員	〃	(81)	0	(80)	0	(77)	0	-	-	
計	〃	(320)	567	(278)	550	(271)	565	△ 3.0	△ 2.7	管理者を除く	

※職員数は、年度末の人数。

() 内は短時間勤務の職員数、計画比及び増減率から除く。

(2) 事業の概要

当年度の入院患者数は、前年度に比べ 2,200 人(2.0%)減少し 109,429 人、病床利用率は、前年度に比べ 12.4 ポイント上昇し、80.2%となっている。

外来患者数は、前年度に比べ 3,775 人(2.2%)減少し 167,371 人となっている。

職員数は、前年度に比べ 15 名減の 550 名、短時間勤務の職員数は 278 名となっている。

(3) 地域別患者の利用状況

(単位：人、%)

区 分	入 院				外 来				
	令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		
	人 数	構成比率	人 数	構成比率	人 数	構成比率	人 数	構成比率	
市	松江市	99,705	89.3	96,724	88.4	153,704	89.8	149,394	89.3
	安来市	4,169	3.7	4,768	4.4	4,827	2.8	5,076	3.0
	雲南市	2,968	2.7	3,152	2.9	6,012	3.5	5,750	3.5
	出雲市	568	0.5	806	0.7	1,621	1.0	1,752	1.1
	大田市	105	0.1	99	0.1	77	0.1	155	0.1
	江津市	2	0.0	69	0.1	30	0.0	20	0.0
	浜田市	69	0.1	21	0.0	111	0.1	80	0.0
	益田市	22	0.0	71	0.1	27	0.0	39	0.0
	計	107,608	96.4	105,710	96.6	166,409	97.3	162,266	97.0
他	飯石郡（飯南町）	39	0.0	179	0.2	47	0.0	59	0.0
	仁多郡（奥出雲町）	997	0.9	839	0.7	1,434	0.8	1,494	0.9
	邑智郡	64	0.1	102	0.1	109	0.1	181	0.1
	鹿足郡	57	0.0	41	0.0	13	0.0	20	0.0
	隠岐郡	738	0.7	934	0.9	888	0.5	910	0.5
	計	1,895	1.7	2,095	1.9	2,491	1.4	2,664	1.5
他	県外等	2,126	1.9	1,624	1.5	2,246	1.3	2,441	1.5
合 計		111,629	100.0	109,429	100.0	171,146	100.0	167,371	100.0

(注) 入院患者数は、24時現在患者数+退院患者(転科、転棟除く)数値。

(4) 救急車搬送患者数（松江市管内）

(単位：人、%)

病 院 名	令和4年度		令和5年度		備 考
	患者数	構成比率	患者数	構成比率	
松江市立病院	2,720	28.4	3,244	31.8	当直医師 3人
松江赤十字病院	4,751	49.7	4,756	46.7	
松江生協病院	1,613	16.9	1,778	17.5	
松江記念病院	18	0.2	19	0.2	
玉造病院	32	0.3	33	0.3	
松江医療センター	71	0.7	48	0.5	
済生会境港総合病院	46	0.5	42	0.4	
その他	318	3.3	269	2.6	
計	9,569	100.0	10,189	100.0	

3. 予算執行状況

(1) 収益の収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業収益	11,878,737,000	11,982,642,107	100.9	103,905,107	72,344,506
第1項 医業収益	9,982,498,000	9,762,089,532	97.8	△ 220,408,468	61,810,728
第2項 医業外収益	1,853,745,000	2,153,927,931	116.2	300,182,931	10,533,778
第3項 特別利益	42,494,000	66,624,644	156.8	24,130,644	0

(2) 収益の支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業費用	11,986,506,000	11,637,461,384	97.1	349,044,616	197,299,312
第1項 医業費用	11,474,493,680	11,129,285,545	97.0	345,208,135	197,299,312
第2項 医業外費用	511,011,320	508,175,839	99.4	2,835,481	0
第3項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 病院事業 資本的収入	1,274,318,000	0	1,274,318,000	1,113,830,602	87.4	△ 160,487,398
第1項 企業債	354,700,000	0	354,700,000	331,300,000	93.4	△ 23,400,000
第2項 他会計出資金	71,001,000	0	71,001,000	71,001,000	100.0	0
第3項 他会計負担金	702,010,000	0	702,010,000	702,010,000	100.0	0
第4項 基金収入	7,000	0	7,000	4,602	65.7	△ 2,398
第5項 国庫補助金	73,300,000	0	73,300,000	9,515,000	13.0	△ 63,785,000
第6項 県補助金	73,300,000	0	73,300,000	0	-	△ 73,300,000

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 病院事業 資本的支出	1,762,799,000	0	1,762,799,000	1,611,173,515	91.4	0	151,625,485
第1項 建設改良費	501,803,000	0	501,803,000	350,180,510	69.8	0	151,622,490
第2項 企業債償還金	1,260,989,000	0	1,260,989,000	1,260,988,403	100.0	0	597
第3項 投資	7,000	0	7,000	4,602	65.7	0	2,398

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、31,834,591円である。

資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額4億9,734万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額241万円、過年度分損益勘定留保資金4億9,493万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は15億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	6,265,512,000	6,062,868,761	96.8	202,643,239
交 際 費	150,000	149,500	99.7	500

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は23億7,600万円で、購入額は23億448万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
医業収益	9,690,080	77.9	9,700,279	81.4	10,199	0.1
入院収益	6,431,382	51.7	6,428,448	54.0	△ 2,934	0.0
外来収益	2,427,999	19.5	2,464,373	20.7	36,374	1.5
その他医業収益	568,923	4.6	537,933	4.5	△ 30,991	△ 5.4
他会計負担金	261,775	2.1	269,525	2.3	7,750	3.0
医業費用	10,979,718	94.4	10,931,986	94.4	△ 47,731	△ 0.4
給与費	6,218,934	53.5	6,058,936	52.3	△ 159,997	△ 2.6
材料費	2,154,914	18.5	2,335,992	20.2	181,078	8.4
経費	1,746,134	15.0	1,756,027	15.2	9,893	0.6
減価償却費	809,709	7.0	729,029	6.3	△ 80,680	△ 10.0
資産減耗費	14,397	0.1	11,186	0.1	△ 3,212	△ 22.3
研究研修費	35,630	0.3	40,816	0.4	5,186	14.6
医業損失	1,289,638	—	1,231,707	—	△ 57,930	△ 4.5
医業外収益	2,755,162	22.1	2,143,394	18.0	△ 611,767	△ 22.2
受取利息配当金	13	0.0	15	0.0	2	15.4
他会計補助金	420,039	3.4	355,928	3.0	△ 64,111	△ 15.3
補助金	851,360	6.8	321,166	2.7	△ 530,195	△ 62.3
負担金交付金	581,120	4.7	578,675	4.9	△ 2,445	△ 0.4
長期前受金戻入	800,211	6.4	775,757	6.5	△ 24,455	△ 3.1
その他医業外収益	102,418	0.8	111,854	0.9	9,436	9.2
医業外費用	649,710	5.6	651,423	5.6	1,713	0.3
支払利息及び企業債取扱諸費	244,638	2.1	228,709	2.0	△ 15,929	△ 6.5
長期前払消費税償却	4,989	0.0	4,989	0.0	0	0.0
雑損失	0	0.0	18	0.0	18	皆増
雑支出	400,082	3.4	417,706	3.6	17,624	4.4
経常利益(△は経常損失)	815,814	—	260,264	—	△ 555,550	△ 68.1
特別利益	0	0.0	66,625	0.6	66,625	皆増
過年度損益修正益	0	0.0	24,408	0.2	24,408	皆増
その他特別利益	0	0.0	42,217	0.4	42,217	皆増
特別損失	165	0.0	0	0.0	△ 165	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	165	0.0	0	0.0	△ 165	皆減
当年度純利益(△は当年度純損失)	815,649	—	326,889	—	△ 488,760	△ 59.9
前年度繰越欠損金	3,722,343	—	2,906,694	—	△ 815,649	△ 21.9
当年度未処理欠損金	2,906,694	—	2,579,806	—	△ 326,889	△ 11.2
総収益	12,445,241	100.0	11,910,298	100.0	△ 534,944	△ 4.3
総費用	11,629,593	100.0	11,583,409	100.0	△ 46,183	△ 0.4

医業収益は、前年度に比べ1,020万円(0.1%)増加し、97億28万円となっている。

入院収益は、入院患者数は減少したもののほぼ前年度並みの293万円の微減となり、一方、外来収益は、外来患者数は減少したものの前年度に比べ3,637万円(1.5%)増加している。

その他医業収益は、公衆衛生活動収益などの減少により前年度に比べ3,099万円(5.4%)減少し、他会計負担金は、救急医療に要する経費などの増により775万円(3.0%)増加している。

医業外収益は、国庫補助金などの減により前年度に比べて6億1,177万円(22.2%)減少し、21億4,339万円となっている。

特別利益は、過年度損益修正益2,441万円と光熱費高騰対策による一般会計繰入金4,222万円である。

総収益は、前年度に比べ5億3,494万円(4.3%)減の119億1,030万円となっている。

医業費用は、材料費が薬品費の増により1億8,108万円(8.4%)増加したものの、定年延長の導入などにより給与費が1億6,000万円(2.6%)、減価償却費が8,068万円(10.0%)減少したことなどにより、前年度に比べ4,773万円(0.4%)減少し、109億3,199万円となっている。

医業外費用は、企業債利息が減少したものの消費税関係雑支出などの増により、前年度に比べて171万円(0.3%)増加し、6億5,142万円となっている。

総費用は、前年度に比べ4,618万円(0.4%)減の115億8,341万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ4億8,876万円(59.9%)減少し、3億2,689万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	5,807,233	6,066,949	6,133,894	6,218,934	6,058,936	△ 159,997	△ 2.6
材料費	2,228,490	2,132,481	2,131,412	2,154,914	2,335,992	181,078	8.4
光熱水費	249,457	229,622	264,199	385,440	354,306	△ 31,134	△ 8.1
修繕費	74,415	60,452	69,856	95,343	77,575	△ 17,768	△ 18.6
賃借料	189,269	189,904	166,160	170,711	165,511	△ 5,200	△ 3.0
委託料	1,016,928	940,644	948,286	948,090	1,001,939	53,849	5.7
減価償却費	1,136,440	1,123,380	1,148,331	809,709	729,029	△ 80,680	△ 10.0
資産減耗費	16,673	14,755	49,426	14,397	11,186	△ 3,212	△ 22.3
研究研修費	63,549	33,258	34,005	35,630	40,816	5,186	14.6
支払利息	292,792	276,461	259,308	244,638	228,709	△ 15,929	△ 6.5
長期前払消費税償却	19,699	19,699	19,699	4,989	4,989	0	0.0
消費税関係雑支出	342,720	385,957	416,605	394,660	411,825	17,166	4.3
その他	161,625	145,916	200,699	151,973	162,594	10,621	7.0
特別損失	0	780,082	23,456	165	0	△ 165	皆減
総費用合計	11,599,290	12,399,560	11,865,335	11,629,593	11,583,409	△ 46,184	△ 0.4

(3) 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
入 院	現年度分	651,169	623,725	27,444	0	95.8
	過年度分	73,620	43,074	28,261	2,285	58.5
	小計	724,789	666,799	55,705	2,285	92.0
外 来	現年度分	471,694	463,474	8,220	0	98.3
	過年度分	17,133	7,146	9,336	651	41.7
	小計	488,827	470,620	17,556	651	96.3
合 計	現年度分	1,122,863	1,087,199	35,664	0	96.8
	過年度分	90,753	50,220	37,597	2,936	55.3
	合計	1,213,616	1,137,419	73,261	2,936	93.7

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、入院及び外来医療費の患者本人負担分の数値である。

令和6年5月末の現年度分入院未収金及び外来未収金は、入院分が636万円、外来分が371万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減
経常費用に占める 給与費の割合(%)	50.1	52.2	51.8	53.5	52.3	△ 1.2
医業収益に対する 給与費の割合(%)	59.4	65.6	62.8	64.2	62.5	△ 1.7
労働生産性(千円) 職員1人当たり医業収益	18,531	16,084	17,221	17,120	17,605	485

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数 (短時間勤務職員を除く)

損益勘定職員数には管理者を含む。また、令和2年度からは会計年度任用職員数を含む。

(5) 科別患者数及び診療収入の推移

項 目	患 者 数 (単位：人、%)							
	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率	
総合診療科	入院	142	21	3	6	47	41	683.3
	外来	5,755	4,270	5,239	8,123	6,475	△ 1,648	△ 20.3
腫瘍内科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	0	0	6	5	11	6	120.0
糖尿病・内分泌内	入院	3,013	2,884	4,160	3,460	3,020	△ 440	△ 12.7
	外来	6,081	5,737	6,551	6,635	6,956	321	4.8
消化器内科	入院	14,194	11,064	12,052	12,118	12,344	226	1.9
	外来	13,799	12,536	12,608	11,253	11,168	△ 85	△ 0.8
循環器内科	入院	10,816	9,773	10,179	9,880	10,627	747	7.6
	外来	12,770	10,992	11,545	11,081	10,647	△ 434	△ 3.9
呼吸器内科	入院	11,771	9,337	11,963	12,425	11,770	△ 655	△ 5.3
	外来	6,161	6,355	7,050	6,793	7,129	336	4.9
脳神経内科	入院	6,913	6,117	6,924	7,458	6,081	△ 1,377	△ 18.5
	外来	6,629	6,488	6,625	6,772	6,825	53	0.8
小児科	入院	5,263	3,468	4,160	2,910	3,056	146	5.0
	外来	8,381	5,603	6,584	7,143	6,647	△ 496	△ 6.9
放射線科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	5,177	4,879	4,945	4,528	4,440	△ 88	△ 1.9
精神神経科	入院	12,923	12,092	9,141	7,195	6,736	△ 459	△ 6.4
	外来	15,293	13,689	12,017	10,083	7,989	△ 2,094	△ 20.8
皮膚科	入院	1,780	1,035	767	1,016	781	△ 235	△ 23.1
	外来	5,076	5,060	5,611	5,430	5,324	△ 106	△ 2.0
消化器外科 腫瘍化学療法・一般外科	入院	9,016	6,699	7,903	6,615	6,117	△ 498	△ 7.5
	外来	4,483	3,983	4,171	3,780	3,478	△ 302	△ 8.0
乳腺・内分泌外科	入院	1,493	1,231	1,472	1,185	1,166	△ 19	△ 1.6
	外来	4,962	3,621	4,159	3,896	3,430	△ 466	△ 12.0
呼吸器外科	入院	0	0	0	0	1,271	1,271	皆増
	外来	0	0	0	27	582	555	2,055.6
心臓血管外科	入院	0	639	513	538	522	△ 16	△ 3.0
	外来	122	701	976	1,278	1,501	223	17.4
脳神経外科	入院	6,367	6,550	6,358	6,077	5,027	△ 1,050	△ 17.3
	外来	5,322	4,968	5,179	5,092	5,218	126	2.5
整形外科	入院	18,374	16,999	18,398	20,065	19,301	△ 764	△ 3.8
	外来	17,037	15,678	14,212	15,060	15,946	886	5.9
形成外科	入院	1,082	941	742	1,137	1,205	68	6.0
	外来	3,182	2,606	3,101	3,193	3,361	168	5.3
産婦人科	入院	5,511	5,215	4,904	4,341	4,818	477	11.0
	外来	10,104	9,815	10,096	9,543	10,156	613	6.4
泌尿器科	入院	5,490	5,393	5,961	6,370	5,497	△ 873	△ 13.7
	外来	12,729	10,845	10,901	11,273	12,086	813	7.2
耳鼻いんこう科	入院	2,092	2,300	2,058	1,560	2,301	741	47.5
	外来	5,791	5,328	5,680	5,328	5,555	227	4.3
眼科	入院	894	695	695	605	723	118	19.5
	外来	8,880	7,692	7,707	7,551	7,502	△ 49	△ 0.6
麻酔科	入院	1	0	39	7	13	6	85.7
	外来	1,321	1,189	1,251	1,386	1,217	△ 169	△ 12.2
緩和ケア・ペイン クリニック科	入院	6,473	6,609	5,990	5,257	5,804	547	10.4
	外来	4,603	4,595	4,801	4,297	4,135	△ 162	△ 3.8
救急診療科	入院	12	5	0	5	0	△ 5	皆減
	外来	735	358	319	309	366	57	18.4
リハビリ テーション科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	4,925	3,905	3,649	3,793	3,115	△ 678	△ 17.9
歯科口腔外科	入院	2,909	1,783	1,435	1,399	1,202	△ 197	△ 14.1
	外来	16,000	16,664	17,761	17,494	16,112	△ 1,382	△ 7.9
計	入院	126,529	110,850	115,817	111,629	109,429	△ 2,200	△ 2.0
	外来	185,318	167,557	172,744	171,146	167,371	△ 3,775	△ 2.2
	合計	311,847	278,407	288,561	282,775	276,800	△ 5,975	△ 2.1

項 目		診 療 収 入 (単位：千円、% 税抜)						
		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
総合診療科	入院	8,252	2,781	4,000	8,468	18,224	9,756	115.2
	外来	76,044	55,622	75,543	135,791	110,833	△ 24,957	△ 18.4
腫瘍内科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	0	0	135	692	121	△ 572	△ 82.6
糖尿病・内分泌内	入院	117,173	119,648	178,960	144,631	125,099	△ 19,532	△ 13.5
	外来	67,739	65,858	76,555	77,615	80,711	3,096	4.0
消化器内科	入院	639,959	563,382	585,236	592,588	661,058	68,471	11.6
	外来	369,623	349,365	344,103	327,478	357,663	30,186	9.2
循環器内科	入院	703,759	713,329	744,733	772,176	739,965	△ 32,212	△ 4.2
	外来	198,318	158,713	159,930	150,707	133,029	△ 17,677	△ 11.7
呼吸器内科	入院	502,070	500,216	616,767	674,342	666,007	△ 8,335	△ 1.2
	外来	227,160	305,849	256,625	222,265	277,017	54,752	24.6
脳神経内科	入院	311,765	271,844	301,720	335,237	276,704	△ 58,532	△ 17.5
	外来	56,198	49,226	56,821	59,032	89,665	30,633	51.9
小児科	入院	248,672	169,240	208,123	149,590	161,075	11,486	7.7
	外来	143,303	90,832	98,813	145,032	120,194	△ 24,837	△ 17.1
放射線科	入院	0	0	0	108	0	△ 108	皆減
	外来	144,750	144,935	150,025	147,905	143,237	△ 4,668	△ 3.2
精神神経科	入院	303,747	304,433	225,992	169,487	163,885	△ 5,602	△ 3.3
	外来	86,379	71,315	58,234	50,404	46,501	△ 3,903	△ 7.7
皮膚科	入院	66,915	41,337	31,984	44,334	34,510	△ 9,824	△ 22.2
	外来	32,114	36,938	46,261	41,336	42,373	1,037	2.5
消化器外科	入院	636,236	526,253	611,886	503,131	488,994	△ 14,137	△ 2.8
	外来	105,610	90,734	110,543	112,945	91,669	△ 21,275	△ 18.8
乳腺・内分泌外科	入院	128,240	112,591	150,118	104,087	95,060	△ 9,027	△ 8.7
	外来	168,511	130,771	155,510	178,697	175,895	△ 2,802	△ 1.6
呼吸器外科	入院	0	0	0	0	109,931	109,931	皆増
	外来	0	0	0	249	6,784	6,535	2,625.8
心臓血管外科	入院	0	47,720	40,899	68,762	46,995	△ 21,767	△ 31.7
	外来	785	4,653	6,906	8,515	10,462	1,948	22.9
脳神経外科	入院	410,031	427,329	419,392	436,537	414,296	△ 22,241	△ 5.1
	外来	47,379	49,884	50,806	49,708	54,447	4,739	9.5
整形外科	入院	958,729	903,894	1,001,062	1,088,641	1,034,953	△ 53,687	△ 4.9
	外来	124,836	111,406	102,457	111,191	119,568	8,377	7.5
形成外科	入院	69,525	61,141	46,742	71,991	71,322	△ 669	△ 0.9
	外来	23,957	18,018	22,269	24,266	22,815	△ 1,451	△ 6.0
産婦人科	入院	408,959	407,664	382,749	337,087	394,581	57,494	17.1
	外来	96,973	104,849	100,230	92,616	86,987	△ 5,629	△ 6.1
泌尿器科	入院	355,823	372,782	386,554	403,466	348,394	△ 55,072	△ 13.6
	外来	245,788	201,063	227,660	235,091	271,943	36,852	15.7
耳鼻いんこう科	入院	115,088	155,752	115,157	91,181	133,581	42,400	46.5
	外来	38,907	45,598	47,589	47,555	40,322	△ 7,234	△ 15.2
眼科	入院	61,319	53,943	52,208	47,715	57,141	9,426	19.8
	外来	52,179	46,887	47,740	45,483	47,430	1,947	4.3
麻酔科	入院	312	0	3,270	307	1,524	1,217	396.6
	外来	834	347	339	247	290	43	17.3
緩和ケア・ペイン クリニック科	入院	341,267	351,050	320,634	286,369	307,442	21,073	7.4
	外来	15,116	14,505	15,258	13,014	12,412	△ 602	△ 4.6
救急診療科	入院	3,364	409	88	346	0	△ 346	皆減
	外来	898	716	488	460	525	65	14.1
リハビリ テーション科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	19,781	14,205	13,585	13,985	12,733	△ 1,252	△ 8.9
歯科口腔外科	入院	171,814	126,670	106,643	100,801	77,706	△ 23,096	△ 22.9
	外来	138,536	145,528	133,245	135,723	108,747	△ 26,976	△ 19.9
計	入院	6,563,019	6,233,408	6,534,917	6,431,382	6,428,448	△ 2,934	0.0
	外来	2,481,718	2,307,817	2,357,669	2,427,999	2,464,373	36,374	1.5
	合計	9,044,737	8,541,225	8,892,587	8,859,381	8,892,821	33,440	0.4

(6) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	指 数 (元年度=100)					
						令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
収 入	医 業 収 益	入院収益	6,563,019	6,233,408	6,534,917	6,431,382	6,428,448	95.0	99.6	98.0	97.9
		外来収益	2,481,718	2,307,817	2,357,670	2,427,999	2,464,373	93.0	95.0	97.8	99.3
		その他医業収益	496,551	464,393	626,645	568,923	537,933	93.5	126.2	114.6	108.3
		他会計負担金	243,205	242,889	244,945	261,775	269,525	99.9	100.7	107.6	110.8
		小 計	9,784,493	9,248,507	9,764,176	9,690,080	9,700,279	94.5	99.8	99.0	99.1
	医 業 外 収 益	受取利息配当金	4	2	8	13	15	50.0	188.3	317.3	366.3
		他会計補助金	323,400	317,163	321,522	420,039	355,928	98.1	99.4	129.9	110.1
		補助金	48,634	710,279	851,122	851,360	321,166	1,460.4	1,750.0	1,750.5	660.4
		負担金交付金	587,324	589,796	524,521	581,120	578,675	100.4	89.3	98.9	98.5
		長期前受金戻入	710,776	713,059	756,639	800,211	775,757	100.3	106.5	112.6	109.1
		その他 医業外収益	147,664	118,362	179,122	102,418	111,854	80.2	121.3	69.4	75.7
	小 計	1,817,802	2,448,661	2,632,934	2,755,162	2,143,394	134.7	144.8	151.6	117.9	
	特別利益	0	328,699	0	0	66,625	-	-	-	-	
	合 計	11,602,295	12,025,867	12,397,111	12,445,241	11,910,298	103.7	106.9	107.3	102.7	
支 出	医 業 費 用	給与費	5,807,233	6,066,949	6,133,894	6,218,934	6,058,936	104.5	105.6	107.1	104.3
		材料費	2,228,490	2,132,481	2,131,412	2,154,914	2,335,992	95.7	95.6	96.7	104.8
		経費	1,691,664	1,566,537	1,647,410	1,746,134	1,756,027	92.6	97.4	103.2	103.8
		減価償却費	1,136,440	1,123,380	1,148,331	809,709	729,029	98.9	101.0	71.2	64.2
		資産減耗費	16,673	14,755	49,426	14,397	11,186	88.5	296.4	86.3	67.1
		研究研修費	63,549	33,258	34,005	35,630	40,816	52.3	53.5	56.1	64.2
		小 計	10,944,049	10,937,360	11,144,478	10,979,718	10,931,986	99.9	101.8	100.3	99.9
	医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	292,792	276,461	259,308	244,638	228,709	94.4	88.6	83.6	78.1
		長期前払 消費税償却	19,699	19,699	19,698	4,989	4,989	100.0	100.0	25.3	25.3
		雑損失	0	1	0	0	18	-	-	-	-
		雑支出	342,750	385,957	418,395	400,082	417,706	112.6	122.1	116.7	121.9
	小 計	655,241	682,118	697,401	649,710	651,423	104.1	106.4	99.2	99.4	
	特別損失	0	780,082	23,456	165	0	-	-	-	-	
	合 計	11,599,290	12,399,560	11,865,334	11,629,593	11,583,409	106.9	102.3	100.3	99.9	
収支差引額	3,005	△ 373,693	531,776	815,649	326,889	△ 12,434.2	17,694.2	27,139.8	10,876.8		
その他の未処分 利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	-	-	-	-		
当年度未処理 欠 損 金	3,880,427	4,254,119	3,722,343	2,906,694	2,579,806	109.6	95.9	74.9	66.5		
不 良 債 務	流動資産 (A)	1,675,386	1,840,338	2,912,961	2,832,609	2,758,289	109.8	173.9	169.1	164.6	
	流動負債 (B)	2,693,368	2,654,339	2,957,582	2,557,075	2,671,388	98.6	109.8	94.9	99.2	
	差 引 (B-A)	1,017,982	814,001	44,621	-	-	80.0	4.4	-	-	

(7) 患者1人当たりの収支

(単位:円、%)

科 目		患者1人当たりの収支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		令和 4年度	構成比率	令和 5年度	構成比率			
医業 収益	入院収益	57,613.90	-	58,745.38	-	1,131.48	2.0	
	外来収益	14,186.71	-	14,724.01	-	537.30	3.8	
	小計	31,330.14	71.2	32,127.24	75.1	797.10	2.5	
	その他医業収益	2,011.93	4.6	1,943.40	4.5	△ 68.53	△ 3.4	
	他会計負担金	925.74	2.1	973.72	2.3	47.98	5.2	
	医業収益計	34,267.81	77.9	35,044.36	81.9	776.55	2.3	
医業 外収益	受取利息配当金	0.04	0.0	0.05	0.0	0.01	17.9	
	他会計補助金	1,485.42	3.4	1,285.87	3.0	△ 199.55	△ 13.4	
	補助金	3,010.73	6.8	1,160.28	2.7	△ 1,850.45	△ 61.5	
	負担金交付金	2,055.06	4.7	2,090.59	4.9	35.53	1.7	
	長期前受金戻入	2,829.85	6.4	2,802.59	6.5	△ 27.26	△ 1.0	
	その他医業外収益	362.19	0.8	404.10	0.9	41.91	11.6	
	医業外収益計	9,743.30	22.1	7,743.48	18.1	△ 1,999.82	△ 20.5	
収益合計		44,011.11	100.0	42,787.84	100.0	△ 1,223.27	△ 2.8	
医 業 費 用	人 件 費	給料等	9,727.09	23.7	10,075.51	24.1	348.42	3.6
		手当等	7,978.34	19.4	7,857.39	18.8	△ 120.95	△ 1.5
		法定福利費	3,156.31	7.7	3,178.99	7.6	22.67	0.7
		退職給付引当金繰入	1,130.78	2.7	777.33	1.9	△ 353.44	△ 31.3
		小計	21,992.52	53.5	21,889.22	52.3	△ 103.29	△ 0.5
	材 料 費	薬品費	3,467.76	8.4	4,295.38	10.3	827.62	23.9
		診療材料費	3,851.60	9.4	3,810.26	9.1	△ 41.34	△ 1.1
		給食材料費	262.73	0.6	272.13	0.7	9.40	3.6
		医療消耗備品費	38.51	0.1	61.51	0.1	23.00	59.7
		小計	7,620.60	18.5	8,439.28	20.2	818.68	10.7
	経 費	光熱水費	1,363.06	3.3	1,280.01	3.1	△ 83.05	△ 6.1
		修繕費	337.17	0.8	280.26	0.7	△ 56.91	△ 16.9
		賃借料	603.70	1.5	597.94	1.4	△ 5.76	△ 1.0
		委託料	3,352.81	8.2	3,619.72	8.6	266.92	8.0
	その他	518.26	1.3	566.10	1.4	47.84	9.2	
	小計	6,174.99	15.0	6,344.03	15.2	169.03	2.7	
減 価 償 却 費	減価償却費	2,863.44	7.0	2,633.78	6.3	△ 229.66	△ 8.0	
	資産減耗費	50.91	0.1	40.41	0.1	△ 10.50	△ 20.6	
	研究研修費	126.00	0.3	147.46	0.4	21.46	17.0	
	医業費用計	38,828.46	94.4	39,494.17	94.4	665.71	1.7	
医業 外費用	支 払 利 息	企業債利息	865.12	2.1	826.24	2.0	△ 38.87	△ 4.5
		その他利息	0.02	0.0	0.02	0.0	△ 0.00	△ 0.1
		小計	865.13	2.1	826.26	2.0	△ 38.87	△ 4.5
	長期前払消費税償却	17.64	0.0	18.03	0.0	0.38	2.2	
	雑損失	0.00	0.0	0.07	0.0	0.07	-	
	雑支出	1,414.84	3.4	1,509.05	3.6	94.21	6.7	
	医業外費用計	2,297.62	5.6	2,353.41	5.6	55.79	2.4	
費用合計		41,126.08	100.0	41,847.58	100.0	721.50	1.8	
収支差引		2,885.03	-	940.26	-	△ 1,944.77	-	

(注) 患者1人当たり入院収益 = 入院収益 ÷ 入院患者数 患者1人当たり外来収益 = 外来収益 ÷ 外来患者数

患者1人当たり平均収益 = 各収益 ÷ (入院患者数+外来患者数) なお、特別利益は計算から除外した。

患者1人当たり平均費用 = 各費用 ÷ (入院患者数+外来患者数) なお、特別損失は計算から除外した。

人件費欄の給料等は、給料+報酬で算出している。

人件費欄の手当等は、手当等+賞与引当金繰入額で、法定福利費は法定福利費+法定福利費引当金繰入額で算出し、退職給付引当金繰入は、退職給付引当金繰入額により算出している。

(8) 100床当たりの職員数

(単位：人)

区 分	松 江 市		類似団体	備 考
	令和5年度	令和4年度	令和4年度	
医師	25.6	22.1	16.0	
看護部門職員	102.3	86.3	77.9	看護師、准看護師、看護補助者
薬剤部門職員	6.5	5.6	-	薬剤師
事務部門職員	13.6	11.2	9.3	事務員
給食部門職員	9.1	7.3	-	管理栄養士、調理師 他
放射線部門職員	5.5	5.0	-	診療放射線技師
臨床検査部門職員	7.8	6.3	-	臨床検査技師
その他職員	25.4	19.8	26.5	理学療法士、作業療法士 他
計	195.8	163.6	129.7	

(注) 類似団体は、地方公営企業年鑑の300床～400床の全事業による。

類似団体の薬剤部門、給食部門、放射線部門、臨床検査部門は、その他職員に含まれる。

(9) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	令和4年度	令和5年度
(収益的収入・医業収益・他会計負担金)		
救急医療に要する経費	219,266	231,655
小児救急医療に要する経費	12,693	13,721
保健衛生に要する経費	29,816	24,149
(収益的収入・医業外収益・他会計補助金)		
医師看護師等の研究研修	16,500	16,500
追加費用の負担に要する経費	45,645	38,037
基礎年金拠出金	137,537	136,009
児童手当に要する経費	40,908	39,696
院内保育所の運営に要する経費	9,070	9,082
医師確保対策に要する経費	79,968	75,202
会計年度任用職員に要する経費	90,411	41,402
(収益的収入・医業外収益・他会計負担金)		
企業債償還利子 2/3・1/2	156,542	145,982
精神病院運営経費	243,352	261,850
感染症病床運営経費	22,231	44,675
小児医療に要する経費	28,271	29,067
高度特殊医療に要する経費	124,041	90,874
公立病院施設整備支援交付金(3条)	6,683	6,227
(収益的収入・特別利益)		
特別利益	0	42,217
(資本的収入・他会計負担金)		
他会計負担金(企業債償還元金 2/3・1/2 土地以外)	595,447	679,672
公立病院施設整備支援交付金(4条)	21,882	22,338
(資本的収入・他会計出資金)		
他会計出資金(企業債償還元金 2/3 土地分)	69,533	71,001
計	1,949,796	2,019,356

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	13,389,049	82.5	12,962,924	82.5	△ 426,124	△ 3.2
有形固定資産	12,954,326	79.9	12,600,077	80.1	△ 354,249	△ 2.7
土地	3,093,249	19.1	3,093,249	19.7	0	0.0
立木	20,297	0.1	20,297	0.1	0	0.0
建物	8,422,275	51.9	8,132,728	51.7	△ 289,548	△ 3.4
構築物	3,729	0.0	3,719	0.0	△ 11	△ 0.3
器械備品	1,119,136	6.9	1,087,184	6.9	△ 31,952	△ 2.9
車両	1,223	0.0	818	0.0	△ 405	△ 33.1
その他有形固定資産	294,415	1.8	262,082	1.7	△ 32,333	△ 11.0
無形固定資産	299,123	1.8	234,079	1.5	△ 65,044	△ 21.7
ソフトウェア	299,123	1.8	234,079	1.5	△ 65,044	△ 21.7
投資その他の資産	135,600	0.8	128,769	0.8	△ 6,832	△ 5.0
長期前払消費税	69,852	0.4	64,862	0.4	△ 4,989	△ 7.1
基金	65,749	0.4	63,907	0.4	△ 1,842	△ 2.8
流動資産	2,832,609	17.5	2,758,289	17.5	△ 74,321	△ 2.6
現金預金	940,023	5.8	1,003,290	6.4	63,267	6.7
未収金	1,825,897	11.3	1,683,884	10.7	△ 142,013	△ 7.8
貸倒引当金	△ 3,026	0.0	△ 3,000	0.0	26	0.9
貯蔵品	60,254	0.4	63,123	0.4	2,869	4.8
前払費用	5,459	0.0	6,608	0.0	1,149	21.1
仮払金	4,002	0.0	4,384	0.0	382	9.6
資産合計	16,221,658	100.0	15,721,213	100.0	△ 500,445	△ 3.1

資産総額は、前年度に比べ5億45万円(3.1%)減少し、157億2,121万円となっている。

固定資産は、前年度に比べ4億2,612万円(3.2%)減少し、129億6,292万円となっている。これは、有形固定資産が3億5,425万円、無形固定資産が6,504万円減少したことなどによるものである。有形固定資産の減少は、減価償却費を主因とする建物、機械備品の減などによるものである。無形固定資産の減少は、ソフトウェアの減によるものである。

流動資産は、前年度に比べ7,432万円(2.6%)減少し、27億5,829万円となっている。また、貸倒引当金として300万円を計上している。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	18,094,043	111.5	17,197,551	109.4	△ 896,492	△ 5.0
固定負債	14,892,283	91.8	13,970,118	88.9	△ 922,165	△ 6.2
企業債	12,663,673	78.1	11,693,383	74.4	△ 970,290	△ 7.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,663,673	78.1	11,693,383	74.4	△ 970,290	△ 7.7
引当金	2,228,610	13.7	2,276,735	14.5	48,125	2.2
退職給付引当金	2,228,610	13.7	2,276,735	14.5	48,125	2.2
流動負債	2,557,075	15.8	2,671,388	17.0	114,312	4.5
企業債	1,260,988	7.8	1,301,590	8.3	40,601	3.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,260,988	7.8	1,301,590	8.3	40,601	3.2
未払金	841,199	5.2	895,744	5.7	54,545	6.5
引当金	407,955	2.5	423,918	2.7	15,963	3.9
賞与引当金	341,876	2.1	356,985	2.3	15,109	4.4
法定福利費引当金	66,079	0.4	66,933	0.4	854	1.3
前受金	699	0.0	699	0.0	0	0.0
預り金	46,234	0.3	49,438	0.3	3,203	6.9
繰延収益	644,685	4.0	556,045	3.5	△ 88,640	△ 13.7
長期前受金	7,343,003	45.3	7,478,598	47.6	135,595	1.8
収益化累計額	△ 6,698,318	△ 41.3	△ 6,922,552	△ 44.0	△ 224,234	△ 3.3
資本	△ 1,872,385	△ 11.5	△ 1,476,338	△ 9.4	396,047	21.2
資本金	968,210	6.0	1,039,211	6.6	71,001	7.3
資本金	968,210	6.0	1,039,211	6.6	71,001	7.3
固有資本金	120,544	0.7	120,544	0.8	0	0.0
出資金	847,666	5.2	918,667	5.8	71,001	8.4
剰余金	△ 2,840,595	△ 17.5	△ 2,515,549	△ 16.0	325,046	11.4
資本剰余金	66,099	0.4	64,257	0.4	△ 1,842	△ 2.8
受贈財産評価額	350	0.0	350	0.0	0	0.0
その他補助金	39,714	0.2	38,867	0.2	△ 847	△ 2.1
その他資本剰余金	35	0.0	40	0.0	5	13.2
寄附金	26,000	0.2	25,000	0.2	△ 1,000	△ 3.8
利益剰余金 (△欠損金)	△ 2,906,694	△ 17.9	△ 2,579,806	△ 16.4	326,889	11.2
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 2,906,694	△ 17.9	△ 2,579,806	△ 16.4	326,889	11.2
負債・資本合計	16,221,658	100.0	15,721,213	100.0	△ 500,445	△ 3.1

負債総額は、前年度に比べ8億9,649万円(5.0%)減少し、171億9,755万円となっている。

固定負債は、前年度に比べ9億2,217万円(6.2%)減少し、139億7,012万円となっている。これは、企業債が9億7,029万円減少したことなどによるものである。流動負債は、前年度に比べ1億

1,431万円(4.5%)増加し、26億7,139万円となり、繰延収益は前年度に比べ8,864万円(13.7%)減少し、5億5,605万円となっている。

資本総額は、前年度に比べ3億9,605万円(21.2%)増加し、△14億7,634万円となっている。

資本金の増加は、一般会計繰入金7,100万円を資本金に充当したことによるものである。

剰余金の増加は、今期3億2,689万円の純利益を計上したことによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	16,402,186,678	15,247,889,928	14,700,354,412	13,924,661,418	12,994,973,015	△ 929,688,403	△ 6.7
発 行 額	200,000,000	230,000,000	815,500,000	319,100,000	331,300,000	12,200,000	3.8
償 還 額	1,390,401,410	1,384,296,750	1,363,035,516	1,094,792,994	1,260,988,403	166,195,409	15.2
企業債利息	292,702,668	276,117,147	259,303,005	244,633,355	228,704,434	△ 15,928,921	△ 6.5

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	815,648,898	326,888,610	△ 488,760,288
減価償却費	809,708,514	729,028,946	△ 80,679,568
引当金の増減額(△は減少)	34,834,588	64,061,781	29,227,193
長期前受金戻入額	△ 800,211,423	△ 775,756,886	24,454,537
受取利息及び受取配当金	△ 4,715	△ 4,602	113
支払利息及び企業債取扱諸費	244,638,070	228,709,036	△ 15,929,034
固定資産除却損	12,795,507	8,609,518	△ 4,185,989
未収金の増減額(△は増加)	△ 177,847,579	142,013,427	319,861,006
未払金の増減額(△は減少)	△ 15,276,024	12,412,935	27,688,959
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,887,249	△ 2,868,566	2,018,683
長期前払消費税償却	4,989,395	4,989,395	0
その他流動資産の増減(△は増加)	△ 1,455,196	△ 1,531,540	△ 76,344
その他流動負債の増減(△は減少)	△ 2,967,104	3,203,292	6,170,396
その他の非資金損益項目	0	△ 24,407,644	△ 24,407,644
小計	919,965,682	715,347,702	△ 204,617,980
利息及び配当金の受取額	4,715	4,602	△ 113
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 244,638,070	△ 228,709,036	15,929,034
業務活動によるキャッシュ・フロー	675,332,327	486,643,268	△ 188,689,059
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 350,487,610	△ 308,711,519	41,776,091
無形固定資産の取得による支出	△ 7,124,000	△ 9,634,400	△ 2,510,400
国庫補助金等による収入	71,829,149	9,519,602	△ 62,309,547
未収金の増減額(△は増加)	△ 289,214	0	289,214
未払金の増減額(△は減少)	△ 562,869,560	45,520,257	608,389,817
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	617,329,000	702,010,000	84,681,000
投資資産の取得による支出	△ 4,715	△ 4,602	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,616,950	438,699,338	670,316,288
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	319,100,000	331,300,000	12,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,094,792,994	△ 1,260,988,403	△ 166,195,409
他会計からの出資による収入	69,533,000	71,001,000	1,468,000
未払金の増減額(△は減少)	0	△ 3,388,537	△ 3,388,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 706,159,994	△ 862,075,940	△ 155,915,946
資金増加額(又は減少額)	△ 262,444,617	63,266,666	325,711,283
資金期首残高	1,202,468,111	940,023,494	△ 262,444,617
資金期末残高	940,023,494	1,003,290,160	63,266,666

7. 経営分析比率

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	算 式	
資産 及び 資本 構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	90.0	88.6	82.6	82.5	82.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	△ 15.5	△ 16.2	△ 11.9	△ 7.6	△ 5.9	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$
	③固定資産長期資本比率	107.3	106.0	100.3	98.0	99.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{繰延収益}+\text{固定負債}} \times 100$
	④流動比率	62.2	69.3	98.5	110.8	103.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	60.3	67.3	96.3	108.0	100.5	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
損益に 関する 各比率 (%)	⑥経営資本医業利益率	△ 7.0	△ 10.6	△ 8.3	△ 8.0	△ 7.9	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	⑦経営資本回転率(回)	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$
	⑧医業収益医業利益率	△ 11.9	△ 18.3	△ 14.1	△ 13.3	△ 12.7	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
	⑨総収支比率	100.0	97.0	104.5	107.0	102.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑩医業収支比率	89.4	84.6	87.6	88.3	88.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定+投資資産)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は前年度と同じ 82.5%である。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は△5.9%で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は 99.3%で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は103.3%で、前年度に比べ7.5ポイント低下している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は100.5%で、前年度に比べ7.5ポイント低下している。

⑥ 経営資本医業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△7.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

⑦ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.6回である。

⑧ 医業収益医業利益率

医業収益に対する利益の割合である。医業利益は医業収益から、人件費、材料費、経費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△12.7%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

⑨ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は102.8%で、前年度に比べ4.2ポイント低下している。

⑩ 医業収支比率

医業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、医業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は88.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、新規入院患者数は前年度に比べ324人増加し8,008人となった一方で、延べ入院患者数は、前年度に比べ2,200人減少し109,429人となり、その結果、入院患者一人当たりの平均在院日数は前年度に比べ0.8日減少し12.5日となっている。ICU病床利用率は前年度に比べ10.8ポイント上昇し70.6%、重症患者割合は31.3%で入院基本料加算条件を満たしている。病床利用率は前年度に比べて12.4ポイント上昇し80.2%となっている。また、初診外来患者数は前年度に比べ1,884人減少して19,101人、延べ外来患者数は前年度に比べ3,775人減少して167,371人となっている。

経常損益の状況は、収益において、入院外来ともに患者数が減少したもののどちらも単価が増加したことにより、入院収益は微減、外来収益は増となっている。また、新型コロナウイルスワクチン接種事業が12月まで実施され、接種者数の減により公衆衛生活動収益は減少したものの医業収益は前年度に比べ1,020万円増の97億28万円となっている。医業外収益は、新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助金等が縮小となったことなどから前年度に比べ6億1,177万円減の21億4,339万円となり、経常収益は前年度に比べ6億157万円減の118億4,367万円となっている。一

方、費用においては、薬品費の増により材料費が増加したものの、医業費用は給与費や減価償却費の減などにより前年度に比べ4,773万円減の109億3,199万円となっている。医業外費用は、企業債利息が減少したものの消費税関係雑支出が増となったことなどから前年度に比べ171万円増の6億5,142万円となっている。経常費用は、前年度に比べ4,602万円減の115億8,341万円となり、その結果として2億6,026万円の経常利益を計上されている。

純損益の状況は、特別利益が6,663万円となり、前年度に比べ4億8,876万円減となる3億2,689万円の純利益が計上されている。

(2) 審査意見

令和5年度は、キャリア支援室を新たに設置し、相談窓口を強化するなど看護職員として学び働き続けられる環境づくりを進め、早期退職者の抑制にも取り組まれている。職員数については、医師や看護師が前年度に続き減少していることから、引き続き働きやすい職場環境づくりを進め、医師、看護師等の確保に努められたい。

経営状況については、入院外来どちらの患者数も前年度に続き減少したものの医業収益は前年度より増となり、新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助金が大幅に縮小する中で純利益を確保されている。引き続き各診療科の診療状況等の分析を着実にを行い安定した経営基盤の確立に努められたい。

当院は地域がん診療連携拠点病院の指定を受け、松江医療圏のがん治療推進の牽引役を担っており、高度で質の高いがん治療の提供と患者の在宅療養や治療・ケア体制の推進が求められている。圏域の中核病院として他の医療機関との役割分担や連携を一層進め、今後も当院の特色となるがん医療を中心としたより質の高い医療の提供に取り組まれたい。